

平成 25 年度 セーフティネット支援対策等事業費補助金

社会福祉推進事業

介護人材の需給推計ワークシートの開発に

関する調査・研究事業

報 告 書

平成 26 年 3 月

エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社



## 目 次

要 旨 .....	1
第1章 本事業の概要 .....	9
1. 本事業の背景・目的 .....	9
2. 本事業の実施体制 .....	11
3. 本事業の実施方法 .....	12
第2章 介護人材の需給推計方法 .....	17
1. 需給推計の前提 .....	17
2. 簡易推計（需要）の方法について .....	23
3. 本推計（需要・供給）の方法について .....	24
4. 供給推計方法について .....	25
5. 介護人材需給推計ワークシートの試行・改良 .....	26
第3章 介護人材需給推計ワークシート .....	31
第4章 介護人材需給推計ワークシート 活用の手引き .....	53
第5章 まとめと今後の課題 .....	111
1. 介護人材需給推計ワークシートの推計方法と課題 .....	111
2. 都道府県における介護人材需給推計ワークシートの活用 .....	114
3. 都道府県への介護人材需給推計ワークシート配布版に向けた課題 .....	114
4. 今後の予定 .....	115

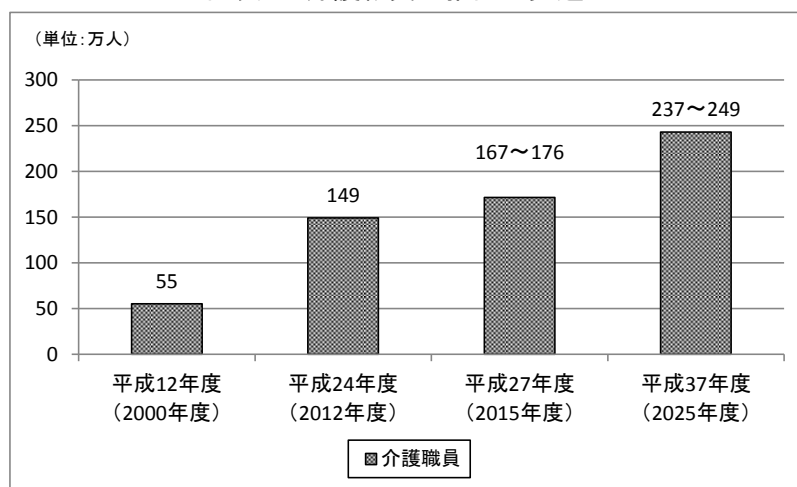


# 要 旨

## 1. 背景と目的

後期高齢者の急増等に伴い、今後、介護に対するニーズは益々高まることが予想される。介護保険制度の施行後、介護職員数は増加し、10年間で倍以上となっており、2025年には、介護職員は237～249万人程度必要と推計され、2012年度の149万人（推計値）を大幅に上回る需要が予測されている。

図表1 介護職員の推計と見通し



出典：厚生労働省資料より

(注1) 平成27年度・平成37年度の数値は社会保障・税一体改革におけるサービス提供体制改革を前提とした改革シナリオによる。

(注2) 2015年、2025年の推計値に幅があるのは、非常勤比率の変動を見込んでいることによるもの。

これらの介護人材確保に向けた最近の動きとして、社会保障審議会介護保険部会での介護保険制度の見直しに関する意見（平成25年12月20日）や、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案の提出（平成26年2月12日国会提出）、人材不足分野等における人材確保・育成対策推進会議（平成26年2月19日）などがあげられ、幅広い議論が行われている。

特に、都道府県への介護人材の確保に関する取組として、介護保険事業支援計画等に基づき、都道府県が広域的な視点から総合的な取組みを推進することや、介護人材の需給推計を行うこと、関係団体や関係機関などを集めた協議会を設置し、取組みを進めることなどが期待されている。介護人材の需給推計を実施している都道府県はまだ少数であり、推計手法が示されていないために実施できていないところもあることから、本事業では、都道府県で必要となる介護人材需給推計ワークシートを開発し、都道府県の人材確保の取組みを支援することを目的として行った。

## 介護人材の需給推計について

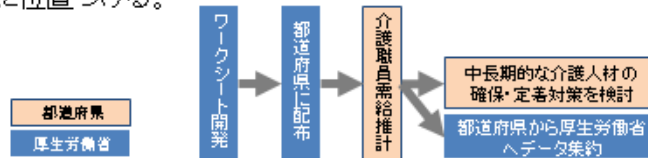
### 現状

- ・高齢化等の人口動態や今後の介護サービス量の見込みは、各都道府県間で相違があることから、今後の介護人材の確保策を講じていくにあたっては、国レベルの推計のみでなく、都道府県の需給予測が重要となる。
- ・しかし、昨年度実施した社会福祉推進事業(介護人材の見通しの策定に関する調査・研究事業)の結果をみると、現状ではほとんどのところで需給推計は行われていない。
- ・また、推計を行っているところでも、介護保険事業計画によるサービス見込み量と連動した定量的な目標設定となっていないところが多くなっている。

### 対策

#### 都道府県における介護人材の需給推計ワークシートの活用(H26)

- ・都道府県において介護人材の需要・供給推計を行うためのワークシートを開発(H25 本調査・研究事業)。
- ・都道府県ではワークシートを用いて介護職員等の需給推計を行い、その結果を踏まえて、中長期的な視点で介護人材の確保・定着対策を検討し、第6期介護保険事業支援計画に位置づける。



## 2. 本事業の実施体制

介護職員の需給推計等について知見を有している学識研究者及び自治体担当者6名により構成する検討委員会を設置した。検討委員会を4回開催し、調査研究の枠組み、実施内容、推計手法の検討、ワークシート作成、ワークシート活用の手引き等の検討を行った。

## 3. 本事業の実施方法・内容

介護人材需給推計ワークシートの開発にあたっては、平成24年度厚生労働省社会福祉推進事業「介護人材の見通し策定に関する調査・研究事業」(株式会社三菱総合研究所)を参考として実施した。介護人材需給推計ワークシートの開発に関する手順は、以下の通りとした。

- ①介護人材需給推計ワークシート全体構成検討(推計ロジック検討含む)
- ②介護人材需給推計ワークシートの画面遷移・表示項目検討
- ③介護人材需給推計ワークシートの計算プログラム作成・検証
- ④介護人材需給推計ワークシートの都道府県でのモデル試行(3都県)
- ⑤都道府県でのモデル試行を踏まえた介護人材需給推計ワークシート改修
- ⑥介護人材需給推計ワークシートの確定

本ワークシートについては、今後、都道府県において実際に活用できるものとするため、入力画面や都道府県における独自の入力項目を分かりやすく表示するなど、使いやすさの面も検討して作成した。

都道府県では、平成26年度に第6期介護保険事業支援計画（平成27年度～29年度）が策定されることから、この時期に合わせて介護サービスの見込み量だけでなく、介護人材の需給見通しを合わせて行い、介護人材の確保対策を講じる必要性が高い。このため、本調査研究で開発する「介護人材需給推計ワークシート」については、第6期介護保険事業計画用ワークシートとの整合性を十分に図って作成した。

## 4. 本事業の実施結果

### (1) 介護人材需給推計ワークシートの概要

介護人材需給推計ワークシートは、都道府県において、平成26年度に2回に分けて活用することを想定して開発した。

「簡易推計（需要）」は、市町村から「介護保険事業計画用ワークシート」が都道府県に集約されるまでの間に、概算で介護人材等の需要数を推計するために用いることを想定している。

「本推計（需要・供給）」は、市町村から「介護保険事業計画用ワークシート」が都道府県に集約された後、市町村の「介護保険事業計画用ワークシート」の将来のサービス利用者数をもとに、介護人材等の需要数・供給数を推計することを想定している。

#### 介護人材需給推計ワークシートの概要

- ・介護人材需給推計ワークシートは、2回に分けて推計をすることを想定。
- ・1回目は「簡易推計（需要）」、2回目は「本推計（需要・供給）」を用いて推計する。

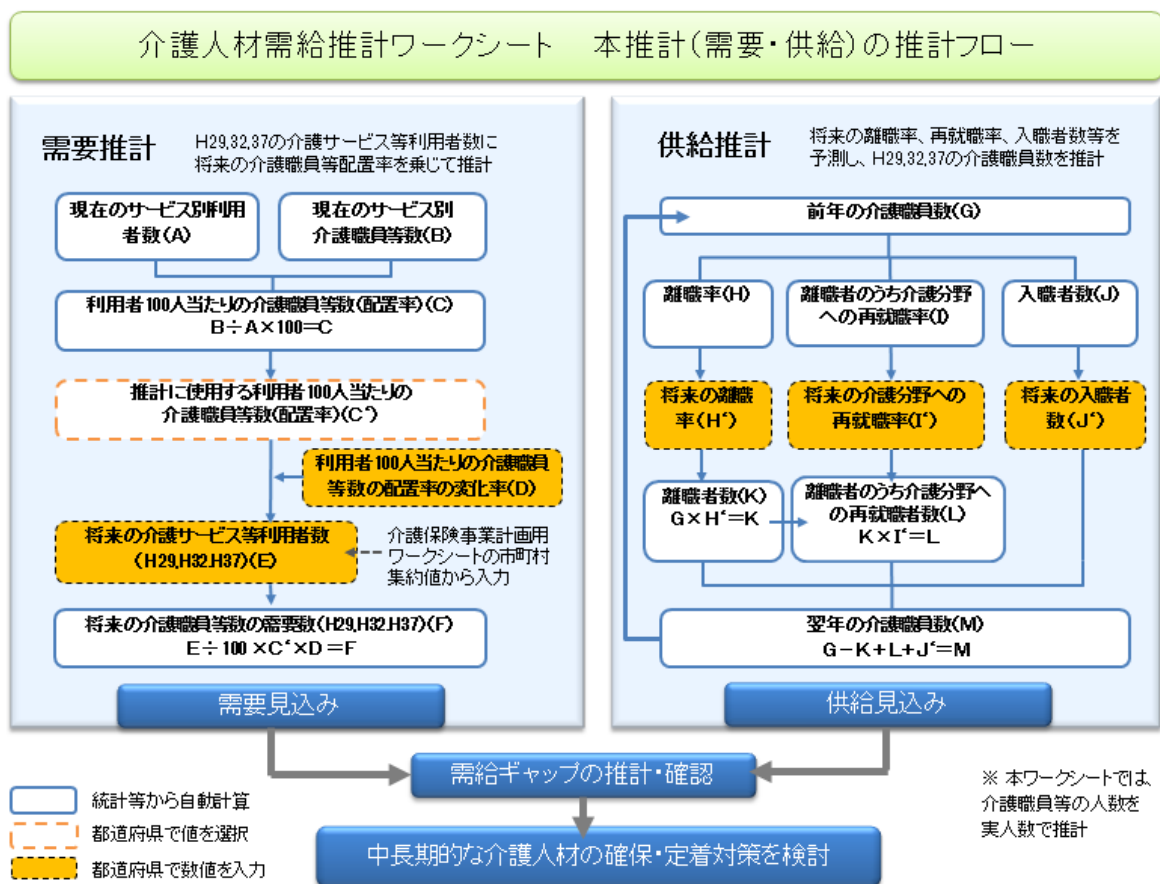
	簡易推計（需要）	本推計（需要・供給）
ワークシートの利用時期	平成26年6～9月頃（予定）	平成26年11月以降（予定）
特徴	市町村から介護保険事業計画ワークシートが都道府県に集約されるまでの間、概算で介護職員等の需要数を推計する。	市町村の介護保険事業計画ワークシートの将来のサービス利用者数をもとに、介護職員等の需要数を推計する。
推計期間	2017年（平成29年） 2020年（同32年） 2025年（同37年） 2030年（同42年） 2035年（同47年） 2040年（同52年）	2017年（平成29年） 2020年（同32年） 2025年（同37年）
推計対象 ※実人数ベース	介護職員、看護職員、介護その他職員	【需要推計】 介護職員、看護職員、介護その他職員 【供給推計】 介護職員

介護職員：介護保険施設・事業所に勤務する介護職員及び訪問介護員  
 看護職員：介護保険施設・事業所に勤務する保健師、助産師、看護師、准看護師  
 介護その他職員：介護保険施設・事業所に勤務する職員のうち、介護職員、看護職員、医師を除く職員

なお、「本推計（需要・供給）」については、「介護保険事業計画用ワークシート」の推計年度とあわせ、2017年、2020年、2025年の推計を行う。「簡易推計（需要）」では、2017年、2020年、2025年に加えて、より長期の推計（2030年、2035年、2040年）も行えるようにした。

## （２）本推計（需要・供給）について

本推計（需要・供給）においては、基本的な流れとして、需要推計と供給推計の2つを行い、それらの差分を需給ギャップとして推計できるように作成した。





### (3) 介護人材需給推計ワークシートの活用スケジュール

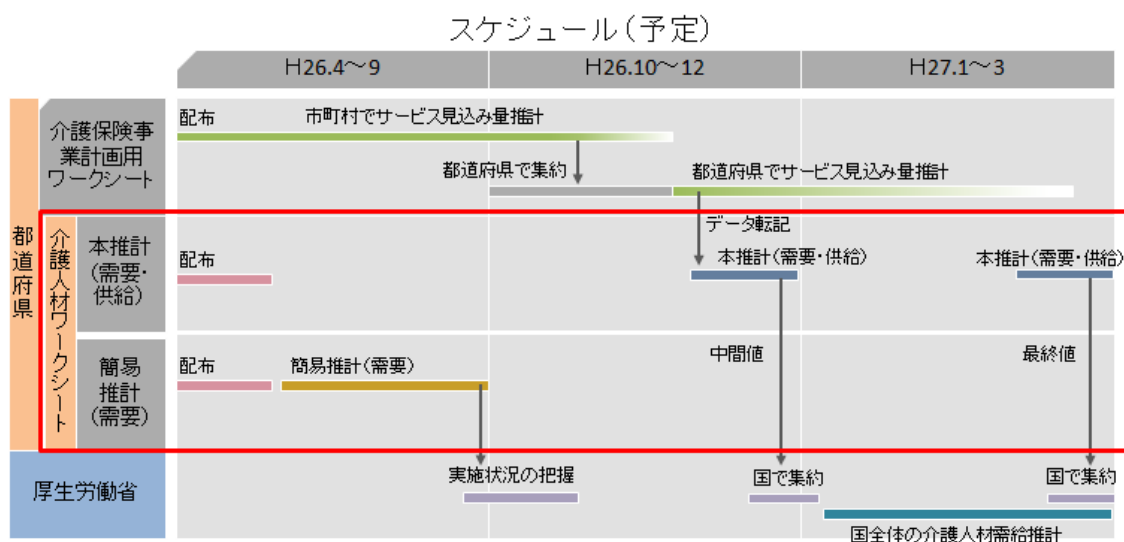
簡易推計（需要）と本推計（需要・供給）の活用時期は、以下を想定している。

1 回目は、「簡易推計（需要）」を使って、市町村から「介護保険事業計画用ワークシート」が都道府県に集約されるまでの間に、概算で介護人材等の需要数を推計する。

2 回目は、「本推計（需要・供給）」を使って、市町村から「介護保険事業計画用ワークシート」が都道府県に集約された後、市町村の「介護保険事業計画用ワークシート」の将来のサービス利用者数をもとに、介護人材等の需要数・供給数を推計する。

#### 介護人材需給推計ワークシートの活用スケジュール

- ・都道府県における介護人材の需給推計ワークシートの活用スケジュールは以下を予定。
- ・市町村から介護保険事業計画用ワークシートを集約した後に「本推計（需要・供給）」を行うが、その間、「簡易推計（需要）」を使って簡易に推計可能。



※現段階のスケジュールであり、変更がありうる



## 第1章 本事業の概要

---

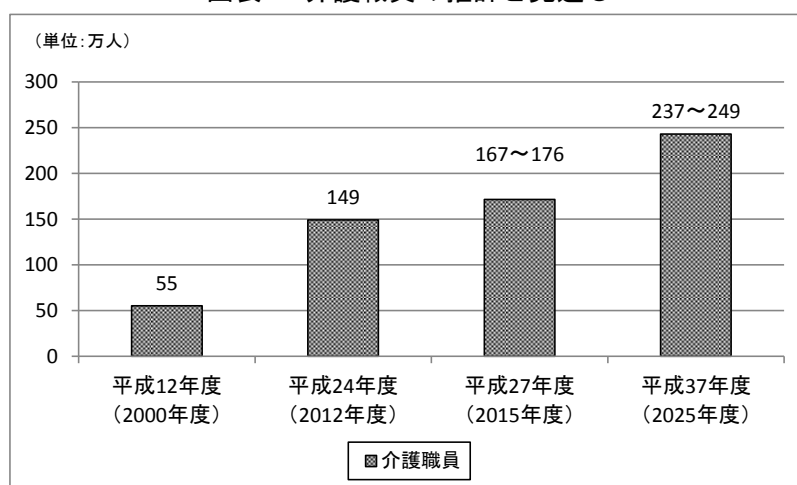


## 第1章 本事業の概要

### 1. 本事業の背景・目的

後期高齢者の急増等に伴い、今後、介護に対するニーズは益々高まることが予想される。介護保険制度の施行後、介護職員数は増加し、10年間で倍以上となっており、2025年には、介護職員は237～249万人程度必要と推計され、2012年度の149万人（推計値）を大幅に上回る需要が予測されている。

図表2 介護職員の推計と見通し



出典：厚生労働省資料より

(注1) 平成27年度・平成37年度の数値は社会保障・税一体改革におけるサービス提供体制改革を前提とした改革シナリオによる。

(注2) 2015年、2025年の推計値に幅があるのは、非常勤比率の変動を見込んでいることによるもの。

これらの介護人材確保に向けた最近の動きとして、社会保障審議会介護保険部会での介護保険制度の見直しに関する意見（平成25年12月20日）や、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案の提出（平成26年2月12日国会提出）、人材不足分野等における人材確保・育成対策推進会議（平成26年2月19日）などがあげられ、幅広い議論が行われている。

介護保険部会での介護保険制度の見直しに関する意見の中で、「介護人材の確保」については、以下の4つの視点から、事業者等とも連携して、国・都道府県・市町村が役割分担しつつ、それぞれが積極的に取り組むべきであるという意見が出されている。

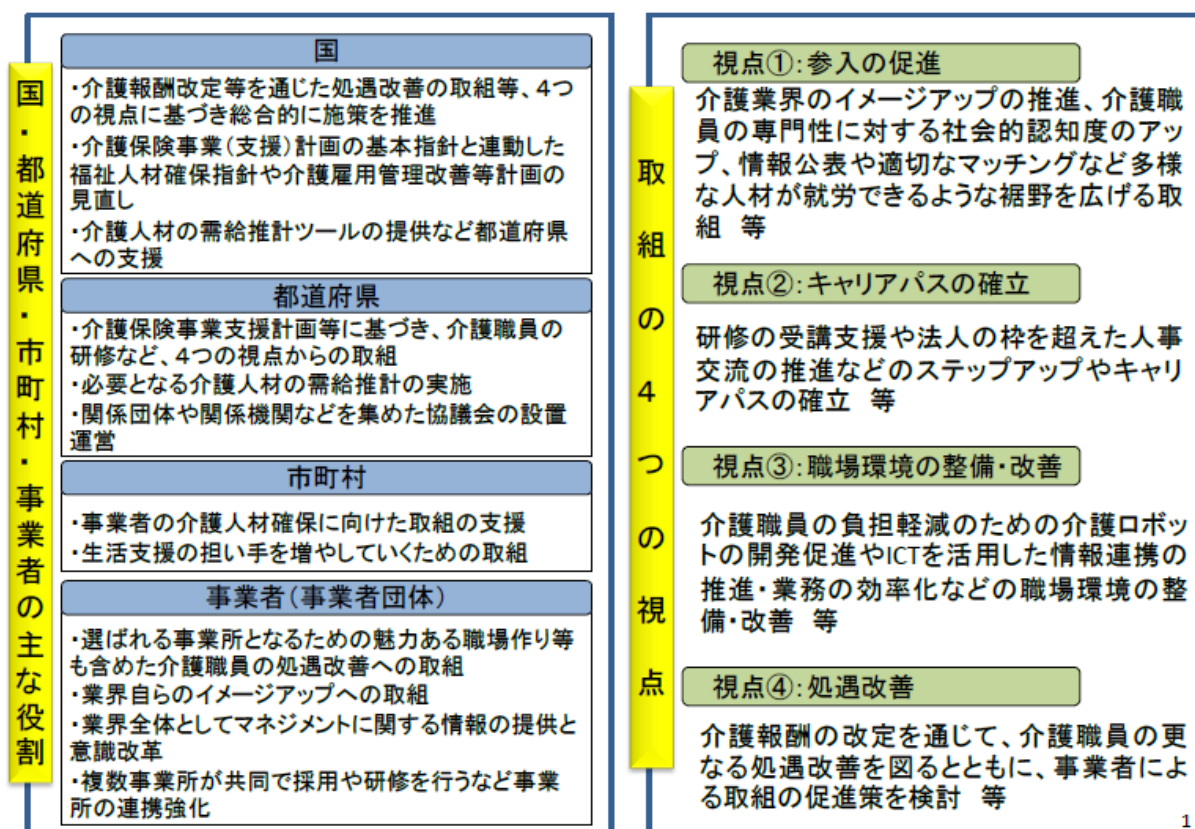
- ①介護業界のイメージアップや学童期からの介護についての教育、介護職員の専門性に対する社会的認知度のアップ等社会的評価の向上の推進、多様な人材が就労できるような裾野を広げる取組などの参入の促進
- ②研修の受講支援や法人の枠を超えた人事交流の推進などのステップアップを促すキャリアパスの確立
- ③介護職員の負担軽減のための介護ロボットの開発促進・福祉用具の活用やICTを活用

した情報連携の推進・業務の効率化などの職場環境の整備・改善

④処遇改善

特に、都道府県への介護人材の確保に関する取組として、介護保険事業支援計画等に基づき、都道府県が広域的な視点から総合的な取組みを推進することや、介護人材の需給推計を行うこと、関係団体や関係機関などを集めた協議会を設置し、取組みを進めることなどが期待されている。

介護人材の確保



厚生労働省社会保障審議会介護保険部会（平成 25 年 12 月 20 日）資料より

都道府県の役割の1つとして記載されている介護人材の需給推計について、現在推計を実施している都道府県は少数であり、推計手法が示されていないために実施できていないところもあることから、本事業では、都道府県で必要となる介護人材需給推計ワークシートを開発し、都道府県の人材確保の取組みを支援することを目的として行った。

## 2. 本事業の実施体制

介護職員の需給推計等について知見を有している学識研究者、自治体担当者により構成する検討委員会を設置し、検討委員会において、調査研究の枠組み、実施内容、推計手法の検討、ワークシート作成、ワークシート活用の手引き等の検討を行った。

### 委員名簿

(五十音順、敬称略)

◎川越 雅弘 国立社会保障・人口問題研究所 企画部 第一室長  
 勝山 明彦 静岡県健康福祉部 福祉長寿局 地域福祉課 課長  
 渋谷 篤男 社会福祉法人全国社会福祉協議会 事務局長 兼 中央福祉人材センター長  
 田中 孝司 東京都福祉保健局 高齢社会対策部 介護保険課 介護人材係長  
 堀田 聰子 独立行政法人労働政策研究・研修機構 人材育成部門 研究員  
 松崎 宏 埼玉県福祉部 高齢介護課 副課長

(◎ 委員長)

#### <オブザーバー>

厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課

#### <事務局>

エム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社

株式会社三菱総合研究所

検討委員会は以下の通り開催した。

	日時	主な議題
第1回 検討委員会	平成25年10月4日(金) 13時～15時	・本事業の概要 ・介護人材の需要推計フロー、推計方法
第2回 検討委員会	平成25年11月14日(木) 15時45分～17時45分	・本事業の実施内容 ・介護人材需給推計ワークシートの検討
第3回 検討委員会	平成26年2月12日(水) 9時30分～11時30分	・介護人材需給推計ワークシートの検討 ・介護人材需給推計ワークシート試行結果 ・介護人材需給推計ワークシート活用の手引き
第4回 検討委員会	平成26年3月10日(月) 10時～12時	・介護人材需給推計ワークシートの検討 ・報告書案の検討

### 3. 本事業の実施方法

#### (1) 介護人材需給推計ワークシートの作成手順

都道府県では、平成 26 年度に第 6 期介護保険事業支援計画（平成 27 年度～29 年度）が策定されることから、この時期に合わせて介護サービスの見込み量だけでなく、介護人材の需給見通しを合わせて行い、確保対策を講じる必要性が高い。このため、本調査研究で開発する「介護人材需給推計ワークシート」については、第 6 期介護保険事業計画用ワークシートとの整合性を十分に図って作成した。

なお、介護人材需給推計ワークシートの開発にあたっては、平成 24 年度厚生労働省社会福祉推進事業「介護人材の見通し策定に関する調査・研究事業」（株式会社三菱総合研究所）を参考にした。介護人材需給推計ワークシートの開発に関する手順は、以下の通りとした。

- ①介護人材需給推計ワークシート全体構成検討（推計ロジック検討含む）
- ②介護人材需給推計ワークシートの画面遷移・表示項目検討
- ③介護人材需給推計ワークシートの計算プログラム作成・検証
- ④介護人材需給推計ワークシートの都道府県でのモデル試行（3 都県）
- ⑤都道府県でのモデル試行を踏まえた介護人材需給推計ワークシート改修
- ⑥介護人材需給推計ワークシートの確定

#### (2) 介護人材需給推計ワークシートで活用している統計調査等

介護人材需給推計ワークシートでは、以下の既存の統計調査等を用いて将来の推計を行った。なお、都道府県別の介護職員等数は厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」で把握されているものの、平成 21 年度以降、調査方法の変更等により回収率が下がっており、実際の介護職員等数に比べて少ないと考えられる。このことから、本ワークシートにおいては、「介護サービス施設・事業所調査」の都道府県別・サービス別の調査票回収率で割戻し、回収率を 100%とした場合の推計値を使うこととした。

#### ■簡易推計（需要）に用いた既存統計等

	区分	活用した統計調査等
サービス受給率	年齢階級別男女別人口	総務省推計人口 平成 24 年 10 月
	性・年齢階級別サービス受給者数	厚生労働省「介護給付費実態調査」平成 24 年 11 月審査分
推計人口	男女・年齢(5 歳)階級別の推計人口	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月推計）
サービス受給者 100 人あたりの介護職員等配置率	性・年齢階級別サービス受給者数	厚生労働省「介護給付費実態調査」平成 21 年～23 年 月報 11 月審査分
	サービス別介護職員等数	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」平成 21 年～23 年



■本推計（需要推計）に用いた既存統計等

	区分	活用した統計調査等
サービス別利用者数	サービス別利用者数	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」平成 21 年～23 年 ※都道府県別・サービス別回収率から、回収率を 100%とした場合の推計値
介護職員等数	サービス別介護職員等数	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」平成 21 年～23 年 ※都道府県別・サービス別回収率から、回収率を 100%とした場合の推計値

■本推計（供給推計）に用いた既存統計等

	区分	活用した統計調査等
介護職員数	サービス別介護職員等数	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」平成 19 年～23 年 ※平成 21 年度以降は都道府県別・サービス別回収率から、回収率を 100%とした場合の推計値
介護職員の離職率	介護職員の離職率	介護労働安定センター「介護労働実態調査」（平成 20 年～24 年）
離職者のうち再就職の割合	離職者のうち再就職の割合	介護労働安定センター「介護労働実態調査」（平成 20 年～24 年）
ハローワーク等を通じた入職者数	福祉人材センターからの入職者数	福祉人材センター「職業紹介実績報告」（平成 20 年～24 年）
	ハローワークからの入職者数	厚生労働省「職業安定業務統計」（平成 20 年～24 年）



## 第2章 介護人材の需給推計方法



## 第2章 介護人材の需給推計方法

### 1. 需給推計の前提

介護人材の需給推計の実施にあたり、検討委員会では、主に以下のような点について検討を行い、介護人材需給推計ワークシートの開発を行った。

#### ■検討事項1：介護人材需給推計ワークシートの活用時期

「第6期介護保険事業計画用ワークシート」においては、第6期介護保険事業計画の最終年度（2017年度）の他に、2020年度、2025年度のサービス利用者数の推計を行うことが予定されている。

都道府県では、市町村の「介護保険事業計画用ワークシート」を集約し、将来のサービス別利用者数を推計することから、この値を「介護人材需給推計ワークシート」に転記し、介護職員等数の推計を行う手法を検討した。

ただし、市町村の「介護保険事業計画用ワークシート」が都道府県に集約されるのは平成26年秋以降と見込まれることから、都道府県において、市町村から介護保険事業計画用ワークシートが集約される前に、簡易に推計できる方法を合わせて取り入れることとした。

#### 簡易推計（需要）と本推計（需要・供給）の比較

	簡易推計（需要）	本推計（需要・供給）
推計する時期	平成26年6～9月頃（予定）	平成26年11月以降（予定）
特徴	市町村から介護保険事業計画用ワークシートが都道府県に集約されるまでの間、概算で介護職員等の需要数を推計する。	市町村の介護保険事業計画用ワークシートの将来のサービス利用者数をもとに、介護職員等の需要数を推計する。

#### ■検討事項2：介護人材需給推計の対象年

上述した通り、「第6期介護保険事業計画用ワークシート」においては、第6期介護保険事業計画の最終年度（2017年度）の他に、2020年度、2025年度のサービス利用者数の推計を行うことが予定されている。本推計においては、介護保険事業計画用ワークシートとの連動性の観点から、2017年、2020年、2025年を推計対象とすることとした。

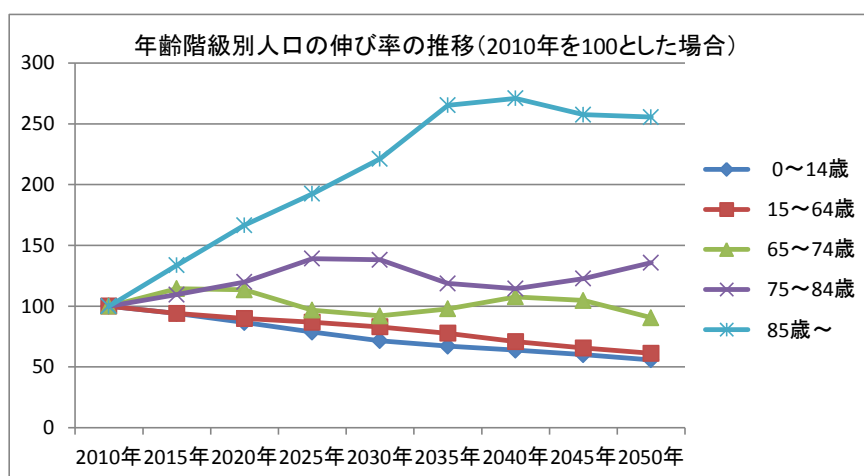
また、将来の年齢階級別推計人口をみると、介護サービスの受給率が高い85歳以上高齢者の伸び率（対2010年）は、2035年～2040年頃まで上昇することが予想されている。この85歳以上高齢者の伸びに伴い、介護サービスの需要も益々高まり、介護人材の需要もこれに合わせて伸びると考えられることから、より長期推計として、2030年、2035年、2040年の3時点を推計することとした。介護保険事業計画用ワークシートでは、2025年度以降

のサービス見込み量の推計を行わないことから、将来推計人口からサービス受給者数を推計し、介護職員等数を推計する方法とした（簡易推計）。

### 簡易推計（需要）と本推計（需要・供給）の比較

	簡易推計（需要）	本推計（需要・供給）
推計期間	2017年（平成29年）	2017年（平成29年）
	2020年（同32年）	2020年（同32年）
	2025年（同37年）	2025年（同37年）
	2030年（同42年）	
	2035年（同47年）	
	2040年（同52年）	

### 年齢階級別人口の伸び率の推移



列1	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
0～14歳	100	94.0	86.5	78.6	71.5	67.0	63.7	60.1	55.7
15～64歳	100	94.0	89.8	86.7	82.9	77.6	70.8	65.5	61.2
65～74歳	100	114.4	113.4	96.7	92.0	97.8	107.6	104.6	90.4
75～84歳	100	109.4	119.8	139.1	138.1	118.7	114.4	122.7	135.7
85歳～	100	133.6	166.5	192.5	221.2	265.3	271.0	257.5	255.5

出典）国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口（平成24年1月推計）より作成

なお、供給推計は、経済動向等に影響されるため、不確定要素が強く、長期推計を行うことが困難ではあるが、需要と供給の両方を視野に入れて政策を検討する必要があることから、2025年までを推計対象とした。

供給推計の結果については、需要推計の結果とのギャップを明らかにし、今後どのような介護人材確保対策が必要かを検討するために用いることとした。

### ■検討事項3：介護人材需給推計の対象職種

需要推計では、介護サービス施設・事業所に勤務する職員のうち、「介護職員」「看護職員」「介護その他職員」を推計対象とした。

「介護職員」は、介護保険施設・事業所に勤務する介護職員を推計対象とし、内訳として「訪問介護員」「訪問介護員以外」、さらにその内訳として、「介護福祉士」を推計することとした。

「看護職員」は、介護保険施設・事業所に勤務する保健師、助産師、看護師、准看護師を推計することとした。

「介護その他職員」については、介護保険施設・事業所調査で対象とされている職員のうち、介護職員、看護職員、医師を除く職員とする。なお歯科医師、薬剤師は、介護サービス施設・事業所に「常勤専従」で働いている場合のみ対象とする。内訳として、「相談員」「ケアマネジャー」「PT/OT/ST（機能訓練指導員として配置されている職員も含む）」を推計することとした。

供給推計については、「看護職員」「介護その他職員」については、入職・離職の状況等の基礎的な統計データが得られないことから、「介護職員」のみを推計対象とした。

推計対象職種

	区分	需要推計	供給推計	2011年 職員数※3
介護職員	合計	○	○	140万人
	訪問介護員	○		38万人
	うち介護福祉士	○		10万人
	訪問介護員以外	○		102万人
	うち介護福祉士	○		41万人
介護保険施設・事業所の看護職員 ※1		○		24万人
介護その他職員 ※2	合計	○		62万人
	相談員（支援相談員、生活相談員）	○		9万人
	ケアマネジャー（介護支援専門員、計画作成担当者）	○		14万人
	PT/OT/ST（機能訓練指導員として配置されている職員も含む）	○		4万人

※1 介護施設・事業所の看護職員：介護保険施設・事業所に勤務する保健師、助産師、看護師、准看護師を対象とする。

※2 介護その他職員：介護サービス施設・事業所調査で対象とされている職員のうち、介護職員、看護職員、医師を除く職員。歯科医師、薬剤師は常勤専従の場合のみ計算に含める。

※3 平成23年介護サービス施設・事業所調査より。通所リハビリテーションについては介護職員のみ計算に含める。

介護サービス施設・事業所調査では、各サービス別に人数を調査している職種が異なるため、以下の通り整理を行った。

### 介護サービス施設・事業所調査より推計対象職種の整理

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
介護サービス施設・事業所調査に掲載されている職種	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所介護(健施設)	通所リハビリテーション(介護老人保健施設)	通所リハビリテーション(医療施設)	短期入所生活介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	居宅介護支援	介護予防支援
介護職員	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
訪問介護員					●					●											
介護福祉士(再掲)	▲	▲	▲	▲		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲			
介護職員基礎研修課程修了者(再掲)										△	△	△	△	△	△	△	△	△			
ホームヘルパー1級(再掲)										△	△	△	△	△	△	△	△	△			
ホームヘルパー2級(再掲)										△	△	△	△	△	△	△	△	△			
訪問介護員のうちサテライト事業所の従事者(再掲)										△											
施設長	○			○																	
歯科医師	○	○	○	○																	
歯科衛生士		○	○			○								○	-	-					
薬剤師		○	○																		
機能訓練指導員	○			○		○			○				○				○	○			
理学療法士(再掲)	▲			▲		▲			▲				▲				▲	▲			
作業療法士(再掲)	▲			▲		▲			▲				▲				▲	▲			
言語聴覚士(再掲)	▲			▲		▲			▲				▲				▲	▲			
言語聴覚士(再掲)	▲			▲		▲			▲				▲				▲	▲			
柔道整復師(再掲)	△			△		△			△				△				△	△			
あん摩マッサージ指圧師(再掲)	△			△		△			△				△				△	△			
理学療法士		▲	▲									▲									
作業療法士		▲	▲									▲									
言語聴覚士		▲	▲									▲									
支援相談員		▲	▲									▲									
生活相談員		▲	▲									▲									
社会福祉士(再掲)	△	△		△		△			△				△				△	△			△
障害者生活支援員	○			○																	
管理栄養士	○	○	○	○		○							○				○				
栄養士	○	○	○	○		○							○				○				
計画作成担当者								▲	▲												
介護支援専門員	▲	▲	▲	▲			▲										▲				▲
介護支援専門員(再掲)																					
調理員	○	○		○		○							○				○				
その他の職員	○	○		○		○		○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○
精神保健福祉士等			○																		
オペレーター						○															
面接相談員						○															
サテライト事業所の従事者(再掲)													△								
福祉用具専門相談員																			○		
専門職員																					○
社会福祉主事(再掲)																					△
保健師													○								
保健師(再掲)																					○
助産師													○								
看護師	○	○	○	○		○			○			○	○	-	-	○	○				
看護師(再掲)							△	△													○
准看護師	○	○	○	○		○			○			○	○	-	-	○	○				
准看護師(再掲)							△	△													
医師		-	-	-		-								-	-	-					

●:職種別に推計 ○:「看護職員」「介護その他職員」としてまとめて推計 ▲:(再掲)として推計 △:(再掲)として使わない -:推計対象外

※通所リハビリテーション(介護老人保健施設/医療施設)については、介護職員以外(看護職員、介護その他職員)は、老人保健施設や医療機関の人員に含まれているものと仮定し、推計対象外とした。

※介護その他職員の「歯科医師」「薬剤師」は、「常勤専従」の場合のみ、推計対象とした。



#### ■検討事項 4：介護職員等数に関する基礎データ

介護職員等数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果を用いているが、平成 21 年度以降、調査方法の変更等により回収率が低下しており、実際に働いている介護職員等数より少ない値となっていることが考えられる。より実態に近い介護職員等数をもとに将来推計を行うため、都道府県別・サービス別の回収率を使って、介護職員等数を補正した値を使うこととした。

介護職員等数＝介護サービス施設・事業所調査の介護職員等数の積み上げ値÷回収率  
※回収率は、都道府県別・サービス別の回収率

#### ■検討事項 5：介護職員等数の数え方（実人員／常勤換算）

介護職員等の人数として、「介護サービス施設・事業所調査」には「実人数」と「常勤換算数」が掲載されている。介護施設・事業所で働く職員は、非常勤の場合も多く、「常勤換算数」で推計すると、実際に介護施設や事業所で勤務している人数よりも少なく推計してしまうため、本推計では、「実人数」を用いて推計することとした。

例えば、訪問介護事業所には、全国で実人数ベースで 37.8 万人\*が勤務しているが、常勤換算数でみると、16.9 万人\*となっており、常勤換算数で推計すると実際に勤務している訪問介護員数より少なく推計することになる。（\*平成 23 年介護サービス施設・事業所調査より）

一方、「実人数」で計算する場合、兼務率や非常勤率は加味されないため、2つの介護サービスを兼務している介護職員は「2人」とカウントされるため、実際に勤務している介護職員数より多く推計する可能性がある点は留意が必要である。

#### ■検討事項 6：介護職員等の配置率の計算（利用者 100 人あたり職員数）

介護職員、看護職員、介護その他職員の配置率（利用者 100 人に対する職員の配置率）は、「介護サービス施設・事業所調査」より、

- ①全国平均の配置率
  - ②都道府県別の配置率
- の計算が可能である。

①全国平均の配置率と、②都道府県別の配置率をワークシート上で示し、都道府県で、①全国平均、②都道府県別 の特徴を見た上で選択できるようにした。

配置率のデフォルトは、都道府県別の直近の配置率とした。ただし、直近の配置率が計算できない（都道府県内に当該サービスがないなど）場合は、全国の配置率を表示することとした。特に、都道府県内にサービス事業所が少なく、利用者数も少ないサービス（例：夜間対応型訪問介護、地域密着型介護老人福祉施設、地域密着型特定施設入居者生活介護等）については、都道府県内の利用者 100 人あたり介護職員等数が全国値と大きく異なる、あるいは年度によって異なる場合があるため、配置率の設定には注意が必要である。

## ■検討事項7：介護人材の離職率、介護分野への再就職率の設定

離職率、転職者の割合は、「介護労働実態調査」より、全国平均と各都道府県平均を表示し、特徴を見た上で選択できるようにした。都道府県別の数値については、「介護労働実態調査」の調査対象母数が少ない場合には、扱いに留意が必要なため、調査対象母数を表示することとした。

さらに、全国平均を選択した場合は、A 全体（サービス系型に分けない）、B サービス系型に分けた値 のいずれかを選択できるようにした。

これらの実績をもとに、将来の離職率等を入力する際には、

- ・過去数年の平均値
- ・最新年度の値
- ・全産業平均の離職率水準まで低下（離職率）

を参考値として示し、都道府県で任意に設定できるようにした。

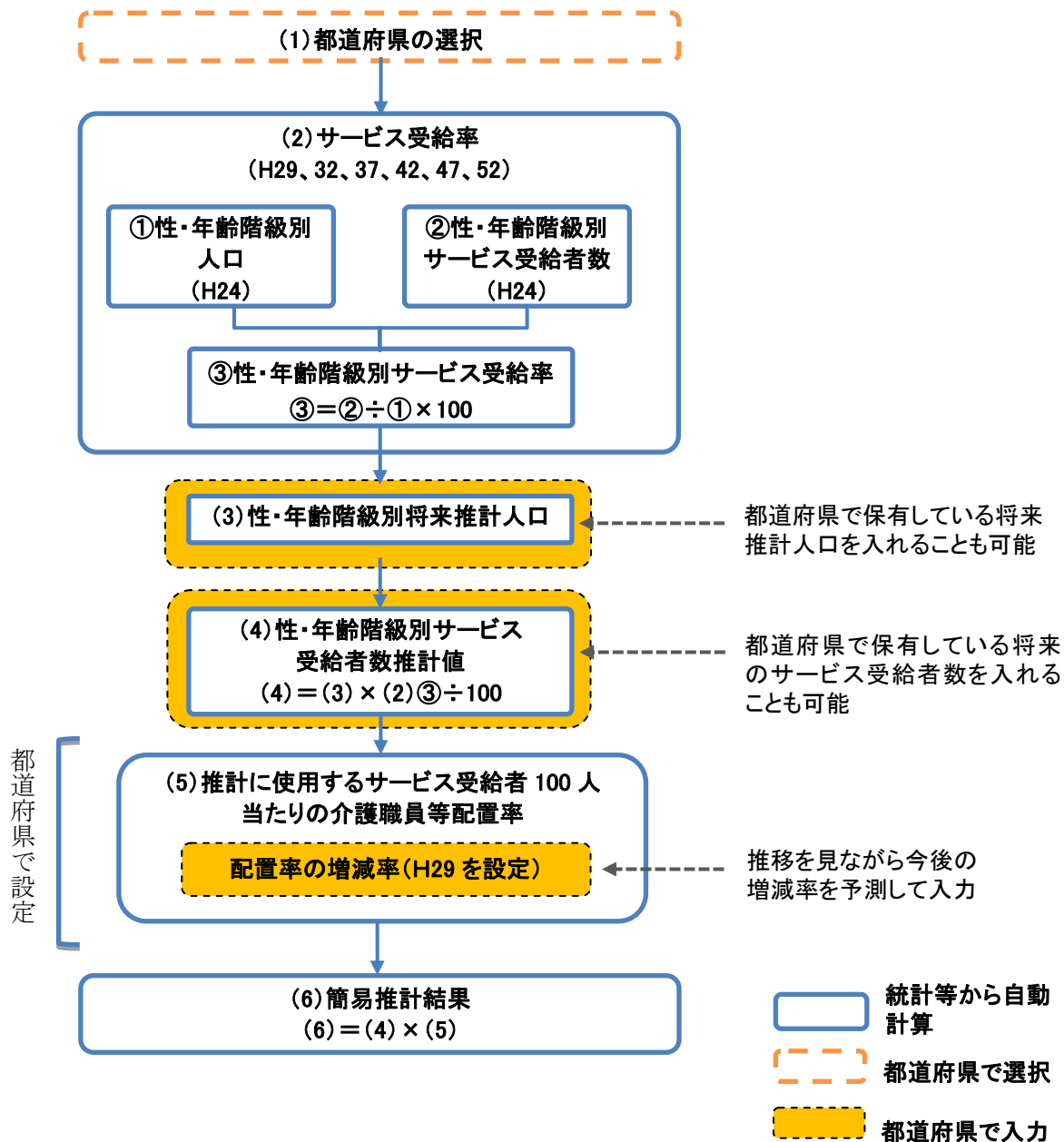
なお、介護施設・事業所の介護職員が離職し、再度、介護施設・事業所で就職する割合（介護分野内での転職）は、統計等で直接把握できないため、公益財団法人介護労働安定センター「介護労働実態調査（労働者）」より、入職した介護職員のうち、前職が介護職の割合（介護分野内での転職）の全国平均をもって、近似的に介護分野への転職割合としている。

## 2. 簡易推計（需要）の方法について

以下の流れで将来の介護職員等数を簡易に推計する方法とした。

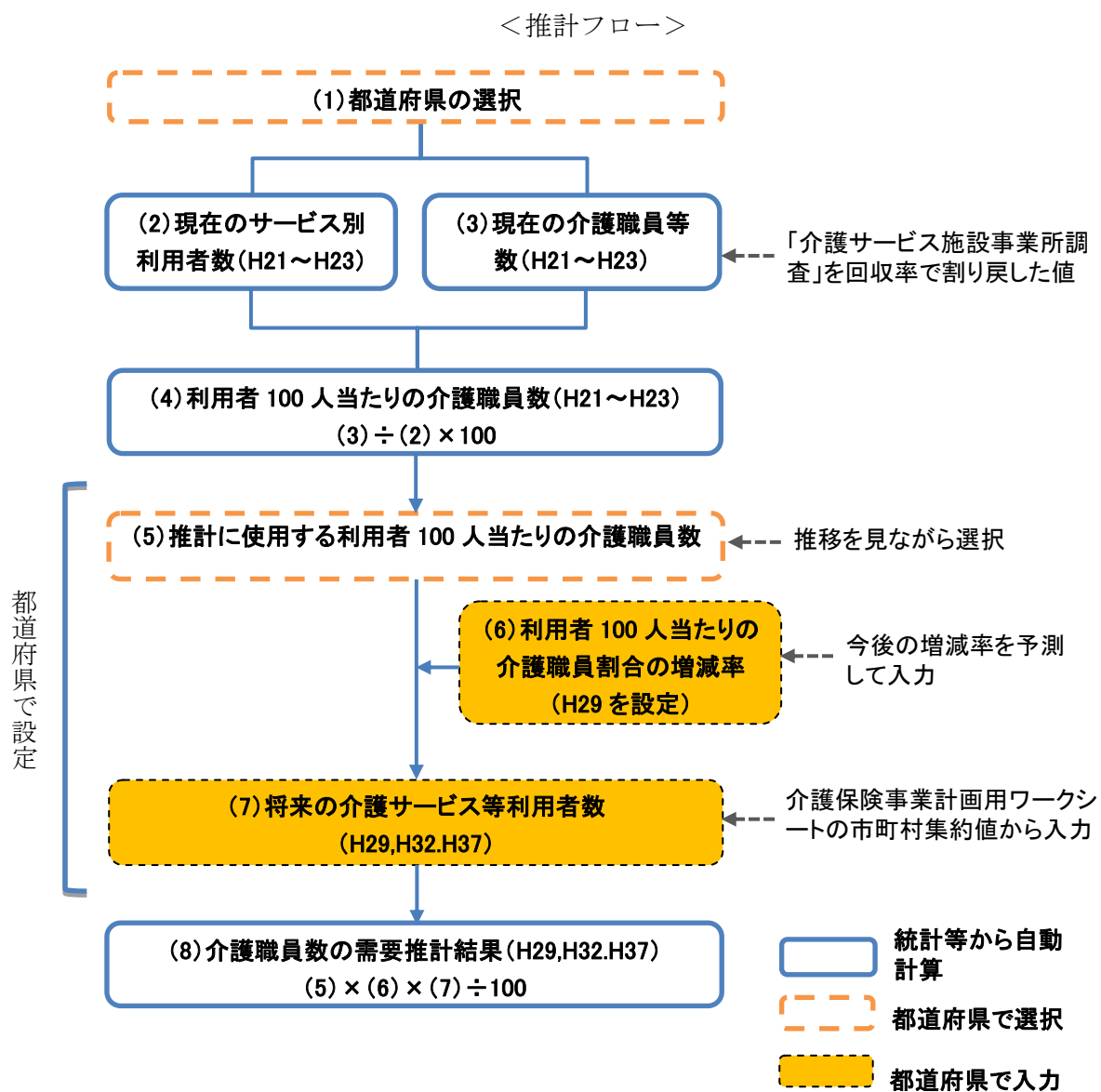
都道府県では、破線で囲んだ部分について選択したり、数値を入力するなど、都道府県独自の値を設定する。

<推計フロー>



### 3. 本推計（需要・供給）の方法について

需要推計シートでは、以下のフローに沿って将来の介護職員等数を推計する方法とした。都道府県では、破線で囲んだ部分について選択したり、数値を入力するなど、都道府県独自の値を設定する。

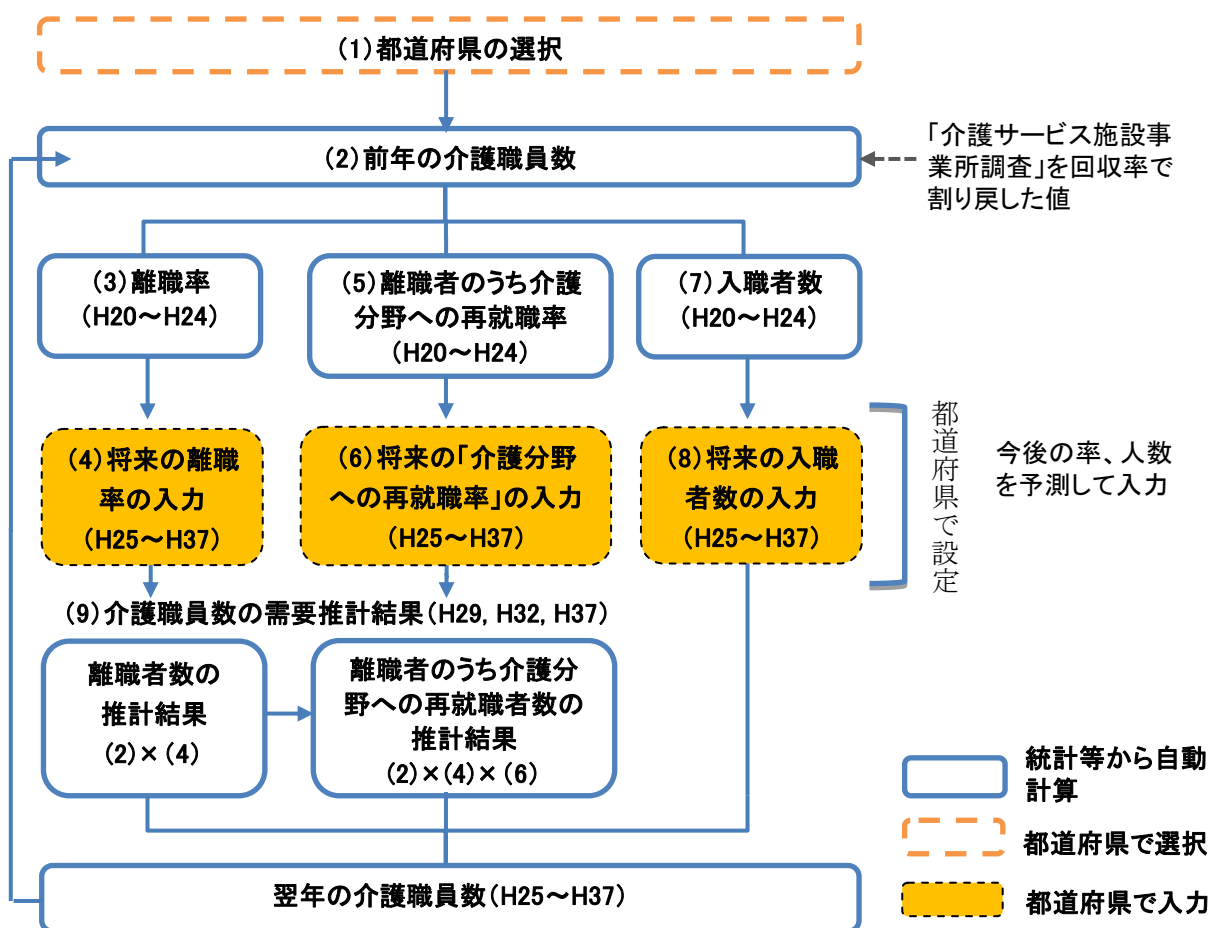


#### 4. 供給推計方法について

介護人材の需要を見込んだ上で、実際に供給可能な介護人材を推計し、需要と供給の両方を視野に介護人材の確保・育成方策を検討することが重要と考えられる。介護分野への就業率は経済動向等の影響も受けることから不確定要素が強く、推計は難しい面があるが、今回の供給推計シートでは、以下の流れで将来の介護職員の供給数を推計する。

都道府県では、破線で囲んだ部分について選択したり、数値を入力するなど、都道府県独自の値を設定する。

<推計フロー>



## 5. 介護人材需給推計ワークシートの試行・改良

### ①介護人材需要推計ワークシートに関する自治体ヒアリング

介護人材需要推計ワークシート案を3都県（東京都、埼玉県、静岡県）にて試行してもらい、推計の考え方や方法、ワークシートの使いやすさ等についての意見を得るため、ヒアリング調査を行った。

#### ヒアリング先

東京都福祉保健局高齢社会対策部介護保険課
埼玉県福祉部高齢介護課
静岡県健康福祉部福祉長寿局介護保険課、長寿政策課

### ②自治体ヒアリング結果

#### (ア) 介護人材需要推計ワークシート全般について

- ・推計の流れは分かりやすい。推計フローや手順などを手引書で説明する必要がある。
- ・操作性については、自治体側の入力も少なく簡単で良い。網掛や枠線を活用して見やすく工夫して頂けるとなお良い。
- ・各推計の意味、役割、活用方法などを含めた説明が必要である。例えば需要推計結果と供給推計結果に差が出るということをどう考えればよいかなど。
- ・紀年法は統一するか、併記する。

#### (イ) 簡易推計シートについて

- ・都道府県で独自に推計した将来のサービス受給者数を入れられるとよい良い。
- ・都道府県で独自に推計した将来推計人口があれば、入れられると良い。
- ・利用者100人あたり介護職員等配置率の増減率を設定する根拠が難しい。
- ・利用者100人あたり介護人材配置率の増減率を設定する参考資料として、過去の配置率の推移と全国及び各都道府県の配置率があれば良い。
- ・「看護職員」「介護その他の職員」に含まれる職種等の説明が必要である。
- ・2030～2040年はあくまでも「参考値」であることを明記し、簡易推計の役割がどのようなものかを記載する必要がある。

#### (ウ) 需要推計シートについて

- ・介護人材数は、介護サービス施設・事業所調査の回収率から逆算し、100%回収の際の値を表示した方が誤解が無い。ただし、これまで介護サービス施設・事業所調査結果として公表されている数字と異なる点は明記する。
- ・利用者数、職員数が少ないサービスもあるため、配置率を選択する際には、利用者数、職員数の絶対数を確認しながら選択する必要がある。グラフにも注意書きを入れると良いのではないかと。

- ・介護老人福祉施設で従来型とユニット型の場合、どの程度の職員の配置に差があるのかの参考値があると良い。
- ・「活用の手引き」の中で、介護老人福祉施設のユニット化や後期高齢者の増加に伴う重度者の増加などを勘案することと例示すれば役に立つのではないか。
- ・サービス別の介護職員等需要数だけでなく、施設系、居住系、通所系、その他などの大きな括りで需要数を示す欄があると分かりやすい。

(エ) 供給推計シートについて

- ・将来の離職率の設定は難しい。参考として、全国平均だけでなく、都道府県別の値も参考値としてあるとよい。
- ・離職率は、「訪問系」「入所系」「通所系」などの類型に分けない値を使っており、県全体の離職率で設定する方がやりやすい。類型別で設定する方法と、合計で設定する方法が選択できると良い。
- ・供給推計の意味をどのように考えれば良いか。現状値からの趨勢推計と、需要に沿って伸ばしていく推計の両方が可能になる。考え方の基本を示したほうがよい。





## 第3章 介護人材需給推計ワークシート の作成



---

## 第3章 介護人材需給推計ワークシート

---

第2章における検討、自治体での試行を踏まえ、都道府県で使用するための介護人材需給推計ワークシートを作成した。

次ページ以降に、介護人材需給推計ワークシートの画面イメージを示す。

# 介護人材需給推計ワークシート 簡易推計(需要)

## 1. 都道府県の選択

都道府県を選択してください。

〇〇県



## 2. サービス受給率

年齢階級別男女別人口に占める性・年齢階級別サービス受給者数から、サービス受給率を計算します。  
ここで計算したサービス受給率に将来推計人口を乗じて、簡易に将来のサービス受給者数を推計します。

### ①年齢階級別男女別人口(千人)

	性別	40-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上
〇〇県	男						
	女						

※H24.10.1 総務省推計人口 第10表

### ②性・年齢階級別サービス受給者数(千人)

	性別	40-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上
〇〇県	男						
	女						

※介護給付費実態調査 月報 閲覧表e03(平成24年11月審査分)

### ③性・年齢階級別サービス受給率

	性別	40-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上
〇〇県	男						
	女						

### 3. 推計人口

国立社会保障・人口問題研究所による推計人口を確認してください。

#### ①男女・年齢(5歳)階級別の推計人口(人)

〇〇県		2015年(H27)	2020年(H32)	2025年(H37)	2030年(H42)	2035年(H47)	2040年(H52)
男	40～64歳						
	65～69歳						
	70～74歳						
	75～79歳						
	80～84歳						
	85歳以上						
	合計						
女	40～64歳						
	65～69歳						
	70～74歳						
	75～79歳						
	80～84歳						
	85歳以上						
	合計						
男女合計							

※国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』(出生中位・死亡中位の仮定による全国推計と一致する値で

自治体による推計値を使用したい場合は、次の②の表に入力してください。

②に入力した場合、①ではなく②の値が優先されます。入力しない場合は①の値を使います。

#### ②自治体で推計した、男女・年齢(5歳)階級別の人口(人)

〇〇県		2015年(H27)	2020年(H32)	2025年(H37)	2030年(H42)	2035年(H47)	2040年(H52)
男	40～64歳						
	65～69歳						
	70～74歳						
	75～79歳						
	80～84歳						
	85歳以上						
	合計	0	0	0	0	0	0
女	40～64歳						
	65～69歳						
	70～74歳						
	75～79歳						
	80～84歳						
	85歳以上						
	合計	0	0	0	0	0	0
男女合計		0	0	0	0	0	0

#### 4. サービス受給者数

サービス受給率に将来推計人口を乗じて、簡易に将来のサービス受給者数を推計します。

##### ①性・年齢階級別サービス受給者数推計値(人)

〇〇県		2015年(H27)	2020年(H32)	2025年(H37)	2030年(H42)	2035年(H47)	2040年(H52)
男	40～64歳						
	65～69歳						
	70～74歳						
	75～79歳						
	80～84歳						
	85歳～						
	合計						
女	40～64歳						
	65～69歳						
	70～74歳						
	75～79歳						
	80～84歳						
	85歳～						
	合計						
男女合計							

##### ②サービス受給者数合計(人)

2015年(H27)	
2017年(H29)	※
2020年(H32)	
2025年(H37)	
2030年(H42)	
2035年(H47)	
2040年(H52)	

※2020年(H32)～2015年(H27)まで変化が直線的と仮定して、  
2017年(H29)時点の値を推計

自治体独自に算出したサービス受給者数を使用する場合は、③に入力

##### ③サービス受給者数(自治体独自)(人)

2015年(H27)	
2017年(H29)	
2020年(H32)	
2025年(H37)	
2030年(H42)	
2035年(H47)	
2040年(H52)	

③に入力すると、②より優先されます。

## 5. サービス受給者100人あたりの介護職員等配置率の設定

全国・貴都道府県におけるサービス受給者100人あたりの介護職員等数(配置率)を以下の表に示します。

(介護保険のサービス受給者が100人いる場合に、何人の介護職員等が勤務しているかを示す値です)

貴都道府県の過去3ヶ年の配置率の推移を見て、2017年(H29)以降の配置率を増減させる場合は、①に入力してください。

(例:現在の配置率に比べて、10%増加する場合は「10」、5%減少としたい場合は「-5」と入力します。)

1に入力した増減率を反映した配置率が②に表示されます。

何も入力しない場合(0.0の場合)は、貴都道府県の2011年(H23)の配置率を使って推計します。

### ①配置率調整表

配置率の増減率(%)	介護職員数	介護保険施設・事業所の看護職員数	介護その他の職員数
(増減させる値%)	0.0	0.0	0.0
2011年(H23) 全国			
2011年(H23) ○○県			
2010年(H22) ○○県			
2009年(H21) ○○県			

※各年度の 介護サービス施設・事業所調査、介護給付費実態調査 月報11月審査分より

※看護職員は、介護保険施設・事業所に勤務する保健師、助産師、看護師、准看護師を対象とします。

### ②調整後の配置率

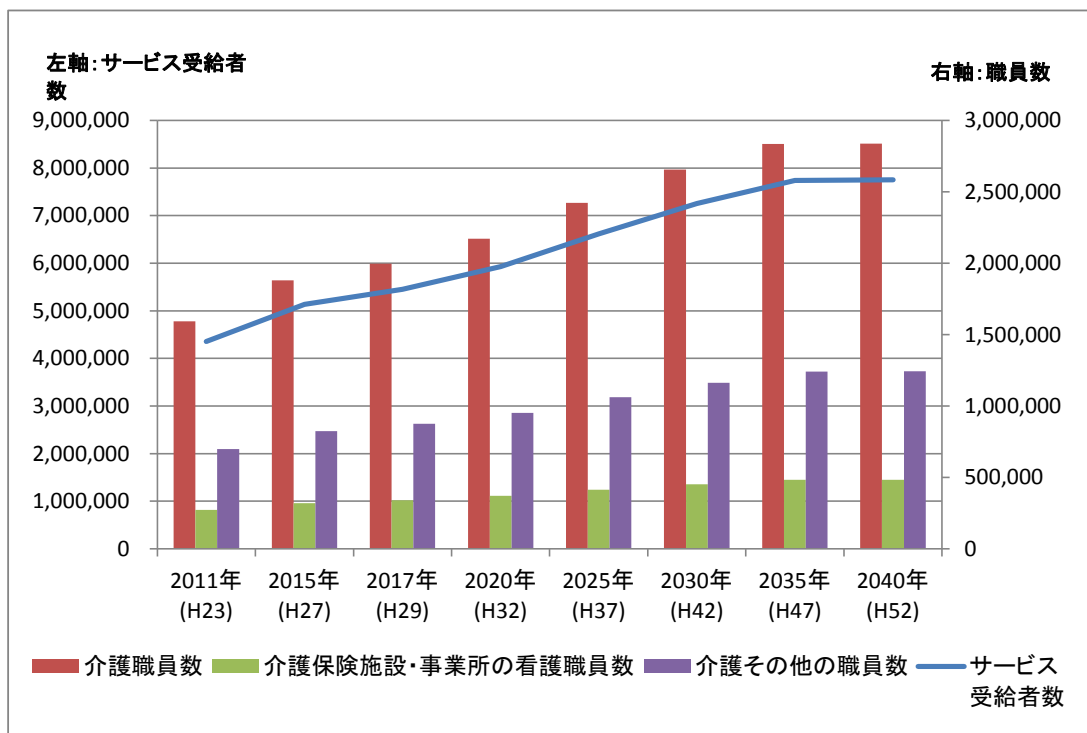
調整後の配置率(%)	介護職員数	介護保険施設・事業所の看護職員数	介護その他の職員数
2017年(H29)以降 ○○県			

## 6. 簡易推計(需要)結果

4. サービス受給者数に5. 配置率 を乗じた介護職員等数を簡易に推計します。

簡易推計(需要)結果(人)

	サービス受給者数	介護職員数	介護保険施設・事業所の看護職員数	介護その他の職員数	合計
2011年(旧23)					
2015年(旧27)					
2017年(旧29)					
2020年(旧32)					
2025年(旧37)					
2030年(旧42)					
2035年(旧47)					
2040年(旧52)					





## 7. 参考:生産年齢人口に占める介護職員等の割合

参考値として、働き手となる人口と、介護職員等需要数との関係を示します。

介護職員等の簡易推計結果、及び将来推計人口(人)

	2012年(H24)	2015年(H27)	2017年(H29)	2020年(H32)	2025年(H37)	2030年(H42)	2035年(H47)	2040年(H52)
介護職員								
看護職員								
その他の職員								
3職種合計								
15～64歳人口								
65歳以上人口								
75歳以上人口								

※15～64歳人口、65歳以上人口、及び75歳以上人口:

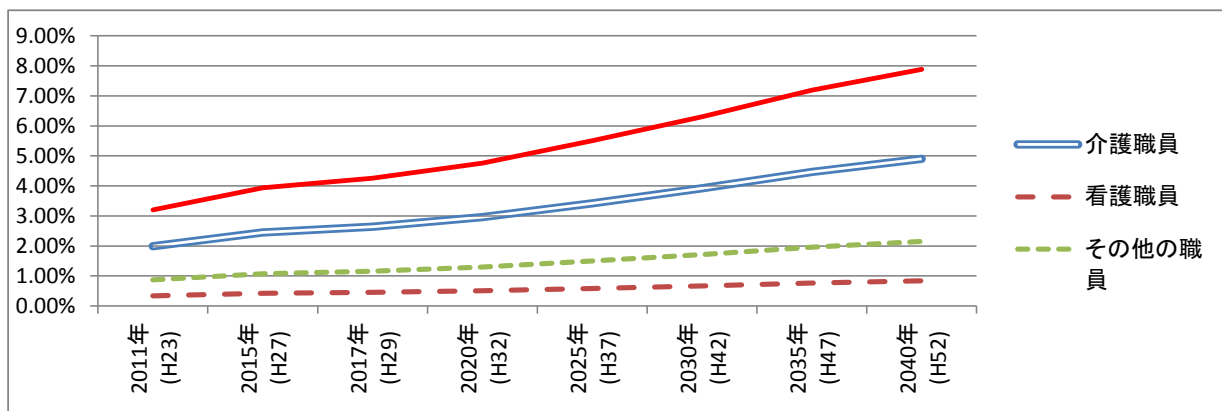
2012年:総務省統計局 人口推計(平成24年10月1日現在) 統計が千人単位のため、千倍した数値を使用

2015年(H27)以降:国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』より

2017年(H29)の値は、2015年(H27)～2020年(H32)までの変化が直線的と仮定して推計

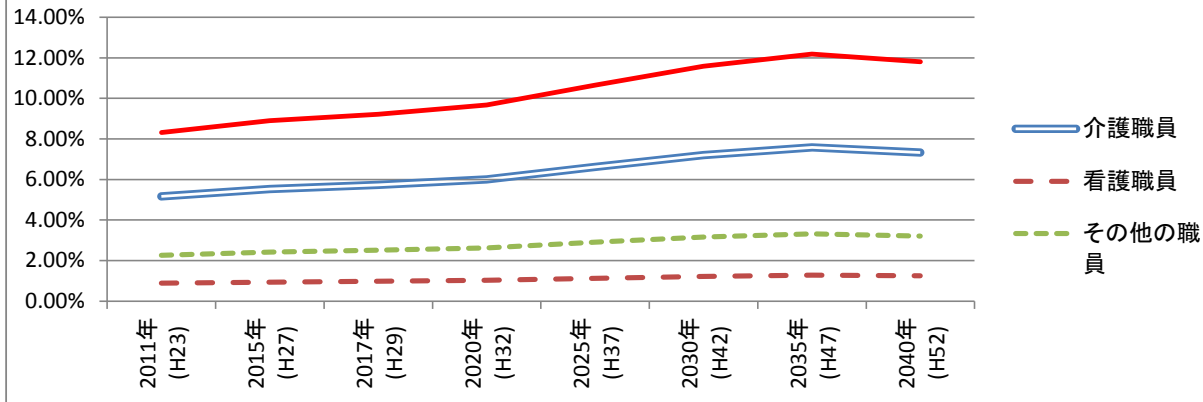
生産年齢人口(15～64歳)に占める介護職員等の割合(簡易推計(需要))(人)

	2011年(H23)	2015年(H27)	2017年(H29)	2020年(H32)	2025年(H37)	2030年(H42)	2035年(H47)	2040年(H52)
介護職員								
看護職員								
その他の職員								
3職種合計								



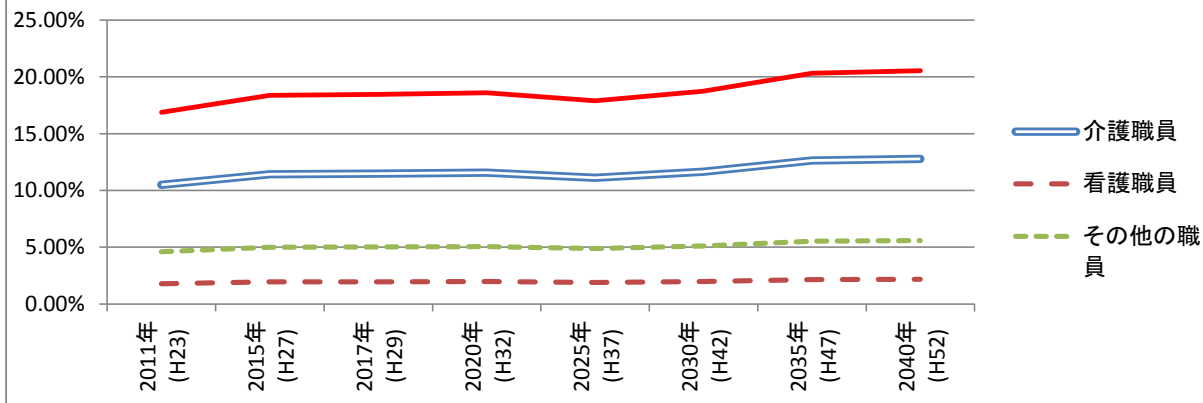
高齢者人口(65歳以上)に占める介護職員等の割合(人)

	2011年(H23)	2015年(H27)	2017年(H29)	2020年(H32)	2025年(H37)	2030年(H42)	2035年(H47)	2040年(H52)
介護職員								
看護職員								
その他の職員								
3職種合計								



後期高齢者人口(75歳以上)に占める介護職員等の割合(人)

	2011年(H23)	2015年(H27)	2017年(H29)	2020年(H32)	2025年(H37)	2030年(H42)	2035年(H47)	2040年(H52)
介護職員								
看護職員								
その他の職員								
3職種合計								



# 介護人材需給推計ワークシート 需要推計

## 1. 都道府県の選択

都道府県を選択してください。

〇〇県 ▼

## 2. サービス別利用者数(実績値)

厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」による、サービス別利用者数を確認してください。

(人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	居宅介護支援	介護予防支援	
全国 2011年(H23)																				
〇〇県 2011年(H23)																				
〇〇県 2010年(H22)																				
〇〇県 2009年(H21)																				

※2009年度(平成21年度)以降は、調査方法の変更等による回収率変動の影響を受けているため、都道府県別・サービス別の回収率を100%とした場合の推計数を表示しています。

## 3. 介護職員等数(実績値)

厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」による介護職員等数の実績値を確認してください。

(人)

都道府県	サービス		合計	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	居宅介護支援	介護予防支援	
	職種																						
全国 2011年(H23)	介護職員																						
	うち、訪問介護員以外																						
	うち、介護福祉士																						
	うち、訪問介護員																						
	うち、介護福祉士																						
	看護職員																						
	その他の職員																						
	うち、相談員																						
	うち、ケアマネジャー																						
	うち、PT/OT/ST																						
3職種合計																							
〇〇県 2011年(H23)	介護職員																						
	うち、訪問介護員以外																						
	うち、介護福祉士																						
	うち、訪問介護員																						
	うち、介護福祉士																						
	看護職員																						
	その他の職員																						
	うち、相談員																						
	うち、ケアマネジャー																						
	うち、PT/OT/ST																						
3職種合計																							
〇〇県 2010年(H22)	介護職員																						
	うち、訪問介護員以外																						
	うち、介護福祉士																						
	うち、訪問介護員																						
	うち、介護福祉士																						
	看護職員																						
	その他の職員																						
	うち、相談員																						
	うち、ケアマネジャー																						
	うち、PT/OT/ST																						
3職種合計																							
〇〇県 2009年(H21)	介護職員																						
	うち、訪問介護員以外																						
	うち、介護福祉士																						
	うち、訪問介護員																						
	うち、介護福祉士																						
	看護職員																						
	その他の職員																						
	うち、相談員																						
	うち、ケアマネジャー																						
	うち、PT/OT/ST																						
3職種合計																							

※2009年度(平成21年度)以降は、調査方法の変更等による回収率変動の影響を受けているため、都道府県別・サービス別の回収率を100%とした場合の推計数を表示しています。

4. 利用者100人当たりの介護職員等数

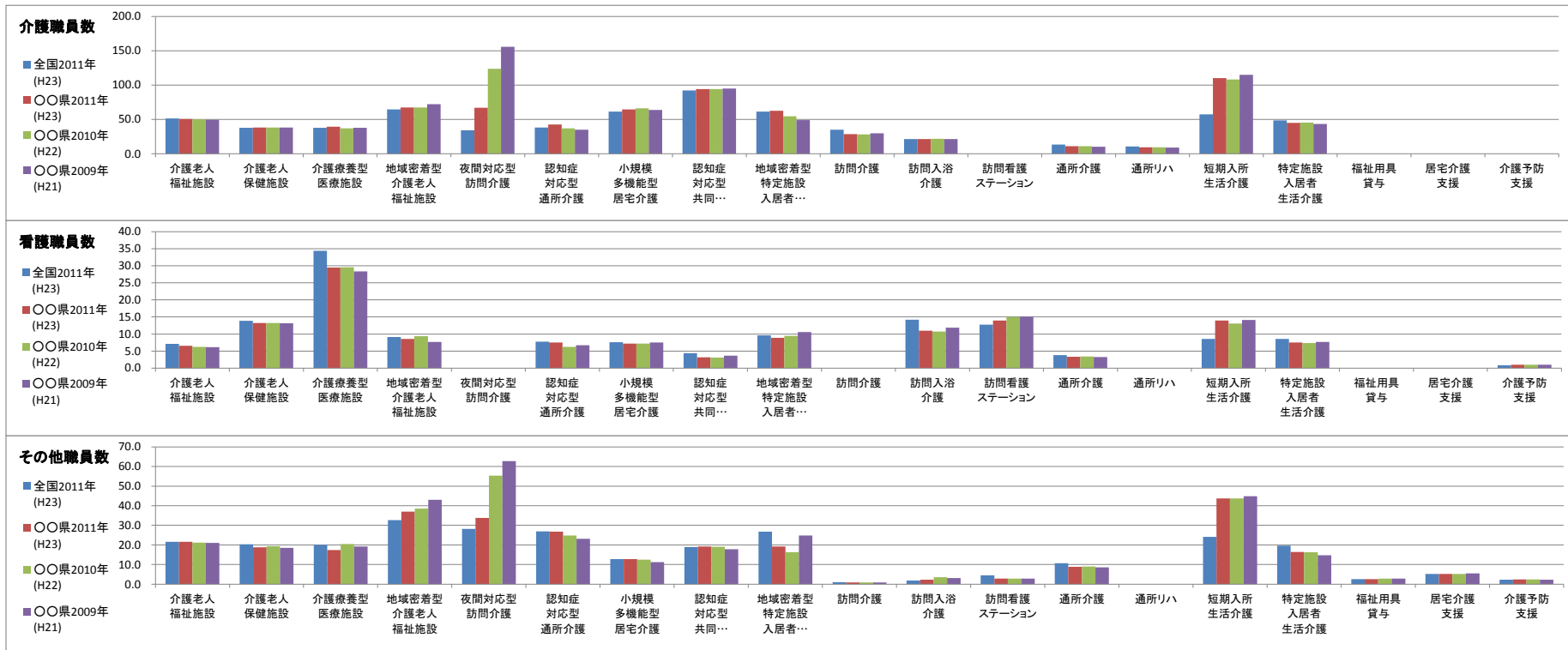
全国・貴都道府県におけるサービス別利用者100人当たりの介護職員等数(配置率)を以下の表に示します。  
(各サービス利用者が100人いる場合に、何人の介護職員等が勤務しているかを示す値です)

都道府県	サービス 職種	サービス																			
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養 型医療施 設	地域密着 型介護老 人福祉施 設	夜間対応 型訪問介 護	認知症対 応型通所 介護	小規模多 機能型居 宅介護	認知症対 応型共同 生活介護	地域密着 型特定施 設入居者 生活介護	訪問介護	訪問入浴 介護	訪問看護 ステーショ ン	通所介護	通所リハ ビリテー ション	短期入所 生活介護	特定施設 入居者生 活介護	福祉用具 貸与	住宅介護 支援	介護予防 支援	
全国 2011年(H23)	介護職員																				
	うち、訪問介護員以外																				
	うち、介護福祉士																				
	うち、訪問介護員																				
	うち、介護福祉士																				
	看護職員																				
	その他の職員																				
	うち、相談員																				
	うち、ケアマネジャー																				
	うち、PT/OT/ST																				
3職種合計																					
〇〇県 2011年(H23)	介護職員																				
	うち、訪問介護員以外																				
	うち、介護福祉士																				
	うち、訪問介護員																				
	うち、介護福祉士																				
	看護職員																				
	その他の職員																				
	うち、相談員																				
	うち、ケアマネジャー																				
	うち、PT/OT/ST																				
3職種合計																					
〇〇県 2010年(H22)	介護職員																				
	うち、訪問介護員以外																				
	うち、介護福祉士																				
	うち、訪問介護員																				
	うち、介護福祉士																				
	看護職員																				
	その他の職員																				
	うち、相談員																				
	うち、ケアマネジャー																				
	うち、PT/OT/ST																				
3職種合計																					
〇〇県 2009年(H21)	介護職員																				
	うち、訪問介護員以外																				
	うち、介護福祉士																				
	うち、訪問介護員																				
	うち、介護福祉士																				
	看護職員																				
	その他の職員																				
	うち、相談員																				
	うち、ケアマネジャー																				
	うち、PT/OT/ST																				
3職種合計																					

※都道府県の値で、利用者数または介護職員等数が0の箇所は、全国値を使用します。その場合、該当箇所が色付きで表示されます。全国値も0の場合、色は付きません。

5. 推計に使用する、利用者100人当たりの介護職員等数

全国(2011年(H23))・貴自治体の2009年～2011年(H21～H23)の「利用者100人当たりの介護職員等数」をグラフで示します。



上記グラフを参考に、推計に使用する配置率(利用者100人当たりの介護職員等数)を選んでください。  
↓ここで選ぶと、全てのサービスについて一括して選択できます。

↑各サービス別・各職種別に個別に選択できます。

〇〇県2011年(H23)		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	居宅介護支援	介護予防支援
介護職員	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼
看護職員	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼
その他の職員	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼

※サービス毎、3職種毎で利用者100人当たりの介護職員等数を選ぶこともできます。こちらで設定した値が優先されます。

上記で選んだ配置率(利用者100人当たりの介護職員等数)が表示されます。

都道府県	職種	サービス																		
		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	居宅介護支援	介護予防支援
〇〇県 2011年(H23)	介護職員																			
	うち、訪問介護員以外																			
	うち、介護福祉士																			
	うち、訪問介護員																			
	うち、介護福祉士																			
	看護職員																			
	その他の職員																			
	うち、相談員																			
	うち、ケアマネジャー																			
	うち、PT/OT/ST																			

6. 利用者100人当たりの介護職員等配置率の設定

貴都道府県の過去3ヶ年の配置率の推移を見て、2017年(H29)以降の配置率を増減させる場合は、以下に入力してください。  
 初期値は0%（現在と同じ配置率）です。5. で選んだ配置率に比べて、2017年(平成29年)時点で2%増加すると見込む場合は「2.0」、3%減少すると見込む場合は「-3」というように入力してください。  
 ここで設定した値は、2017年(平成29年)以降、同じ増減率が反映されます(例:「介護老人福祉施設」の「介護職員」に「10」と入力した場合、10%増加した配置率で平成29年以降を計算します。)

①配置率調整表

都道府県	職種	サービス																		
		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	居宅介護支援	介護予防支援
〇〇県	介護職員																			
2017年(H29)	看護職員																			
	その他の職員																			

②調整後の配置率

都道府県	職種	サービス																		
		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	居宅介護支援	介護予防支援
〇〇県	介護職員																			
2017年(H29)	看護職員																			
	その他の職員																			

7. 将来の介護サービス別利用者数(予測値)の入力

「第6期介護保険事業計画用ワークシート」のシート「F2a」より、サービス別利用者数の予測値を転記してください。

		2017年(H29)	2020年(H32)	2025年(H37)
(1) 居宅(介護予防)サービス				
第6期介護保険事業計画用ワークシート の配布版と同じ形式とし、貼り付け可能とする。				
	福祉用具貸与			
	特定福祉用具購入費			
	住宅改修費			
	特定施設入居者生活介護			
(2) 地域密着型(介護予防)サービス				
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護			
	夜間対応型訪問介護			
	認知症対応型通所介護			
	小規模多機能型居宅介護			
	認知症対応型共同生活介護			
	地域密着型特定施設入居者生活介護			
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護			
	複合型サービス			
	地域密着型通所介護(仮称)			
(3) 施設サービス				
	介護老人福祉施設			
	介護老人保健施設			
	介護療養型医療施設			
(4) 介護予防支援・居宅介護支援				
	介護予防支援			
	居宅介護支援			
合計				

※表の形式や事業・サービスの名称は、制度改正の動向により変更される事があります。

上記の「第6期介護保険事業計画用ワークシート」から貼り付けた表の形式を变换したものを

	合計	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	居宅介護支援	介護予防支援	
予測値 2017年(H29)																					
予測値 2020年(H32)																					
予測値 2025年(H37)																					

8. 需要推計結果

7. 将来の介護サービス別利用者数に、6. 利用者100人当たりの介護職員等配置率を乗じて、将来の介護職員等の需要数を推計します。

都道府県	サービス		合計	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	居宅介護支援	介護予防支援
	職種																					
〇〇県 2017年(H29)	介護職員																					
	うち、訪問介護員以外																					
	うち、介護福祉士																					
	うち、訪問介護員																					
	うち、介護福祉士																					
	看護職員																					
	その他の職員																					
	うち、相談員																					
	うち、ケアマネジャー																					
	うち、PT/OT/ST																					
	3職種合計																					

都道府県	サービス		合計	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	居宅介護支援	介護予防支援
	職種																					
〇〇県 2020年(H32)	介護職員																					
	うち、訪問介護員以外																					
	うち、介護福祉士																					
	うち、訪問介護員																					
	うち、介護福祉士																					
	看護職員																					
	その他の職員																					
	うち、相談員																					
	うち、ケアマネジャー																					
	うち、PT/OT/ST																					
	3職種合計																					

都道府県	サービス		合計	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	居宅介護支援	介護予防支援
	職種																					
〇〇県 2025年(H37)	介護職員																					
	うち、訪問介護員以外																					
	うち、介護福祉士																					
	うち、訪問介護員																					
	うち、介護福祉士																					
	看護職員																					
	その他の職員																					
	うち、相談員																					
	うち、ケアマネジャー																					
	うち、PT/OT/ST																					
	3職種合計																					

参考：サービス種類毎の集計表

都道府県	サービス	2017年(H29)				2020年(H32)				2025年(H37)												
		入所系	訪問系	通所系	合計	入所系	訪問系	通所系	合計	入所系	訪問系	通所系	合計									
〇〇県	介護職員																					
	うち、訪問介護員以外																					
	うち、介護福祉士																					
	うち、訪問介護員																					
	うち、介護福祉士																					
	看護職員																					
	その他の職員																					
	うち、相談員																					
	うち、ケアマネジャー																					
	うち、PT/OT/ST																					
	3職種合計																					

※入所系、訪問系、通所系の区分については、「供給推計」シートの2. をご覧ください。

## 介護人材需給推計ワークシート 供給推計

### 1. 都道府県の選択

都道府県を選択してください。

〇〇県 ▼

### 2. 介護職員数

厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」による介護職員数を確認してください。

#### 介護職員数

介護職員数(人)	入所系	訪問系	通所系	合計
実績値				
2007年(H19)				
2008年(H20)				
2009年(H21)				
2010年(H22)				
2011年(H23)				
2012年(H24)				

※各サービス系型(訪問系、入所系、通所系)に該当するサービス種類は下の表を参照して下さい。

※2009年度(平成21年度)以降は、調査方法の変更等による回収率変動の影響を受けているため、都道府県別・サービス別の回収率を100%とした場合の推計数を表示しています。

介護サービスの区分は、平成23年度介護労働実態調査結果「本調査の用語、調査結果利用上の注意」を元に、以下の通り分類

入所系	訪問系	通所系
短期入所生活介護	訪問介護	通所介護
特定施設入居者生活介護	訪問入浴介護	通所リハビリテーション
認知症対応型共同生活介護	訪問看護	認知症対応型通所介護
地域密着型特定施設入居者生活介護	夜間対応型訪問介護	小規模多機能型居宅介護
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	居宅介護支援	
介護老人福祉施設		
介護老人保健施設		
介護療養型医療施設		

※介護職員が配置されていないサービスを除く。



### 3. 介護職員の離職率

公益財団法人介護労働安定センター「介護労働実態調査(事業所)」による、介護職員の離職率は以下の通りです。

介護職員の離職率

離職率(%)	実績値	全国平均			〇〇県		
		A.全体	B.サービス系型別			C.全体	回答数 (事業所)
			入所系	訪問系	通所系		
	2008年(H20)						
	2009年(H21)						
	2010年(H22)						
	2011年(H23)						
	2012年(H24)						

※平成21年以前の都道府県の離職率データはありません。

※サービス系型別の都道府県別離職率データはありません。

### 4. 将来の離職率の設定

参考値として、以下の離職率を示しています。

- ・2008年(H20)～2012年(H24)までの過去5年平均が今後も続く場合
- ・最新年度の値が続く場合
- ・2025年に介護職員の離職率が全産業平均(2012年)まで変化する場合

推計の参考とする離職率のデータを選んでください。

B 全国の離職率(サービス系型別)を使う ▼

参考値を確認し、2013年～2025年(H25年～H37年)の離職率を入力してください。

将来の離職率の設定

離職率(%)	A. 全国平均				B. サービス系型別 (全国平均)									C. 〇〇県			
	介護サービス全体				入所系			訪問系			通所系			介護サービス全体			
	年	自治体による設定	過去5年平均	最新年度の値	2025年に介護職員の離職率が全産業平均(直近2012年の値)まで変化	自治体による設定	過去5年平均	最新年度の値	2025年に介護職員の離職率が全産業平均(直近2012年の値)まで変化	自治体による設定	過去5年平均	最新年度の値	2025年に介護職員の離職率が全産業平均(直近2012年の値)まで変化	自治体による設定	過去3年平均	最新年度の値	2025年に介護職員の離職率が全産業平均(直近2012年の値)まで変化
実績値	2008年(H20)																
	2009年(H21)																
	2010年(H22)																
	2011年(H23)																
	2012年(H24)																
参考値・設定値	2013年(H25)																
	2014年(H26)																
	2015年(H27)																
	2016年(H28)																
	2017年(H29)																
	2018年(H30)																
	2019年(H31)																
	2020年(H32)																
	2021年(H33)																
	2022年(H34)																
	2023年(H35)																
	2024年(H36)																
	2025年(H37)																

※厚生労働省「雇用動向調査(概況)」による2012年(H24)の全産業平均の離職率は、14.8%です。

5. 離職者のうち介護分野への再就職の割合(介護分野内での転職)

公益財団法人介護労働安定センター「介護労働実態調査(労働者)」による、離職者のうち介護分野への再就職の割合を確認してください。

離職者のうち介護分野への再就職の割合(前職が介護の割合)

前職が介護の割合(%)	全国平均					〇〇県	
	A.全体	B.サービス系型別			C.全体	回答数 (人)	
		入所系	訪問系	通所系			
実績値	2008年(H20)						
	2009年(H21)						
	2010年(H22)						
	2011年(H23)						
	2012年(H24)						

※サービス系型別の都道府県別データはありません。

6. 離職者のうち介護分野への再就職の割合の設定

参考値として、離職者のうち、介護分野への再就職の割合を示しています。

推計の参考とする介護分野への再就職の割合のデータを選んでください。

B 全国介護分野への再就職の割合(サービス系型別)を使う ▼

参考値を確認し、2013年～2025年(H25年～H37年)の介護分野への再就職率を入力してください。

離職者のうち介護分野への再就職の割合の設定

離職者のうち介護分野への再就職の割合(%)	A. 全国平均			B. サービス系型別 (全国平均)									C. 〇〇県			
	介護サービス全体			入所系			訪問系			通所系			介護サービス全体			
実績値	年	自治体による設定	過去5年平均	最新年度の値	自治体による設定	過去5年平均	最新年度の値	自治体による設定	過去5年平均	最新年度の値	自治体による設定	過去5年平均	最新年度の値	自治体による設定	過去5年平均	最新年度の値
		参考値・設定値	2013年(H25)													
2014年(H26)																
2015年(H27)																
2016年(H28)																
2017年(H29)																
2018年(H30)																
2019年(H31)																
2020年(H32)																
2021年(H33)																
2022年(H34)																
2023年(H35)																
2024年(H36)																
2025年(H37)																

## 7. ハローワーク等を通じた入職者数

貴都道府県の福祉人材センターからの入職者数、ハローワークからの入職者数は以下の通りです。  
 その他からの入職者数の計算方法は、介護職員数の全年度からの増加分に離職者数を足し、そこから介護分野への再就職者数、福祉人材センター及びハローワークからの入職者数を差し引いた推計値です。

入職者数（〇〇県）

入職者数		福祉人材センターからの入職者数	ハローワークからの入職者数	福祉人材センター及びハローワーク以外からの入職者数	合計(人)
		(実績:人)	(実績:人)	(計算:人)	
実績値	2008年(H20)				
	2009年(H21)				
	2010年(H22)				
	2011年(H23)				
	2012年(H24)				

## 8. 将来のハローワーク等を通じた入職者数の設定

参考値を確認し、2013年～2025年(H25年～H37年)の入職者数(福祉人材センター、ハローワーク、その他の3種類)を入力してください。

〇〇県		福祉人材センターからの入職者数(人)			ハローワークからの入職者数(人)			福祉人材センター及びハローワーク以外からの入職者数(人)		
実績値	年	自治体による設定	過去5年平均	最新年度の値	自治体による設定	過去5年平均	最新年度の値	自治体による設定	過去5年平均	最新年度の値
	2008年(H20)									
	2009年(H21)									
	2010年(H22)									
	2011年(H23)									
2012年(H24)										
参考値・設定値	2013年(H25)									
	2014年(H26)									
	2015年(H27)									
	2016年(H28)									
	2017年(H29)									
	2018年(H30)									
	2019年(H31)									
	2020年(H32)									
	2021年(H33)									
	2022年(H34)									
	2023年(H35)									
	2024年(H36)									
	2025年(H37)									

9. 供給推計結果

供給推計の結果を確認してください。

貴自治体が「4. 将来の離職率の設定」で設定した値が「離職率」の欄に、「6. 将来の前職が介護の割合の設定」で設定した値が「前職が介護の割合」の欄に、「8. 将来の入職者数の設定」で設定した値が「入職者数」の欄に反映されます(2013年～2025年(H25年～H37年)、オレンジ色の枠の箇所)。

	計算方法	A. 介護職員数(人)				B. 離職率(%)			C. 離職者数(人)			D. 前職が介護の割合(%)			E. 介護職員事業所間転職者数(人)			F. 入職者数(人)		
		A=A(前年)-C+E+F				(全国平均)			C=A(前年)×B			(全国平均)			E=C×D			F3=A-A(前年)+C-E-F1-F2		
		サービス系型	入所系	訪問系	通所系	合計			全体			合計			全体			合計	F1.福祉人材センターから	F2.ハローワークから
実績値	2007年(H19)																			
	2008年(H20)																			
	2009年(H21)																			
	2010年(H22)																			
	2011年(H23)																			
	2012年(H24)																			
推計値	2013年(H25)																			
	2014年(H26)																			
	2015年(H27)																			
	2016年(H28)																			
	2017年(H29)																			
	2018年(H30)																			
	2019年(H31)																			
	2020年(H32)																			
	2021年(H33)																			
	2022年(H34)																			
	2023年(H35)																			
	2024年(H36)																			
2025年(H37)																				

※福祉人材センター及びハローワーク以外からの入職者数

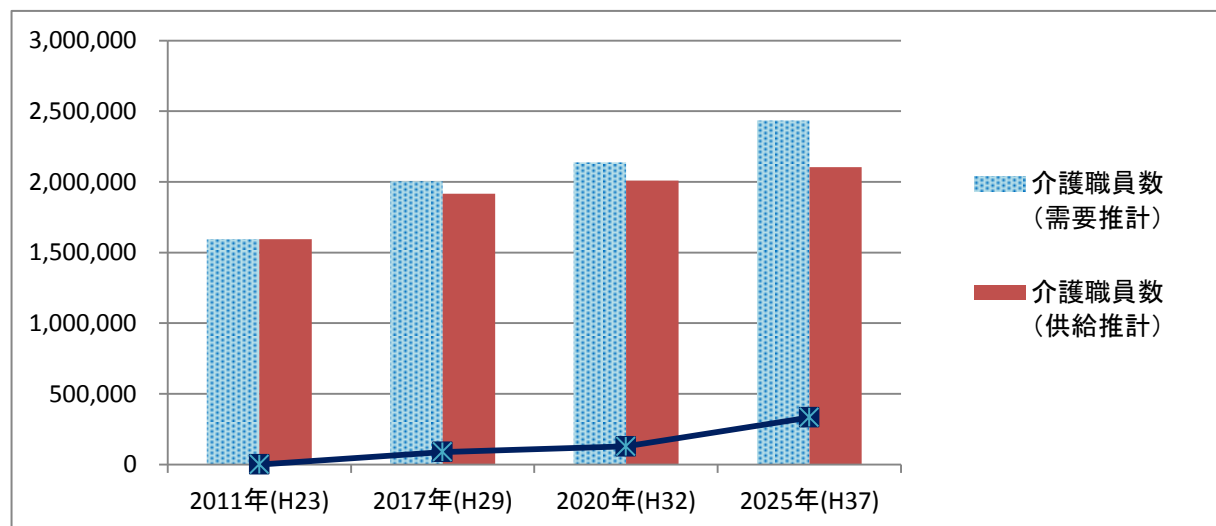
# 介護人材需給推計ワークシート まとめ

## 1. 需要推計と供給推計の結果比較

需要推計、及び供給推計による介護職員数の推計結果を比較してください。

介護職員数 推計結果(人)

	介護職員数 (需要推計)	介護職員数 (供給推計)	介護職員数 (需要と供給 の差)
2011年(H23)			
2017年(H29)			
2020年(H32)			
2025年(H37)			

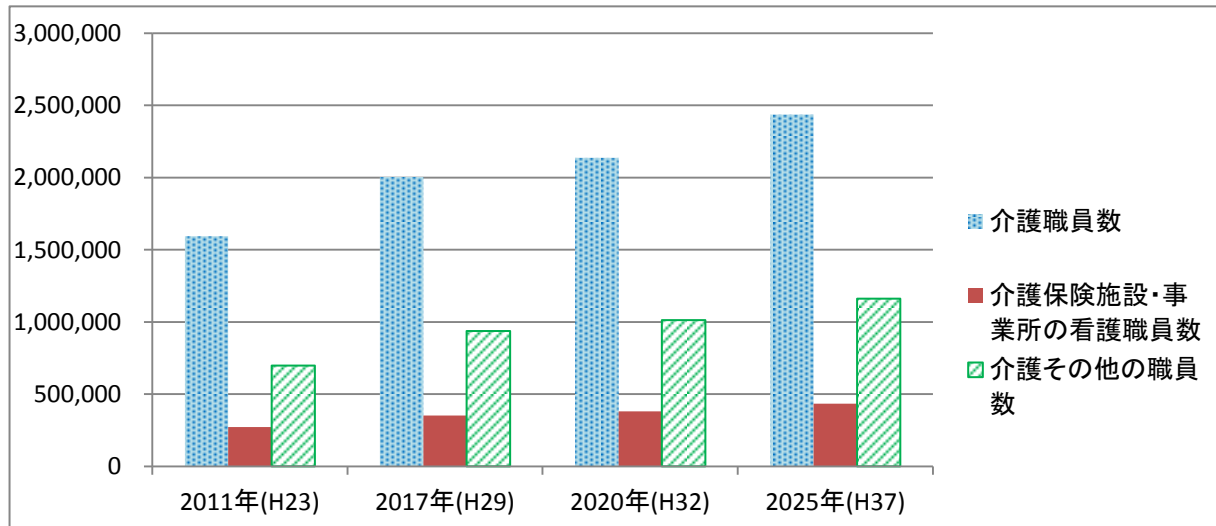


## 2. 3職種の需要推計結果

需要推計による介護職員等数の推計結果を確認してください。

需要推計による職員数 推計結果(人)

	介護職員数	介護保険施設・事業所の看護職員数	介護その他の職員数
2011年(H23)			
2017年(H29)			
2020年(H32)			
2025年(H37)			



※介護職員：介護保険施設・事業所に勤務する介護職員及び訪問介護員を対象とする。

## 第4章 介護人材需給推計ワークシート 活用の手引き





---

## 第4章 介護人材需給推計ワークシート 活用の手引き

---

ワークシートの作成と併せ、ワークシートの「活用の手引き」を作成した。

「活用の手引き」はワークシートの操作説明に加え、ワークシートの動作環境の説明、ワークシートの構成、推計手法・推計手順、介護人材の需給推計が必要な背景、推計を行う上での考え方や推計結果の活用の仕方、参考となる統計資料をまとめたものである。「活用の手引き」は本報告書とは切り離して単独の冊子として配布できる形としており、各都道府県では「活用の手引き」だけ見ればワークシートを活用することができる。

次ページ以降に、「介護人材需給推計ワークシート 活用の手引き」を掲載する。

## 介護人材需給推計ワークシート 活用の手引き

---

1. 介護人材需給推計ワークシート（概要） .....	57
2. 介護人材需給推計ワークシートの全体像 .....	59
2.1 背景と目的 .....	59
2.2 介護人材需給推計ワークシートの概要 .....	61
2.3 介護人材需給推計ワークシートの構成と推計手順 .....	64
2.4 基本的な操作手順 .....	65
3. 簡易推計（需要）の方法 .....	67
4. 本推計（需要・供給）の方法 .....	76
4.1 需要推計の方法 .....	77
4.2 供給推計の方法 .....	84
4.3 需要・供給推計結果の比較 .....	92
5. 参考資料 .....	94



## 本ワークシートの動作環境

### 1) OS (Operating System)

Microsoft Windows XP Professional 、 Vista、 7

### 2) Microsoft Excel

Microsoft Excel 2003、2007(WindowsXP は SP2 以降) 、  
2010(WindowsXP は SP3(32bit 版のみ)、Windows Vista は SP1)

### 3) CPU

1.0 GHz 以上 (2.0 GHz、DualCore 以上推奨) の CPU が必要です。

### 4) メモリ

1 GB 以上 (2 GB 以上推奨) が必要です。

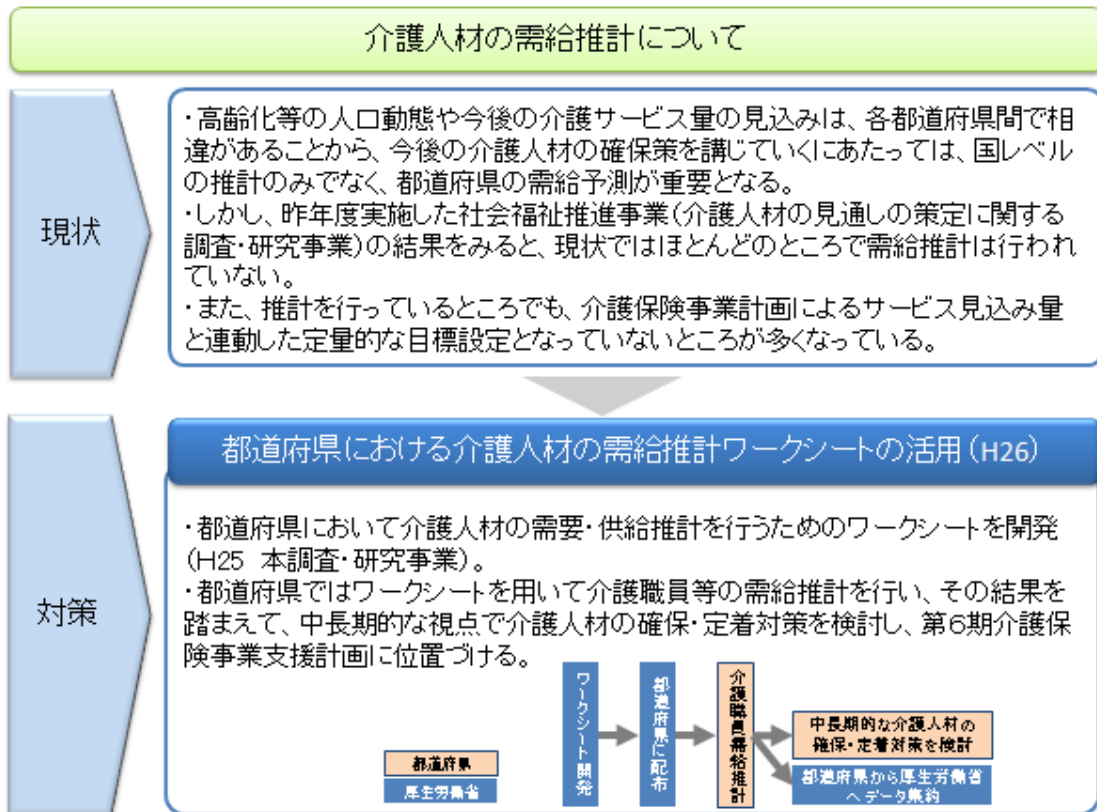
### 5) ハードディスクの空き容量

5 MB 以上 (Excel のインストール必要領域 3 GB は含みません)。

### 6) 画面サイズ

1024\*768 (XGA) 以上の解像度で表示可能なディスプレイを推奨しています。

# 1. 介護人材需給推計ワークシート（概要）



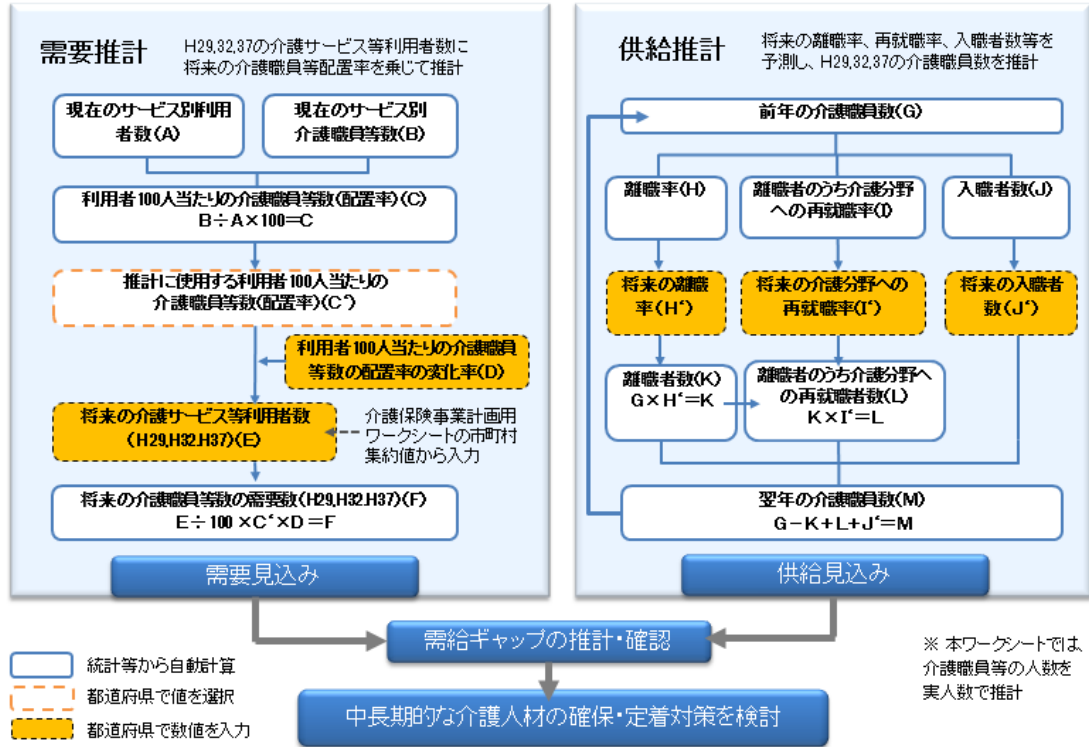
## 介護人材需給推計ワークシートの概要

- ・介護人材需給推計ワークシートは、2回に分けて推計をすることを想定。
- ・1回目は「簡易推計(需要)」、2回目は「本推計(需要・供給)」を用いて推計する。

	簡易推計(需要)	本推計(需要・供給)
ワークシートの利用時期	平成26年6～9月頃(予定)	平成26年11月以降(予定)
特徴	市町村から介護保険事業計画ワークシートが都道府県に集約されるまでの間、概算で介護職員等の需要数を推計する。	市町村の介護保険事業計画ワークシートの将来のサービス利用者数をもとに、介護職員等の需要数を推計する。
推計期間	2017年(平成29年) 2020年(同32年) 2025年(同37年) 2030年(同42年) 2035年(同47年) 2040年(同52年)	2017年(平成29年) 2020年(同32年) 2025年(同37年)
推計対象 <small>※実人数ベース</small>	介護職員、看護職員、介護その他職員	【需要推計】 介護職員、看護職員、介護その他職員 【供給推計】 介護職員

介護職員：介護保険施設・事業所に勤務する介護職員及び訪問介護員  
看護職員：介護保険施設・事業所に勤務する保健師、助産師、看護師、准看護師  
介護その他職員：介護保険施設・事業所に勤務する職員のうち、介護職員、看護職員、医師を除く職員

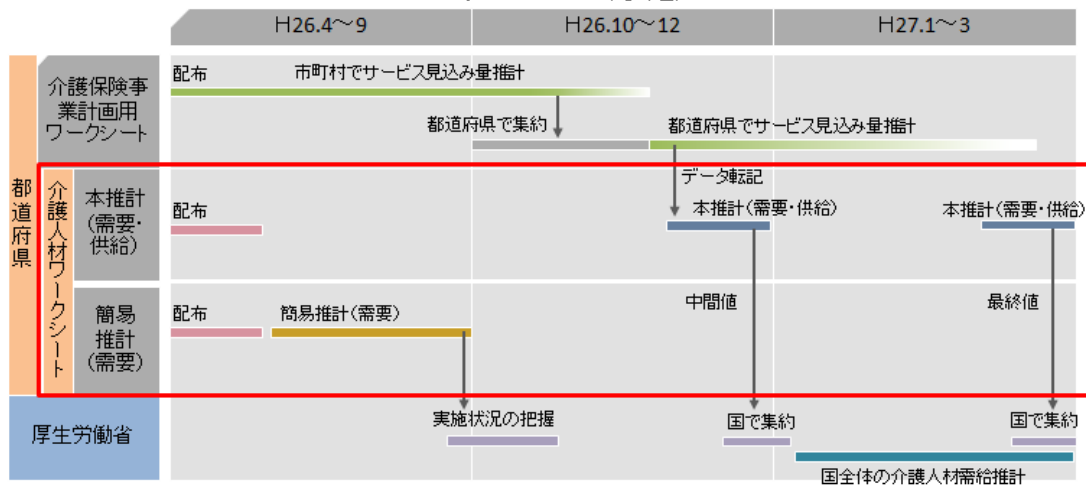
介護人材需給推計ワークシート 本推計(需要・供給)の推計フロー



介護人材需給推計ワークシートの活用スケジュール

- ・都道府県における介護人材の需給推計ワークシートの活用スケジュールは以下を予定。
- ・市町村から介護保険事業計画用ワークシートを集約した後に「本推計(需要・供給)」を行うが、その間、「簡易推計(需要)」を使って簡易に推計可能。

スケジュール(予定)



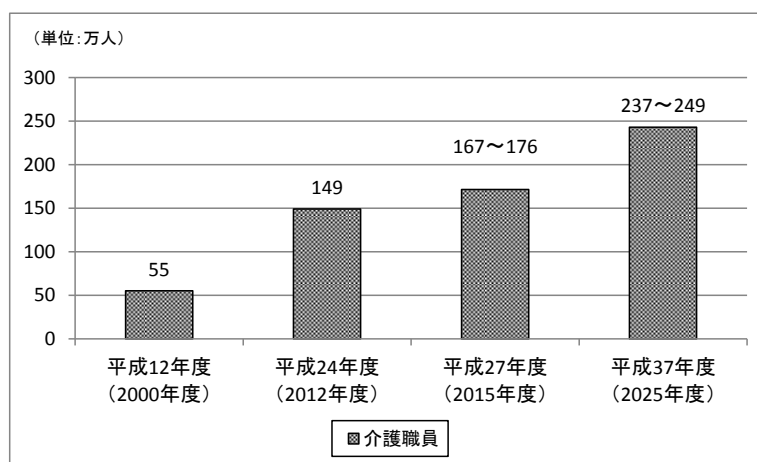
※現段階のスケジュールであり、変更がありうる

## 2. 介護人材需給推計ワークシートの全体像

### 2.1 背景と目的

後期高齢者の急増等に伴い、今後、介護に対するニーズは益々高まることが予想されています。介護保険制度の施行後、介護職員数は増加し、10年間で倍以上となっており、2025年には、介護職員は237～249万人程度必要と推計され、2012年度の149万人（推計値）を大幅に上回る需要が予測されています。

介護職員の推計と見通し



出典：厚生労働省資料より

(注1) 平成27年度・平成37年度の数值は社会保障・税一体改革におけるサービス提供体制改革を前提とした改革シナリオによる。

(注2) 2015年、2025年の推計値に幅があるのは、非常勤比率の変動を見込んでいることによるもの。

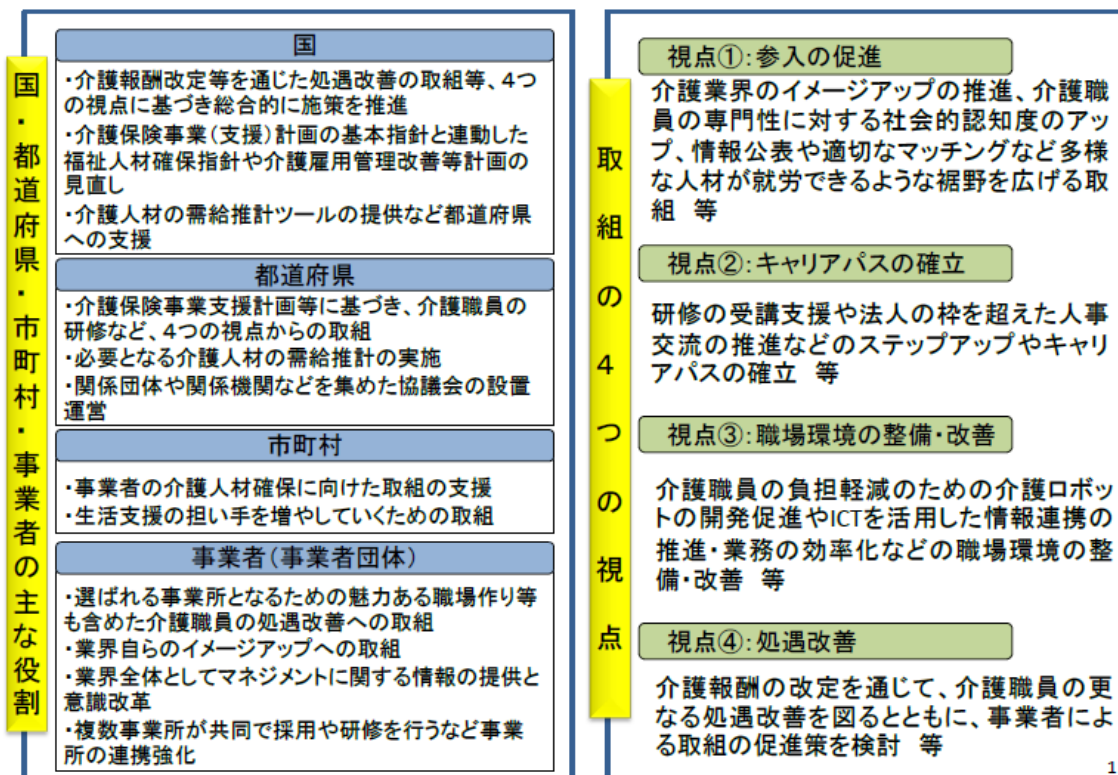
これらの介護人材確保に向けた最近の動きとして、社会保障審議会介護保険部会での介護保険制度の見直しに関する意見（平成25年12月20日）や、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案の提出（平成26年2月12日国会提出）、人材不足分野等における人材確保・育成対策推進会議（平成26年2月19日）などがあげられ、幅広い議論が行われています。

介護保険部会での介護保険制度の見直しに関する意見の中で、「介護人材の確保」については、以下の4つの視点から、事業者等とも連携して、国・都道府県・市町村が役割分担しつつ、それぞれが積極的に取り組むべきであるという意見が出されています。

- ①介護業界のイメージアップや学童期からの介護についての教育、介護職員の専門性に対する社会的認知度のアップ等社会的評価の向上の推進、多様な人材が就労できるような裾野を広げる取組などの参入の促進
- ②研修の受講支援や法人の枠を超えた人事交流の推進などのステップアップを促すキャリアパスの確立
- ③介護職員の負担軽減のための介護ロボットの開発促進・福祉用具の活用やICTを活用した情報連携の推進・業務の効率化などの職場環境の整備・改善
- ④処遇改善

特に、都道府県への介護人材の確保に関する取組として、介護保険事業支援計画等に基づき、都道府県が広域的な視点から総合的な取組みを推進することや、介護人材の需給推計を行うこと、関係団体や関係機関などを集めた協議会を設置し、取組みを進めることなどが期待されています。

## 介護人材の確保



厚生労働省社会保障審議会介護保険部会（平成 25 年 12 月 20 日）資料より

このワークシートは、都道府県における将来推計を支援することを目的として、全国の都道府県に提供するものです。第6期の介護保険事業支援計画策定に合わせ、都道府県で活用していただくことを想定しています。



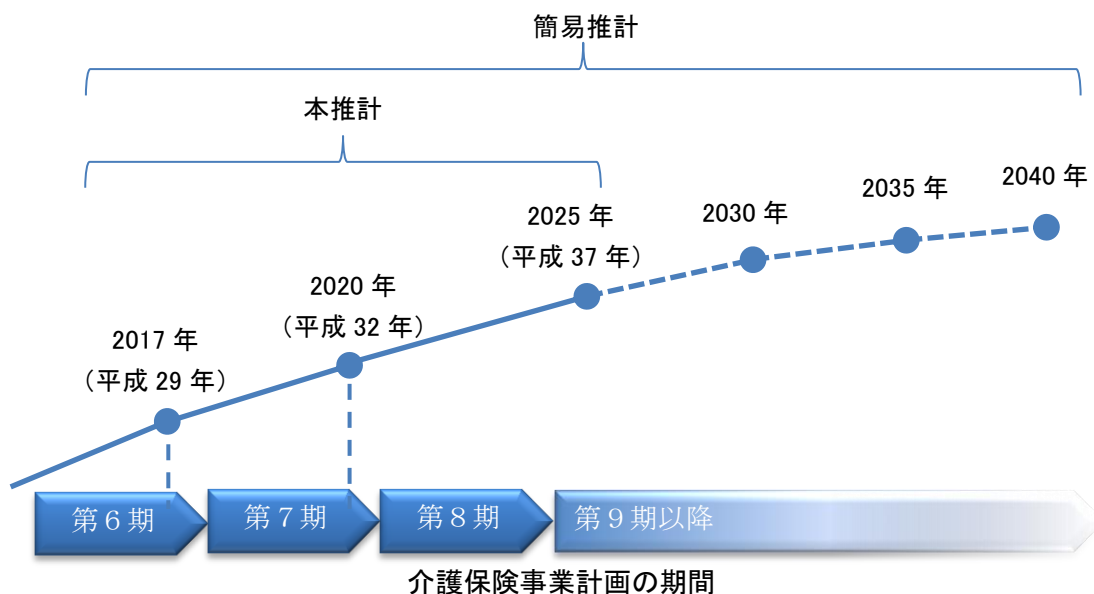
## 2.2 介護人材需給推計ワークシートの概要

### (1) 推計対象期間

このワークシートは、都道府県で第6期介護保険事業支援計画を策定するのに合わせて、介護人材の需給推計をすることを想定して開発したものです。都道府県において、将来必要となる介護人材の需要数・供給数を推計し、長期的な視点で介護人材の育成・確保対策を考えていただくことをねらいとしています。

	簡易推計（需要）	本推計（需要・供給）
推計する時期	平成 26 年 6～9 月頃（予定）	平成 26 年 11 月以降（予定）
特徴	市町村から介護保険事業計画用ワークシートが都道府県に集約されるまでの間、概算で介護職員等の需要数を推計する。	市町村の介護保険事業計画用ワークシートの将来のサービス利用者数をもとに、介護職員等の需要数を推計する。
推計期間	2017 年（平成 29 年） 2020 年（同 32 年） 2025 年（同 37 年） 2030 年（同 42 年） 2035 年（同 47 年） 2040 年（同 52 年）	2017 年（平成 29 年） 2020 年（同 32 年） 2025 年（同 37 年）
推計対象職員	介護職員 看護職員（介護保険施設・事業所） 介護その他職員	【需要推計】 介護職員、看護職員（介護保険施設・事業所）、介護その他職員 【供給推計】 介護職員

### 介護人材需給推計ワークシートで推計できる期間



## (2) 推計対象

介護保険施設・事業所に勤務する以下の職員数(実人数)を需要推計の対象としています。

### ■介護職員

介護保険施設・事業所に勤務する介護職員を推計します。内訳として、訪問介護員と訪問介護員以外、介護福祉士の推計が可能です。

### ■介護保険施設・事業所の看護職員

介護保険施設・事業所に勤務する保健師、助産師、看護師、准看護師を推計します。

### ■介護その他職員

介護保険施設・事業所に勤務する職員のうち、介護職員、看護職員、医師を除く職員を推計します(歯科医師、薬剤師は常勤専従の場合のみ含める)。内訳として、相談員、ケアマネジャー、PT/OT/STの推計が可能です。

なお、供給推計については、介護職員のための推計が可能です。

推計の対象となる職員

区分		需要推計	供給推計	2011年 職員数※3
介護職員	合計	○	○	140万人
	訪問介護員	○		38万人
	うち介護福祉士	○		10万人
	訪問介護員以外	○		102万人
	うち介護福祉士	○		41万人
介護保険施設・事業所の看護職員 ※1		○		24万人
介護その他職員 ※2	合計	○		62万人
	相談員(支援相談員、生活相談員)	○		9万人
	ケアマネジャー(介護支援専門員、計画作成担当者)	○		14万人
	PT/OT/ST(機能訓練指導員として配置されている職員も含む)	○		4万人

※1 介護施設・事業所の看護職員：介護保険施設・事業所に勤務する保健師、助産師、看護師、准看護師を対象とする。

※2 介護その他職員：介護サービス施設・事業所調査で対象とされている職員のうち、介護職員、看護職員、医師を除く職員。歯科医師、薬剤師は常勤専従の場合のみ計算に含める。

※3 平成23年介護サービス施設・事業所調査より。通所リハビリテーションについては介護職員のみ計算に含める。

本ワークシートでは、介護職員等の人数は、「実人数」を推計します。このため、常勤換算数とは異なる点、ご注意ください。



### なぜ、実人数で推計するのか？

本推計では、介護職員等の人数を「実人数」で推計します。介護施設・事業所で働く職員は、非常勤の場合も多く、常勤換算数で推計すると、実際に介護施設や事業所で勤務している人数よりも少なく推計してしまうためです。

例えば、訪問介護事業所には、全国で実人数ベースで37.8万人\*が勤務していますが、常勤換算数でみると、16.9万人\*となっています。このため、常勤換算数で推計すると、実際に勤務している訪問介護員数より少なく推計することになります。

一方、「実人数」で計算する場合、兼務率や非常勤率は加味されないため、2つの介護サービスを兼務している介護職員は「2人」とカウントされます。このため、実際に勤務している介護職員数より多く推計する可能性があります。

これらのことを勘案し、本推計では、実態より過少に推計することを避けるため、「実人数」として推計しています。

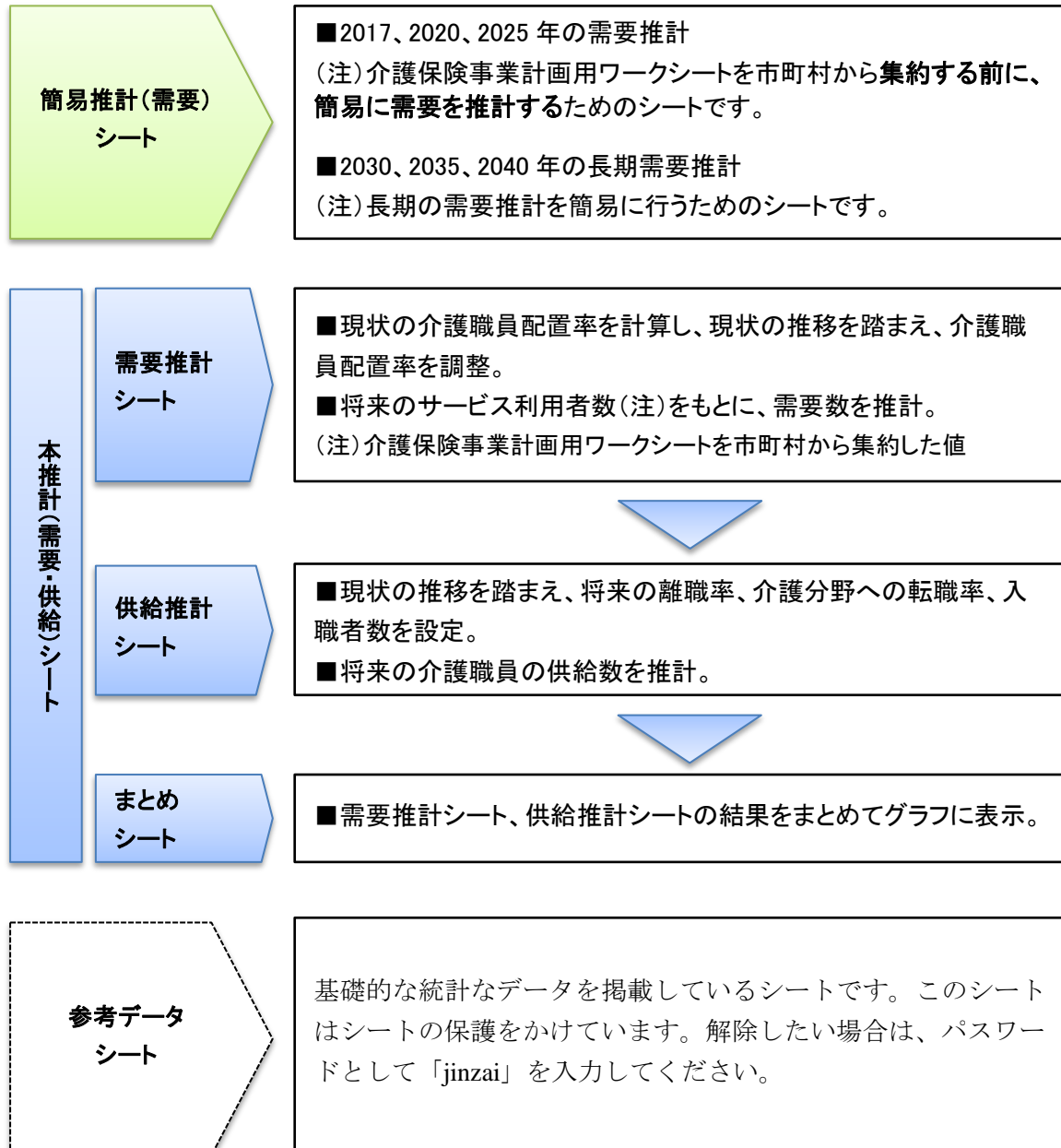
\* 平成23年「介護サービス施設・事業所調査」の従事者数より

## 2.3 介護人材需給推計ワークシートの構成と推計手順

このワークシートは、5シートから構成され、都道府県で実際に使うのは、「簡易推計（需要）」が1シートと「本推計（需要・供給）」が3シートです。

- 1) 簡易推計（需要） 1シート
- 2) 本推計（需要・推計） 3シート

推計作業の流れは以下のとおりです。

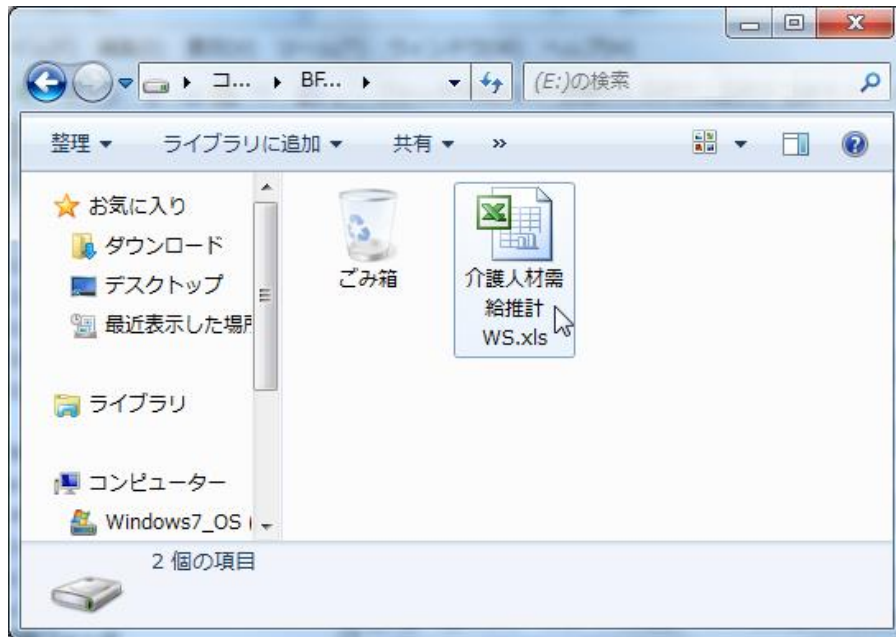


## 2.4 基本的な操作手順

### (1) ワークシートの起動と終了

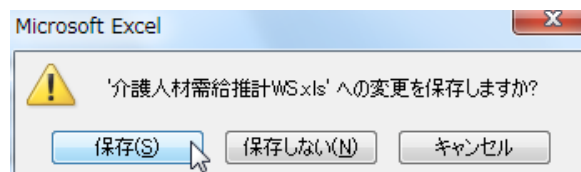
#### 1) 起動

ワークシートを起動するには、エクスプローラの画面でファイルを選択し、ダブルクリックします。通常の Excel ファイルを開く操作と同じです。



#### 2) 終了

ワークシートを終了するには、Excel のメニューバーから「ファイル」→「終了」を選択します。内容を保存する場合は、下記メッセージボックスで「保存」を選択します。



### (3) 全体に共通の操作方法

#### 1) 値の入力

都道府県による数値の入力が必要な箇所は水色・赤枠としてあります。

	2015年(H27)	2020年(H32)	2025年(H37)	2030年(H42)	2035年(H47)	2040年(H52)
40～64歳						
65～69歳						
70～74歳						
75～79歳						
80～84歳						
85歳以上						
合計	0	0	0	0	0	0
40～64歳						
65～69歳						
70～74歳						
75～79歳						
80～84歳						
85歳以上						
合計	0	0	0	0	0	0

計算表の白色セルは自動計算される箇所です。

#### 2) 結果の印刷

通常の Microsoft Excel の機能を使って印刷してください。

ワークシートでは、各シートにおける帳票ごとにあらかじめ印刷範囲を設定してありますが、都道府県でご利用の PC やプリンタの環境によっては、帳票が途中で途切れるなど、適切に印刷されない場合があります。



このような場合には、お手数ですが、Microsoft Excel の印刷範囲の設定機能を利用して、適切な印刷範囲を設定し直してください。

個別のシート単位ではなく、ワークシート全体を印刷する場合には、Microsoft Excel の印刷設定において「ブック全体を印刷」する方法があります。ただしこの場合、個別のシートごとの印刷設定（片面／両面、白黒／カラーなど）が適用されません。

ファイルを PDF 化することにより、全体をまとめて印刷設定し、一括で効率よく印刷することができます。

### 3. 簡易推計（需要）の方法

簡易推計（需要）シートの全体構成は、以下の通りです。表中のページは、このマニュアルのページを表示しています。

-  都道府県で選択肢から選択する部分
-  都道府県で数値を入力する部分

#### 簡易推計（需要）シート

1. 都道府県の選択	→P69
2. サービス受給率	→P69
3. 性・年齢階級別将来推計人口	→P69
4. 性・年齢階級別サービス受給者数推計値	→P70
5. サービス受給者 100 人あたりの介護職員等配置率の設定	→P70
6. 簡易推計（需要）結果	→P72

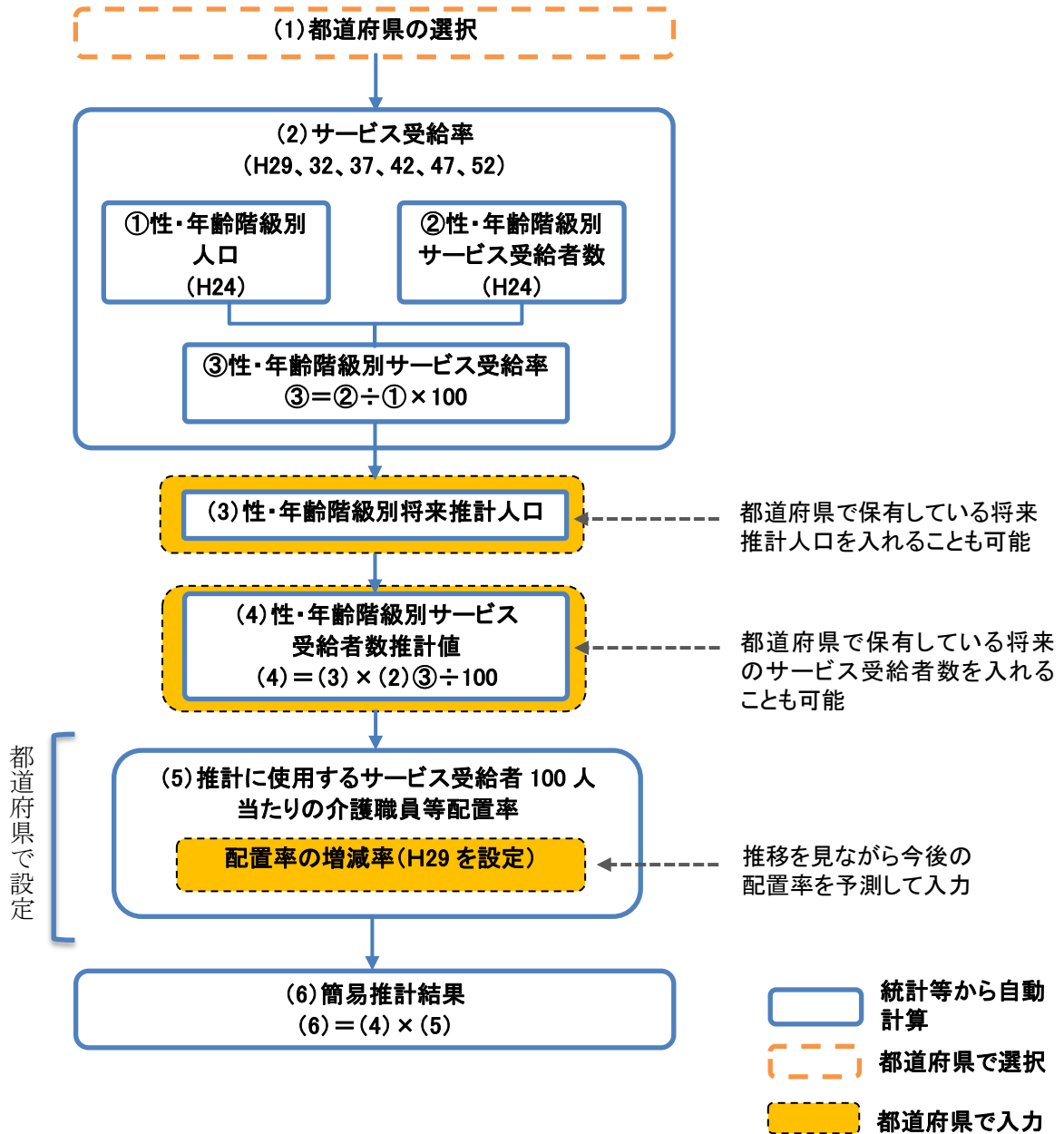
簡易推計（需要）シートは、以下の2つをねらいとしています。

- 1) 介護保険事業計画用ワークシートを市町村から集約する前に、簡易に2017、2020、2025年の介護人材の需要推計を行うために使います。
- 2) より長期（2030、2035、2040年）の介護職員等の需要推計を行うために使います。

以下の流れで将来の介護職員等数を簡易に推計します。

都道府県では、破線で囲んだ部分について選択したり、数値を入力するなど、都道府県独自の値を設定します。

<推計フロー>





### (1) 都道府県の選択

まず、都道府県名を選択して下さい。

このワークシートには、既存統計から都道府県別のデータが予め組み込んであり、ここで選択した都道府県の値を自動で読み込む設定になっています。

都道府県を選択してください

〇〇県 ▼

### (2) サービス受給率

2012年（H24）の性・年齢階級別のサービス受給者数を性・年齢階級別人口で除すことにより、性・年齢階級別サービス受給率を計算します。なお、サービス受給者数は、複数サービスを受けた者については名寄せを行い、1人と数えた人数です。

$$\text{性・年齢階級別サービス受給率} = \frac{\text{性・年齢階級別サービス受給者数}}{\text{性・年齢階級別人口}} \times 100$$

### (3) 性・年齢階級別将来推計人口

将来の推計人口について、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」を用いる方法と、都道府県で保有している将来推計人口を用いる方法があります。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」を用いる場合は、すでにワークシート上にデータを読み込んでありますので、入力等は不要です。都道府県で保有している将来推計人口を用いる場合には、直接値を入力して下さい。入力した場合には、これ以降、入力した将来推計人口をもとに推計をします。

〇〇県		2015年(H27)	2020年(H32)	2025年(H37)	2030年(H42)	2035年(H47)	2040年(H52)
男	40～64歳						
	65～69歳						
	70～74歳						
	75～79歳						
	80～84歳						
	85歳以上						
	合計	0	0	0	0	0	0
女	40～64歳						
	65～69歳						
	70～74歳						
	75～79歳						
	80～84歳						
	85歳以上						
	合計	0	0	0	0	0	0
男女合計		0	0	0	0	0	0

#### (4) 性・年齢階級別サービス受給者数推計値

都道府県の性・年齢階級別将来推計人口に現在の性・年齢階級別サービス受給率を乗じることにより、簡易に将来のサービス受給者数を計算します。

$$\text{将来のサービス受給者数} = \text{将来の性・年齢階級別推計人口} \times \text{性・年齢階級別サービス受給率} \div 100$$

なお、都道府県で将来の性・年齢階級別サービス受給者数の推計値を保有している場合は、直接値を入力して下さい。入力した場合には、これ以降、入力したサービス受給者数を元に推計をします。

2015年(H27)	
2017年(H29)	
2020年(H32)	
2025年(H37)	
2030年(H42)	
2035年(H47)	
2040年(H52)	

#### (5) サービス受給者 100 人あたりの介護職員等配置率の設定

ここでは、サービスの受給者 100 人に対して、何人の介護職員等が勤務しているかを「サービス受給者 100 人あたりの介護職員等配置率」と呼びます。

2012 年 (H24) のサービス受給者 100 人あたりの介護職員等数をもとに、将来の介護人材需要予測 (簡易推計 (需要)) に用いる配置率を計算します。

計算式とデータ出所は以下の通りです。

$$\text{サービス受給者 100 人あたりの介護職員等配置率} = \frac{\text{介護職員等の実人数}}{\text{介護サービス受給者数}} \times 100$$

介護職員等の実人数：介護サービス施設・事業所調査 (平成 21～23 年)

※回収率で割り戻した値

介護サービス受給者数：介護給付費実態調査 (平成 21～23 年, 月報 11 月審査分)

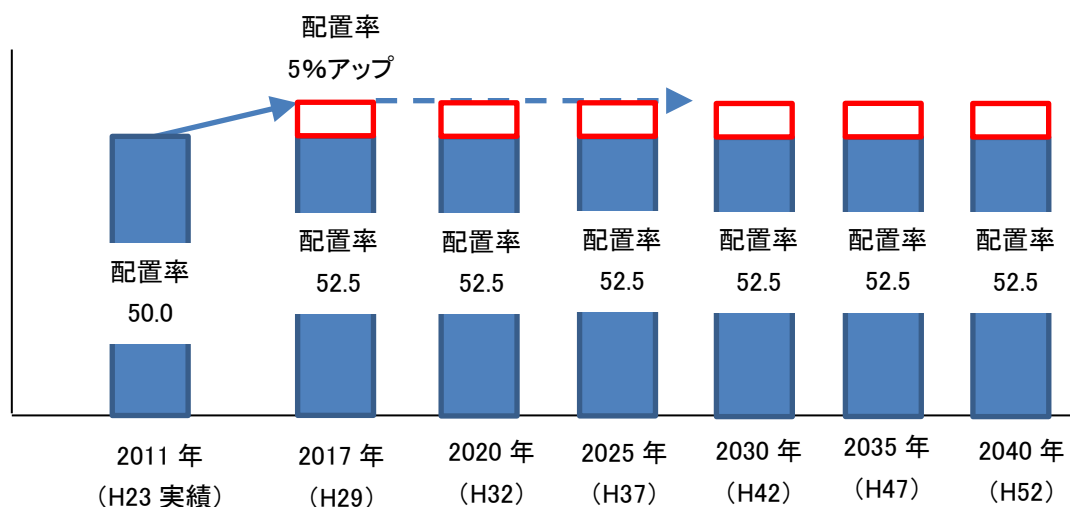
※「介護サービス施設・事業所調査」は、平成 21 年度以降は、調査方法の変更等により回収率が下がっていることから、ここでは、都道府県別・サービス種類別の回収率で割り戻した値 (より実数に近い値) を表示しています

配置率の増減率(%)	介護職員数	介護保険施設・事業所の看護職員	介護その他の職員数
(増減させる値%)	0.0		
2011年(H23) 全国	36.6		
2011年(H23) ○○県	30.0		
2010年(H22) ○○県	32.3		
2009年(H21) ○○県	35.3		

例えば、「介護職員数」の欄に「30.0」という値が表示されている場合は、都道府県内のサービス受給者 (介護予防含む) 100 人に対して、30 人の介護職員数が配置されているという意味になります。

介護職員数、看護職員数、その他職員数別に、全国（H23）、貴都道府県（H23、H22、H21）を表示してありますので、全国の配置率の平均や貴都道府県における過去3か年の配置率の推移をみて下さい。

表示されている配置率をもとに、将来、介護職員等の配置率がどうなるかを予測し、2011年（H23）の配置率に対する増減率を入力します。初期値は「0%」に設定してあります。例えば、平成29年時点で5%増加すると見込む場合は「5.0」、3%減少すると見込む場合は「-3.0」というように入力してください。なお、ここで設定した値は、平成29年以降、同じ増減率が反映されます。



なお、ここで配置率の調整をした結果は、「調整後の配置率」の欄に表示されます。

②調整後の配置率

調整後の配置率(%)	介護職員数	介護保険施設・事業所の看護職員数	介護その他の職員数
2017年(H29)以降 ○○県	35.5	6.6	16.3

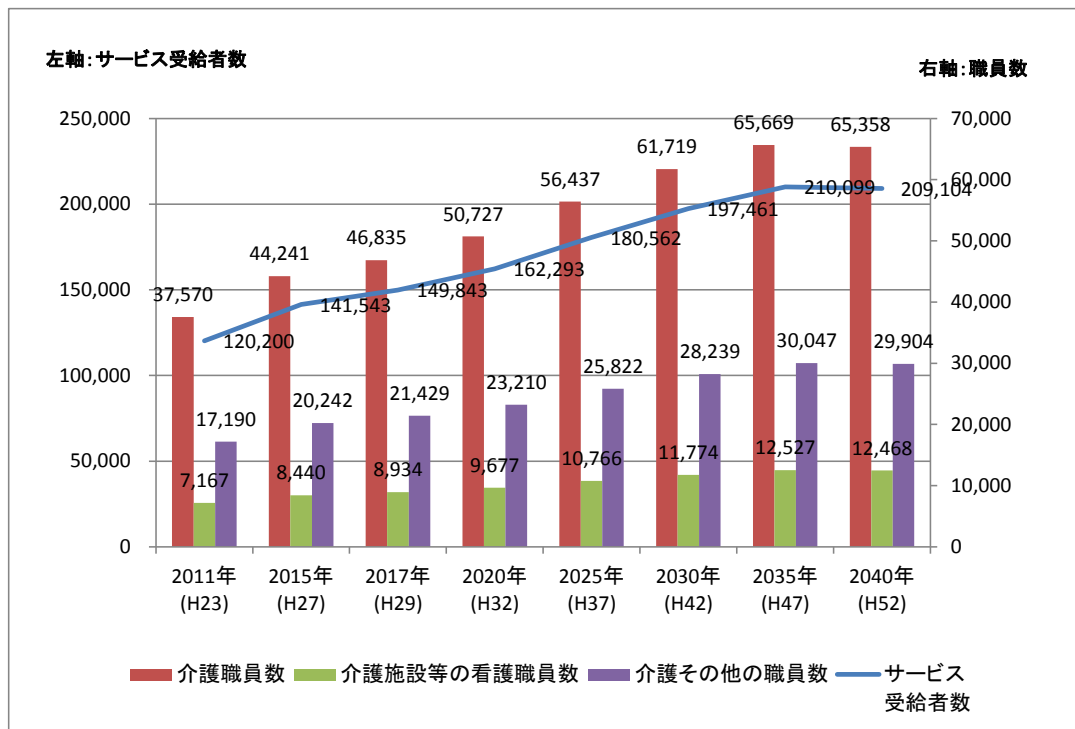
## (6) 簡易推計（需要）結果

(4) で推計したサービス受給者数に、(5) で推計したサービス受給者 100 人当たりの介護職員等配置率を乗じることにより、将来の介護職員等数を簡易に推計した結果を示します。

例えば、下記のような結果になった場合、サービス受給者数の増加に対応して、介護施設・事業所に勤務する介護職員数、看護職員数、介護その他の職員数が 2035 年頃まで伸び続ける必要があることが分かります。

2011 年（H23）現在に比べて、2025 年に何人程度の増加が必要か、何年くらいに需要のピークを迎えそうかなど、推計結果を見ながら、今後の介護職員等の確保・定着対策を検討するための基礎資料として活用して下さい。

介護職員等の需要推計結果（簡易推計（需要））

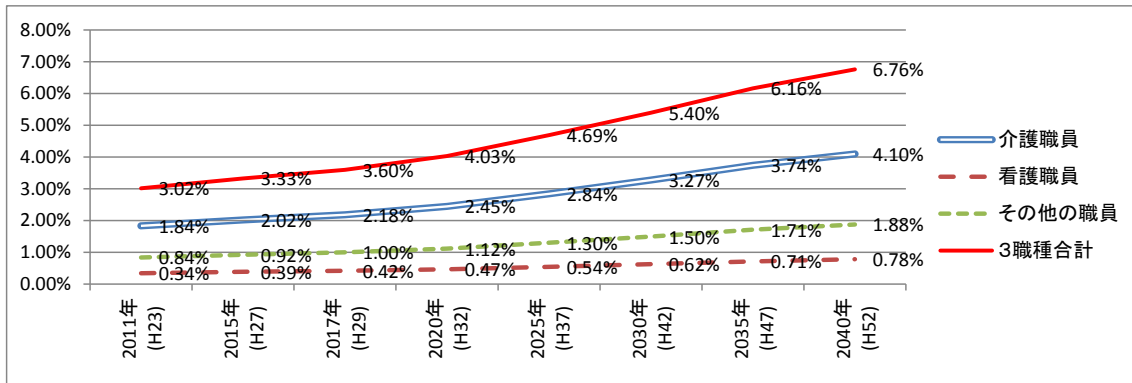


## (7) 参考：生産年齢人口に占める介護職員等の割合

今後の人口構成の変化に伴い、働き手となる世代が少なくなる一方で、介護職員等の需要は益々高まると考えられます。

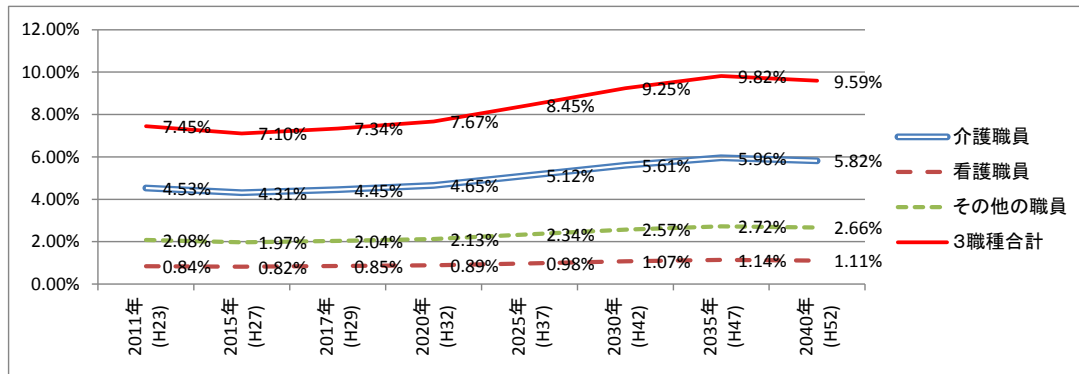
簡易推計（需要）シートで推計した介護職員等の需要数を満たすためには、生産年齢人口（15歳～64歳）の何割程度が介護分野で就業することになるかを参考値として示しています。

介護職員等の生産年齢人口（15～64歳）に占める割合（簡易推計（需要））

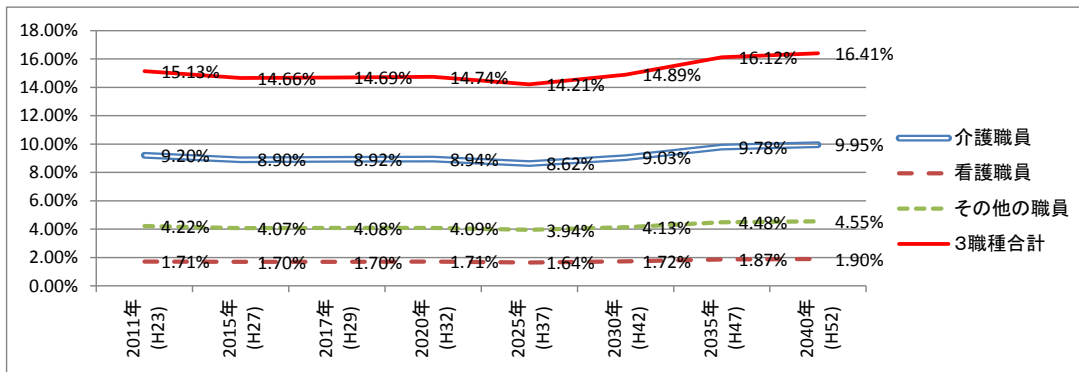


また、後期高齢者の増加に伴い、サービス受給者数も増加することが見込まれるため、65歳以上人口及び75歳以上人口に対する介護職員等の割合を参考値として示しています。

介護職員等の65歳以上人口に占める割合（簡易推計（需要））



介護職員等の75歳以上人口に占める割合（簡易推計（需要））

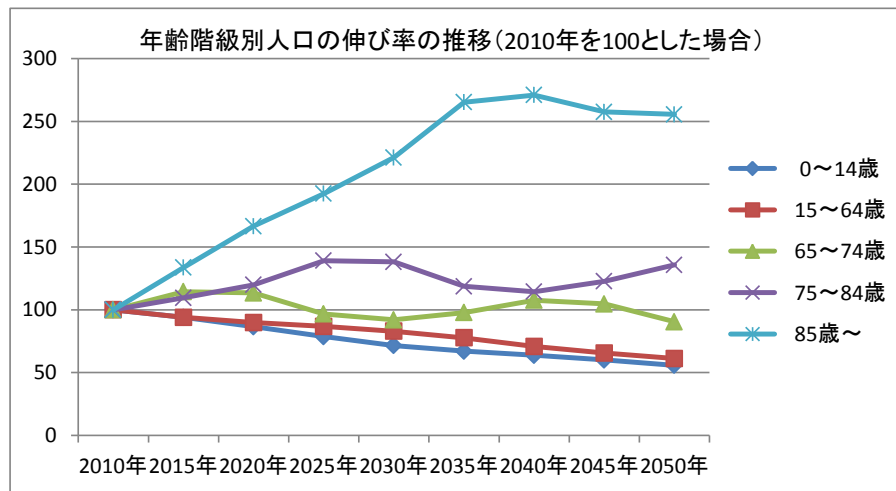




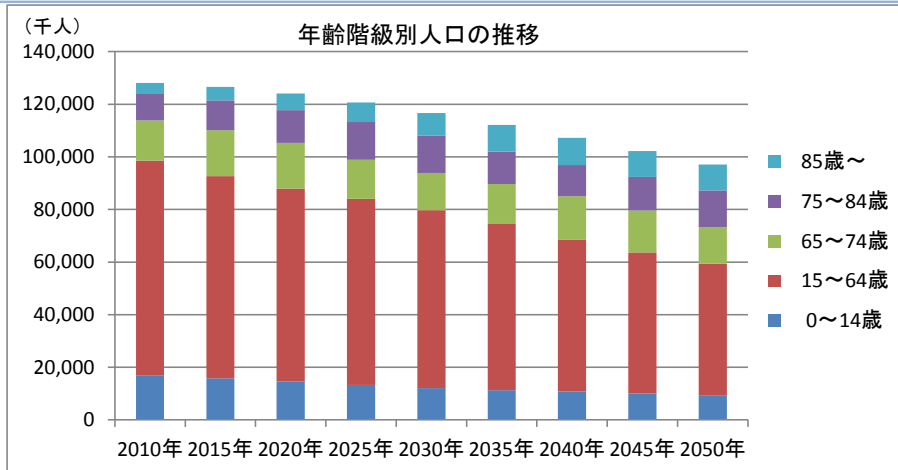
## なぜ、長期推計が必要か？

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」により年齢階級別将来推計人口をみると、介護サービスの受給率が高い85歳以上高齢者の伸び率（対2010年）は、2035年～2040年頃まで上昇することが予想されています。

この85歳以上高齢者の伸びに伴い、介護サービスの需要も益々高まり、介護人材の需要もこれに合わせて伸びると考えられます。このことから、国・都道府県においては、より中長期的な視点で介護職員等の確保・定着対策を検討することが重要と考えられます。



列1	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
0～14歳	100	94.0	86.5	78.6	71.5	67.0	63.7	60.1	55.7
15～64歳	100	94.0	89.8	86.7	82.9	77.6	70.8	65.5	61.2
65～74歳	100	114.4	113.4	96.7	92.0	97.8	107.6	104.6	90.4
75～84歳	100	109.4	119.8	139.1	138.1	118.7	114.4	122.7	135.7
85歳～	100	133.6	166.5	192.5	221.2	265.3	271.0	257.5	255.5



列1	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
0～14歳	16,839	15,827	14,568	13,240	12,039	11,287	10,732	10,116	9,387
15～64歳	81,735	76,818	73,408	70,845	67,730	63,430	57,866	53,531	50,013
65～74歳	15,290	17,494	17,334	14,788	14,065	14,953	16,448	15,997	13,830
75～84歳	10,368	11,348	12,422	14,424	14,321	12,306	11,864	12,718	14,072
85歳～	3,825	5,110	6,368	7,362	8,462	10,148	10,366	9,849	9,774
合計	128,057	126,597	124,100	120,659	116,618	112,124	107,276	102,210	97,076

出典) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口（平成24年1月推計）より作成

ただし、中長期的な介護保険制度の法改正や動向等を予測することは困難であり、今回の簡易推計（需要）では、現在の性・年齢階級別のサービス受給率と同じと仮定（例えば 85 歳以上の高齢者が 100 人のうち、現時点で介護サービスを利用している人が 30 人とした場合、将来も同じ割合で利用すると仮定）した推計のため、あくまでも現在のまま推移した「趨勢」推計であることを念頭にご活用下さい。

## 4. 本推計（需要・供給）の方法

本推計（需要・供給）シートの全体構成は、以下の通りです。表中のページは、このマニュアルのページを表示しています。

- 都道府県で選択肢から選択する部分
- 都道府県で数値を入力する部分

### 需要推計シート

1. 都道府県の選択	→P78
2. サービス別利用者数（実績値）	→P78
3. 介護職員等数（実績値）	→P78
4. 利用者 100 人当たりの介護職員等数	→P78
5. 推計に使用する利用者 100 人当たりの介護職員等数（配置率）	→P79
6. 利用者 100 人当たりの介護職員等配置率の設定	→P80
7. 将来のサービス別利用者数（予測値）の入力	→P82
8. 需要推計結果	→P83

### 供給推計シート

1. 都道府県の選択	→P85
2. 介護職員数	→P85
3. 介護職員の離職率	→P86
4. 将来の離職率の設定	→P86
5. 離職者のうち介護分野への再就職の割合（介護分野内での転職）	→P87
6. 離職者のうち介護分野への再就職の割合の設定	→P88
7. ハローワーク等を通じた入職者数	→P89
8. 将来のハローワーク等を通じた入職者数の設定	→P90
9. 供給推計の結果	→P91

### まとめシート

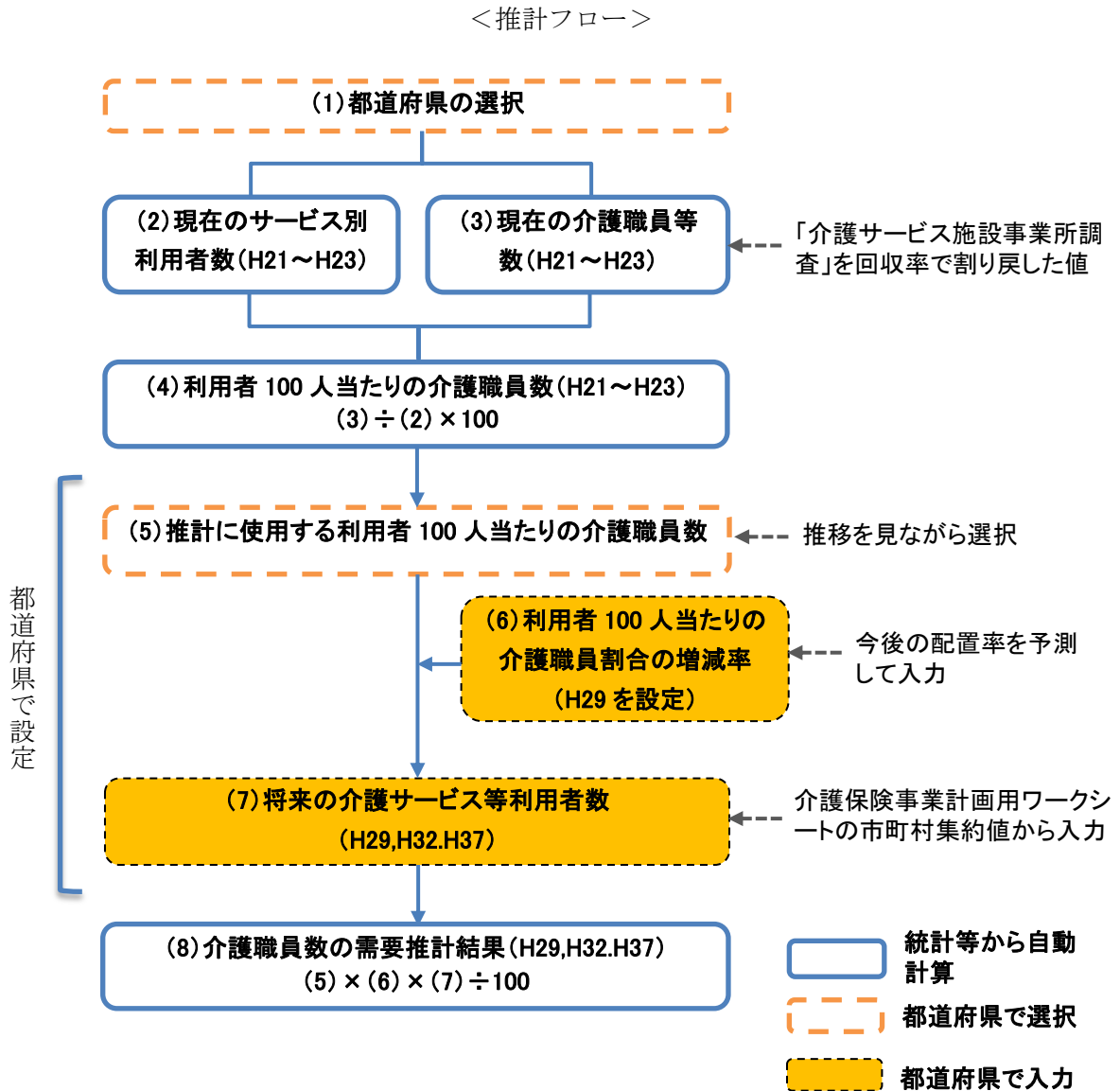
1. 需要・供給推計結果の比較	→P92
-----------------	------



## 4.1 需要推計の方法

需要推計シートでは、以下のフローに沿って将来の介護職員等数を推計します。

都道府県では、破線で囲んだ部分について選択したり、数値を入力するなど、都道府県独自の値を設定します。



## (1) 都道府県の選択

まず、都道府県名を選択して下さい。

このワークシートには、既存統計から都道府県別のデータが予め組み込んであり、ここで選択した都道府県の値を自動で読み込む設定になっています。

都道府県を選択してください

〇〇県	▼
-----	---

## (2) サービス別利用者数（実績値）

利用者 100 人当たりの職員数を算出するため、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」より、サービス別利用者数を使います。

「介護サービス施設・事業所調査」は、平成 21 年度以降は、調査方法の変更等により回収率が下がっていることから、ここでは、都道府県別・サービス種類別の回収率で割り戻した値（より実数に近い値）を表示しています。

(※) 例えば、回収率 80% で利用者数が 100 人のサービスの場合、 $100 \text{ 人} \div 0.8 = 125 \text{ 人}$  と計算した値を表示しています。

全国及び貴都道府県におけるサービス別利用者数を確認して下さい。

なお、複数のサービスを利用している人は、重複して計上されているため、各サービス別利用者数の合計は、介護サービス受給者の実人数とは異なります。

## (3) 介護職員等数（実績値）

利用者 100 人当たりの職員数を算出するため、ここでは、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」より、介護職員等数を使います。

上述したように、「介護サービス施設・事業所調査」は、平成 21 年度以降は、調査方法の変更等により回収率が下がっていることから、ここでは、都道府県別・サービス種類別の回収率で割り戻した値（より実数に近い値）を表示しています。

## (4) 利用者 100 人当たりの介護職員等数

厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」より、サービス別利用者数と介護職員等数から、利用者 100 人当たりの介護職員等数を計算し、表示しています。

全国及び貴都道府県における利用者 100 人当たりの介護職員等数をサービス別に確認して下さい。

各サービス別に、以下の計算式で計算した値を表示しています。

$$\boxed{\text{利用者 100 人当  
たりの介護職員  
等数}} = \boxed{\text{介護職員等の  
実人数}} \div \boxed{\text{介護サービス  
利用者数}} \times 100$$

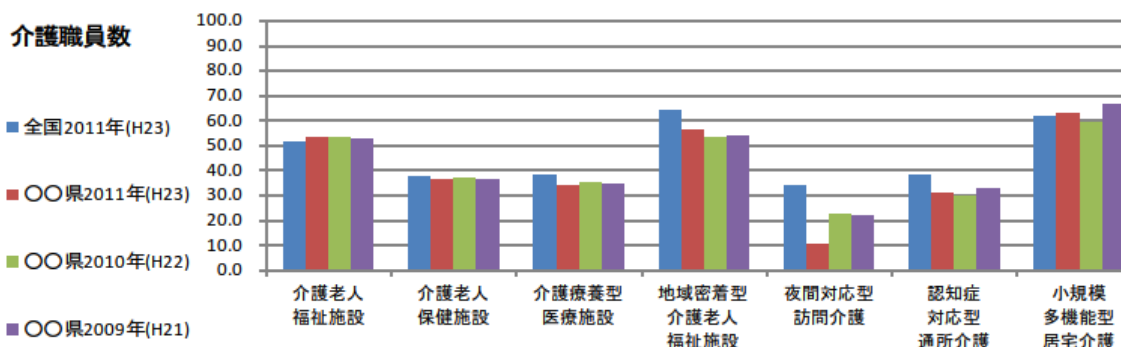
都道府県	サービス		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設
	職種			
全国 2011年(H23)	介護職員		51.4	37.8
	うち、訪問介護員以外		51.4	37.8
	うち、介護福祉士		25.2	
	うち、訪問介護員		26.2	
	うち、介護福祉士			
	看護職員			
	その他の職員			
	うち、相談員			
	うち、ケアマネージャー			
	うち、PT/OT/ST			
	3職種合計			

例えば、「介護老人福祉施設」で「51.4」という値が表示されている場合は、介護老人福祉施設の入所者 100 人に対して、51.4 人の介護職員数（実人数）が勤務しているという意味になります。

### (5) 推計に使用する利用者 100 人当たりの介護職員等数（配置率）

(4) で確認した利用者 100 人当たりの介護職員等数をもとに、今回の介護人材需要予測に使う配置率を設定します。

介護職員数、看護職員数、その他職員数別に、全国（H23）、貴都道府県（H23、H22、H21）をグラフで表示してありますので、全国の配置率の平均や貴都道府県における過去 3 年間の推移をみて下さい。



特に、都道府県内にサービス事業所が少なく、利用者数も少ないサービス（例：夜間対応型訪問介護、地域密着型介護老人福祉施設、地域密着型特定施設入居者生活介護等）については、都道府県内の利用者 100 人あたり介護職員等数が全国値と大きく異なる、あるいは年度によって異なる場合があります。

この場合は、全国あるいは貴都道府県の最新年度の「利用者 100 人あたり介護職員等数」を用いるなど、適切と考えられる値を選択して下さい。

なお、初期値は、貴都道府県の平成 23 年度の値が読み込まれるように設定してあります。上記で配置率を選択すると、その下に再度配置率が表示されます。

## (6) 利用者 100 人当たりの介護職員等配置率の設定

(5) で設定した配置率をもとに、以下の手順で将来の介護職員等配置率を検討します。

まず、(5) で選択した配置率が全国に比べてどの程度かを確認します。

配置率が高い場合、今後も配置率がこのまま変わらないかどうかを検討します。例えば、配置率が変動する主な要因として、以下の点が考えられます。



### 今後、介護職員配置率に変動する主な要因は何か？

#### ○非常勤職員の常勤化（配置率減少）

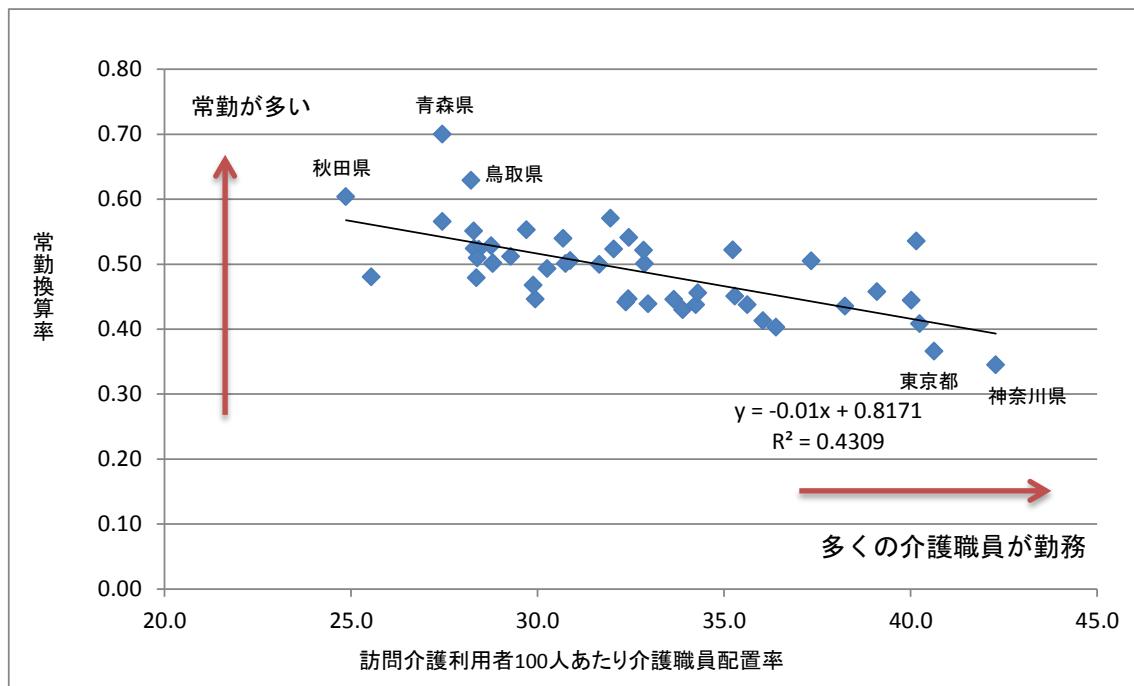
介護サービス施設・事業所には、非常勤職員も多く、常勤化が進めば、必要な介護職員等の実人数は少なくなります。

例えば、訪問介護員でみると、実人数 1 人あたりの常勤換算率（全国平均）は 0.45 人となっており、都道府県別にみると、0.35 人～0.7 人の幅がみられます（下図の縦軸）。

一方で、訪問介護利用者 100 人あたりの介護職員配置率（全国平均）は 34.9 人となっており、都道府県別にみると、25 人～42 人までの幅がみられます（下図の横軸）。

常勤職員が多い（常勤換算率が高い）都道府県では、利用者 100 人あたりの訪問介護員数（実人数）が少ないという緩やかな傾向がみられます。

### 訪問介護員の常勤換算率と介護職員配置率の関係



平成 23 年介護サービス施設・事業所調査より作成



### 今後、介護職員配置率が変動する主な要因は何か？（つづき）

#### ○介護老人福祉施設のユニット化（配置率増加）

介護老人福祉施設のユニット化が進むことにより、従来型に比べて介護職員の人数が多く必要になるため、都道府県内の介護人材の需要が増します。ユニット型の場合、従来型の介護老人福祉施設に比べて、介護職員は1.2倍程度必要になると考えられます（平成20年「介護事業経営実態調査」結果より）。

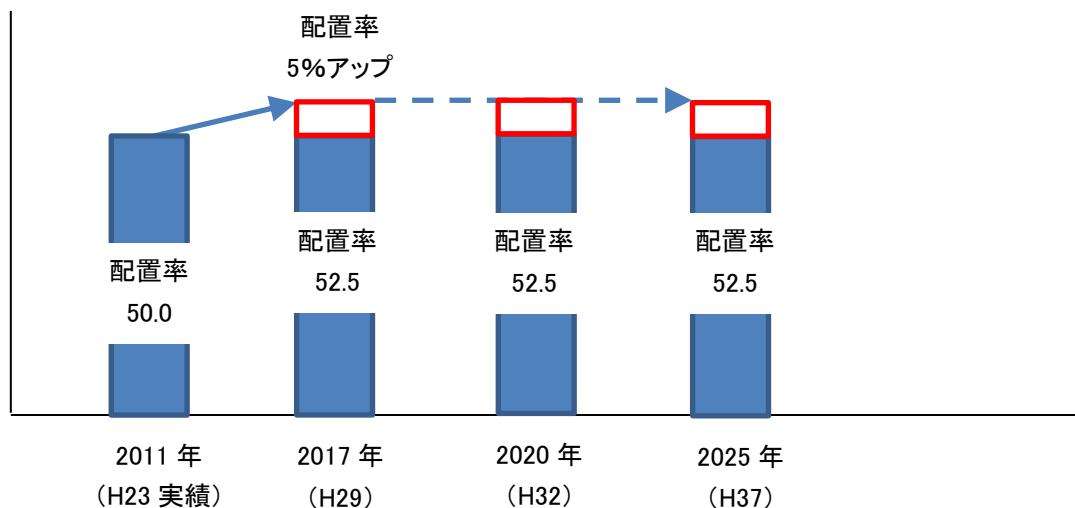
#### ○後期高齢者等の増加に伴うサービス利用回数の増加（配置率増加）

本推計では、各サービス別利用者数（予測値）に介護職員配置率を乗じて介護職員等数を推計するため、1人の利用者が使うサービスの量（回数、日数等）の変動を加味していません。介護サービス利用者数の伸びに対して、サービス利用回数・日数等の伸びが上回るものが予想される場合は、その分を加味して配置率を設定します

上記のような観点を踏まえ、将来、介護職員等の配置率がどうなるかを予測し、増減率を入力します。初期値は「0%」に設定してあります。

(5) で設定した配置率に比べて、平成29年時点で5%増加すると見込む場合は「5.0」、3%減少すると見込む場合は「-3.0」というように入力してください。

ここで設定した値は、平成29年以降、同じ増減率が反映されます。



## (7) 将来のサービス別利用者数（予測値）の入力

都道府県内の市町村から集約した第6期介護保険事業計画用ワークシートから、将来の介護サービス等利用者数を転記します。

「第6期介護保険事業計画用ワークシート」から、将来の介護サービス等利用者数を赤い枠内に貼り付けて下さい。

第6期介護保険事業計画用ワークシート（イメージ）

	2017年 (H29)	2020年 (H32)	2025年 (H37)
(1) 居宅(介護予防)サービス			
第6期介護保険事業計画用ワークシート の配布版と同じ形式とし、貼り付け可能とする。			
福祉用具貸与	45,000	47,000	49,000
特定福祉用具購入費	1,500	1,600	1,800
住宅改修費	1,300	1,500	1,700
特定施設入居者生活介護	3,600	4,000	4,500
(2) 地域密着型(介護予防)サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	40	40	40
夜間対応型訪問介護	150	200	250
認知症対応型通所介護	3,000	3,200	3,400
小規模多機能型居宅介護	1,700	2,100	2,500
認知症対応型共同生活介護	5,500	5,700	5,900
地域密着型特定施設入居者生活介護	150	200	210
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	450	500	600
複合型サービス	50	50	50
地域密着型通所介護(仮称)	50	50	50
(3) 施設サービス			
介護老人福祉施設	22,000	24,000	27,000
介護老人保健施設	12,000	14,000	16,000
介護療養型医療施設	3,000	3,300	3,600
(4) 介護予防支援・居宅介護支援			
介護予防支援	24,000	25,000	27,000
居宅介護支援	69,000	70,000	71,000
合計	351,910	372,940	400,120

※表の形式や事業・サービスの名称は、制度改正の動向により変更される事があります。

## (8) 需要推計結果

(7) で設定した将来のサービス別利用者数をもとに、将来の介護職員等数を推計した結果を示します。

ここで表示された数字は、「まとめシート」に自動的に読み込まれ、グラフ化されます。

推計した介護職員等の需要数を確認し、例えば、需要数の伸びが想定以上に大きい場合などは、以下のような視点でデータや設定の確認をして下さい。

介護職員数の需要数の伸びが想定以上に大きい

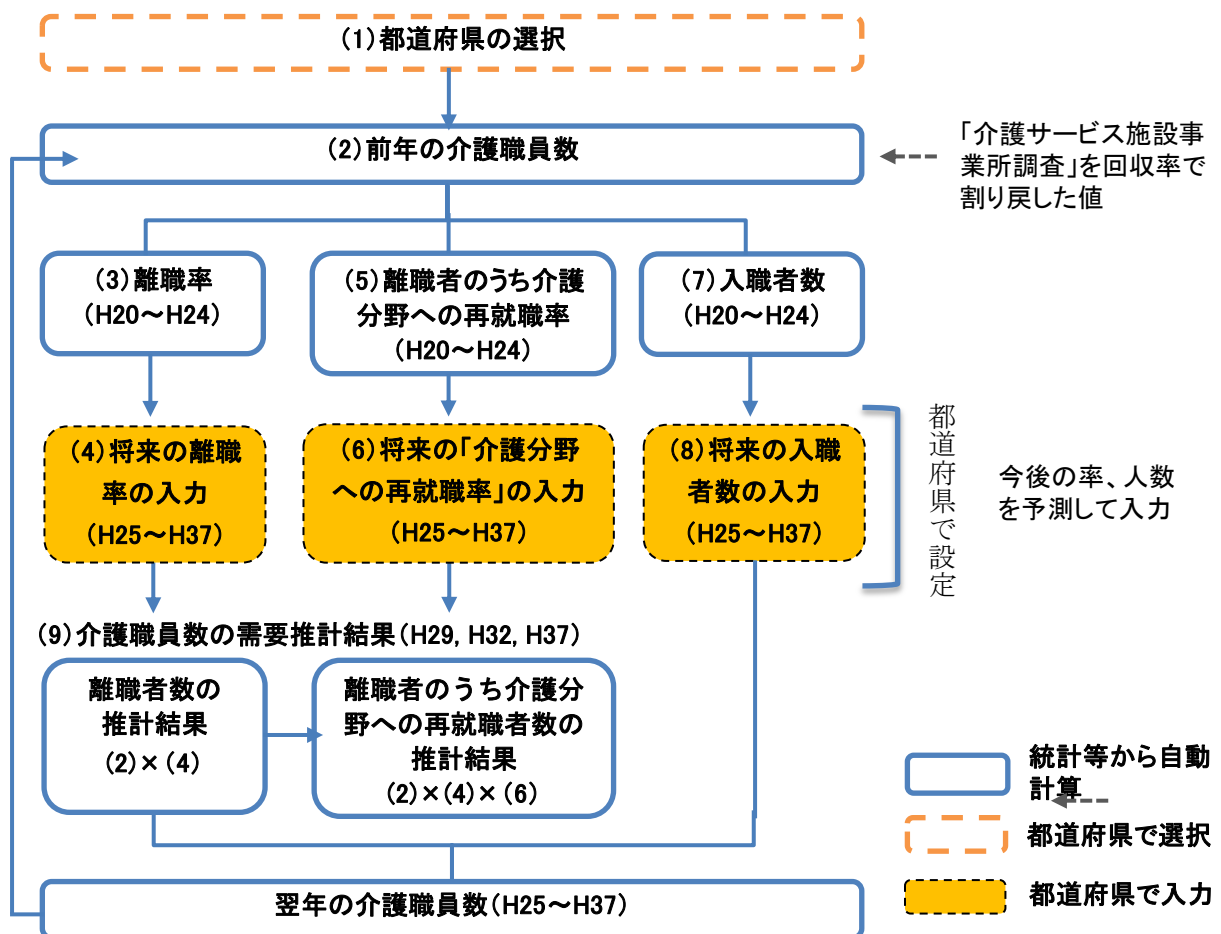
- 市町村からの介護保険事業計画用ワークシートの介護サービス等利用者数の集約値を確認する
  - どのサービスの利用者数の伸びが大きいのかを確認。
  - 伸びが大きいサービスについて、介護職員数の配置率が高すぎないかを検討。
  - 全国に比べて配置率が高い場合は、非常勤の割合が高いかなどを確認の上、適切な配置率を検討する。

## 4.2 供給推計の方法

介護人材の需要を見込んだ上で、実際に供給可能な介護人材を推計し、需要と供給の両方を視野に介護人材の確保・育成方策を検討することが重要と考えられます。介護分野への就業率は経済動向等の影響も受けることから不確定要素が強く、推計は難しい面がありますが、今回の供給推計シートでは、以下の流れで将来の介護職員の供給数を推計します。

都道府県では、破線で囲んだ部分について選択したり、数値を入力するなど、都道府県独自の値を設定します。

<推計フロー>



### 供給推計はどのように活用すればよいか？

これまでの全国的な離職率や介護分野への再就職率、ハローワーク等からの入職者数などを傾向を踏まえ、現状のまま推移すると、どの程度の介護職員の供給数が見込まれるかを推計します。需要推計結果とのギャップが大きい場合には、ギャップを埋めるためにどのような対策が必要かを検討する基礎資料として活用して下さい。



## (1) 都道府県の選択

まず、都道府県名を選択して下さい。

このワークシートには、既存統計から都道府県別のデータが予め組み込んであり、ここで選択した都道府県の値を自動で読み込む設定になっています。

都道府県を選択してください

〇〇県	▼
-----	---

## (2) 介護職員数

介護職員数の推移をみるため、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」より、介護職員数（実人数）を表示しています。

上述したように、「介護サービス施設・事業所調査」は、平成 21 年度以降は、調査方法の変更等により回収率が下がっていることから、ここでは、都道府県別・サービス種類別の回収率で割り戻した値（より実数に近い値）を表示しています。

なお、「入所系」「訪問」「通所型」の区分は、介護労働安定センター「介護労働実態調査」に合わせ、以下の通りとしています。

区分	サービス種類
入所系	短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設
訪問系	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、夜間対応型訪問介護、居宅介護支援
通所系	通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護 小規模多機能型居宅介護

### (3) 介護職員の離職率

公益財団法人介護労働安定センター「介護労働実態調査（事業所）」により、以下の離職率を表示しています。この調査は、全国の介護サービス事業所のうち、約 1.7 万事業所を対象に毎年行われている調査で、回収率が 4 割程度となっています。この調査結果を用いて、介護職員の離職率として、以下の 3 つを表示しています。

- A 全国の離職率（全体平均）
- B 全国の離職率（サービス系型別）
- C 都道府県の離職率（全体平均）

C 都道府県別にみると、介護保険施設・事業所の調査回答数が少ないことから、全国の離職率（A または B）を用いることを推奨します。C 都道府県の離職率を使う場合には、都道府県内の調査回答数（事業所数）を参考にした上で活用して下さい。

離職率(%)		全国平均				〇〇県	
		A.全体	B.サービス類型別			C.全体	回答数 (事業所)
			入所系	訪問系	通所系		
実績値	2008年(H20)	18.7	21.2	14.1	20.5	—	—
	2009年(H21)	17.0	18.5	13.2	19.5	—	—
	2010年(H22)	17.8	18.2	15.2	20.9	18.3	140
	2011年(H23)	16.1	17.0	13.4	16.8	15.5	160
	2012年(H24)	17.0	17.6	14.5	18.8	14.7	150

介護労働実態調査の都道府県内の調査回答数（事業所数）を表示しています。都道府県別の離職率を使うときに、参考にして下さい。

### (4) 将来の離職率の設定

(3) の離職率（実績）をもとに、将来の離職率を設定して下さい。

- A 全国の離職率（全体平均）
- B 全国の離職率（サービス系型別）
- C 都道府県の離職率（全体平均）

のいずれか 1 つを選び、将来の離職率を入れて下さい。なお C 都道府県の離職率（全体平均）については、平成 21 年以前の統計は公表されていません。

なお、ワークシートを配布する段階で、最新年度の値が今後も続くと仮定した値を入力してありますので、適宜、修正をして下さい。

離職率を設定するために、以下の参考値を示しています。

参考値	計算方法
過去 5 年平均（3 年平均）	H20～H24 の 5 年間の離職率を平均した値が今後も続くと仮定した場合の値 (C 都道府県別の場合、過去 3 年平均)
最新年度の値	H24 年の離職率が今後も続くと仮定した場合の値
2025 年に介護職員の離職率が 2012 年の全産業平均になる	2025 年に介護職員の離職率が 2012 年時点の全産業平均 (14.8%) に減少するとした場合の値

A 全国の離職率(全体平均)を使う

A 全国の離職率(全体平均)を使う  
 B 全国の離職率(サービス系型別)を使う  
 C 都道府県の離職率(全体平均)を使う

離職率(%)	A. 全国平均					B. サービス系型別(全国平均)					C. 〇〇県																						
	介護サービス全体					人前系			訪問系		通所系			介護サービス全体																			
実績値	2008年(H20)	2009年(H21)	2010年(H22)	2011年(H23)	2012年(H24)	21.2	18.5	17.6	17.4	14.1	13.2	20.5	19.5	18.3	15.5	14.7																	
参考値・設定値	2013年(H25)	2014年(H26)	2015年(H27)	2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)	2021年(H33)	2022年(H34)	2023年(H35)	2024年(H36)	2025年(H37)	17.0	17.3	17.0	16.8	17.6	18.5	17.6	17.4	14.5	14.1	14.5	14.5	18.8	19.3	18.8	18.5	14.7	16.5	14.7	14.7

例えば、最新年度の全国の離職率と同じと設定する場合は、「実績値」の欄の最新年度の値を入力して下さい。

### (5) 離職者のうち介護分野への再就職の割合(介護分野内での転職)

介護施設・事業所の介護職員が離職し、再度、介護施設・事業所で就職する割合(介護分野内での転職)は、統計等で直接把握できないため、公益財団法人介護労働安定センター「介護労働実態調査(労働者)」より、入職した介護職員のうち、前職が介護職の割合(介護分野内での転職)の全国平均をもって、近似的に介護分野への転職割合としています。

この調査は、全国の介護サービス事業所のうち、約1.7万事業所(労働者5万人程度)を対象に毎年行われている調査で、回収率が4割程度となっています。この調査結果を用いて、介護職員の介護分野への再就職の割合として、以下の3つを表示しています。

- A 全国の介護分野への再就職の割合(全体平均)
- B 全国の介護分野への再就職の割合(サービス系型別)
- C 都道府県の介護分野への再就職の割合(全体平均)

C 都道府県別にみると、調査回答数が少ないことから、全国の再就職の割合(AまたはB)を用いることを推奨します。C 都道府県の再就職の割合を使う場合には、都道府県内の調査回答数(回答者数)を参考にした上で活用して下さい。

前職が介護の割合(%)		全国平均				〇〇県	
		A.全体	B.サービス類型別			C.全体	回答数 (人)
			入所系	訪問系	通所系		
実績値	2008年(H20)	30.1	30.6	29.5	31.1	34.3	390
	2009年(H21)	37.1	34.5	33.8	39.0	34.3	400
	2010年(H22)	36.5	35.0	37.8	36.2	36.3	540
	2011年(H23)	38.1	34.1	40.6	38.7	37.4	530
	2012年(H24)	38.4	35.4	40.9	37.3	37.0	

介護労働実態調査の都道府県内の調査回答数（回答者数）を表示しています。都道府県別の再就職の割合を使うときに、参考にして下さい。

## (6) 離職者のうち介護分野への再就職の割合の設定

(4) の全国平均の「離職者のうち介護分野への再就職の割合」をもとに、将来の値を設定して下さい。

A 全国の介護分野への再就職の割合（全体平均）、B 全国の介護分野への再就職の割合（サービス系型別）、C 都道府県の介護分野への再就職の割合（全体平均）のいずれか1つを選び、将来の介護分野への再就職の割合を入れて下さい。

なお、ワークシートを配布する段階で、最新年度の値が今後も続くと仮定した値を入力してありますので、適宜、修正をして下さい。

介護分野への再就職の割合を設定するために、以下の参考値を示しています。

参考値	計算方法
過去5年平均	H20～H24の5年間の介護分野への再就職の割合を平均した値が今後続くと仮定した場合の値
最新年度の値	H24年の介護分野への再就職の割合が今後続くと仮定した場合の値

## (7) ハローワーク等を通じた入職者数

入職者のうち、福祉人材センター及びハローワークを通じて介護分野に就職した都道府県別の介護職員の値を表示しています。

入職者数		福祉人材センターからの入職者数 (実績:人)	ハローワークからの入職者数 (実績:人)	その他の入職者数 (計算:人)	合計(人)
実績値	2008年(H20)	826	2605	1206	4,637
	2009年(H21)	709	3356	3543	7,608
	2010年(H22)	847	3772	1362	5,981
	2011年(H23)	907	3728	1486	6,121
	2012年(H24)	1046	4291	937	6,274

福祉人材センターからの入職者数は、福祉人材センター「職業紹介実績報告」より各都道府県の値を表示しています。

ハローワークからの入職者数は、厚生労働省「職業安定業務統計」より、「介護関係職種」の常用（パートタイムを含む）の就職件数を指します。

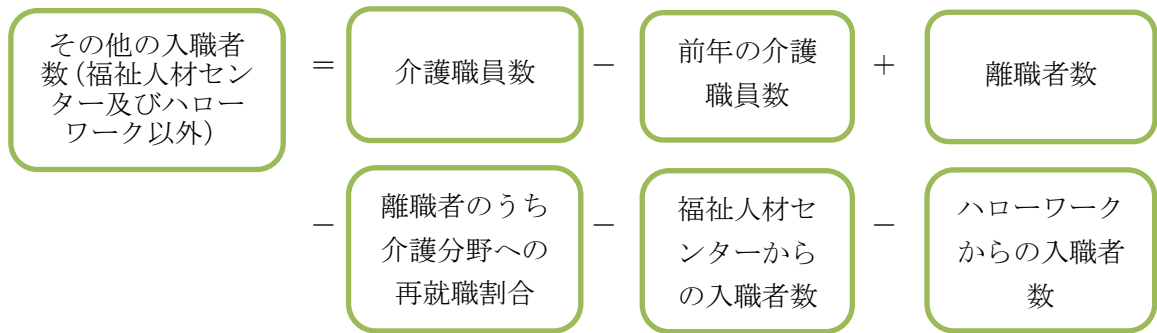
介護関係職種：平成 19～23 年度については、平成 11 年改定「労働省編職業分類」のうち「122 福祉施設指導専門員」「124 福祉施設寮母・寮父」「129 その他の社会福祉専門の職業」「341-10 家政婦(夫)」「342 ホームヘルパー」を対象とする。  
平成 24 年度については、平成 23 年改定「厚生労働省編職業分類」のうち「162 福祉施設指導専門員」「169 その他の社会福祉の専門的職業」「351-01 家政婦(夫)、家事手伝」「361 施設介護員」「362 訪問介護職」を対象とする。  
※保育士は除く。

「介護関係職種」の中には、介護保険施設・事業所に就職した職員だけでなく、障害者・児童福祉施設等に就職した指導専門員等も含まれています。

また、これらの就職者数は、例えば、1 年間に 2 回、ハローワークを通じて就職した場合（一度就職したが離職し、別の事業所に就職した場合など）、2 人とカウントされているため、実人員とは異なる可能性があります。

ワークシートを配布する段階で、最新年度の値が今後も続くと仮定した値を入力してありますので、適宜、修正をして下さい。

「その他の入職者数」は、次の式で求めています。つまり、今年増えた介護職員数に離職者数を足すことにより、実際に増えた人数を計算し、その人数から介護分野に再就職した人数、福祉人材センター経由で入職した人数、ハローワーク経由で入職した人数を差し引きすることにより、その他から入職した人数を計算します。大学や専門学校などを卒業し、介護施設・事業所に就職する人数も都道府県別の人数が統計上把握できないことから、この「その他の入職者数」に含まれています。都道府県で、新卒入職者数を把握している場合には、その数字をご利用下さい。



### (8) 将来のハローワーク等を通じた入職者数の設定

(7) の入職者数をもとに、将来の入職者数を設定します。

将来の入職者数は、福祉人材センター、ハローワーク、その他に分けて入力します。それぞれの値について、以下の参考値を示しています。

参考値	計算方法
過去5年平均	H20～H24の入職者数が続くと仮定した場合の値
最新年度の値	H24年の貴都道府県の入職者数が今後も続くと仮定した場合の値

〇〇県		福祉人材センターからの入職者数(人)			ハローワークからの入職者数(人)			福祉人材センター及びハローワーク以外からの入職者数(人)		
実績値	年	自治体による設定	過去5年平均	最新年度の値	自治体による設定	過去5年平均	最新年度の値	自治体による設定	過去5年平均	最新年度の値
	2008年(H20)	826			2,605			1,538		
	2009年(H21)	709			3,356			3,608		
	2010年(H22)	847			3,772			1,463		
	2011年(H23)	907			3,728			1,551		
	2012年(H24)	1,046			4,291			989		
参考値・設定値	2013年(H25)	1,046	867	1,046	4,291	3,550	4,291	989	1,830	989
	2014年(H26)	1,046	867	1,046	4,291	3,550	4,291	989	1,830	989
	2015年(H27)	1,046	867	1,046	4,291	3,550	4,291	989	1,830	989
	2016年(H28)	1,046	867	1,046	4,291	3,550	4,291	989	1,830	989
	2017年(H29)	1,046	867	1,046	4,291	3,550	4,291	989	1,830	989
	2018年(H30)	1,046	867	1,046	4,291	3,550	4,291	989	1,830	989
	2019年(H31)	1,046	867	1,046	4,291	3,550	4,291	989	1,830	989
	2020年(H32)	1,046	867	1,046	4,291	3,550	4,291	989	1,830	989
	2021年(H33)	1,046	867	1,046	4,291	3,550	4,291	989	1,830	989
	2022年(H34)	1,046	867	1,046	4,291	3,550	4,291	989	1,830	989
	2023年(H35)	1,046	867	1,046	4,291	3,550	4,291	989	1,830	989
	2024年(H36)	1,046	867	1,046	4,291	3,550	4,291	989	1,830	989
2025年(H37)	1,046	867	1,046	4,291	3,550	4,291	989	1,830	989	

例えば、最新年度の入職者数と同程度が見込まれる場合は、「実績値」の欄の最新年度の値を入力して下さい。

## (9) 供給推計結果

(4) で設定した将来の離職率、(6) で設定した離職者のうち介護分野への再就職の割合、(8) で設定した将来のハローワーク等を通じた就職者数をもとに、将来の介護職員等の供給数を推計した結果を示します。

推計した介護職員等の供給数を確認し、例えば、需要数に比べて供給数が大幅に不足している場合など、以下のような視点でデータや設定の確認をして下さい。

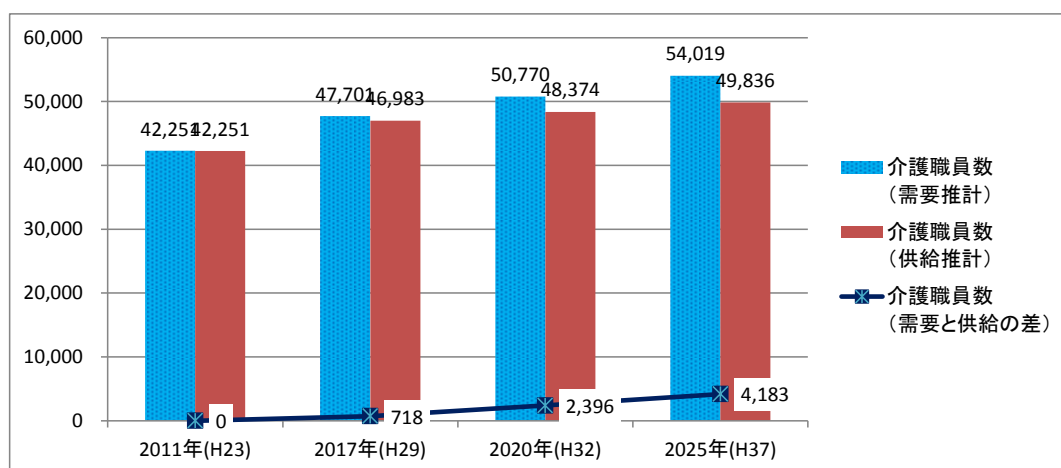
介護職員数の需要数  
に比べて供給数が大  
幅に不足

- 供給推計シートについて、以下の点を確認する
  - ・離職率の設定が高すぎないかを検討。
  - ・離職者のうち介護分野に再就職する割合を低く設定しすぎていないかを検討。
  - ・入職者数の見込みを少なく設定していないかを検討。

## 4.3 需要・供給推計結果の比較

### (1) 需要・供給推計結果の比較

本推計（需要・供給）の「需要推計シート」「供給推計シート」の結果を読み込み、グラフ化したものを表示しています。介護職員については、需要推計と供給推計結果を比較し、需要と供給の差を示したグラフを表示しています。



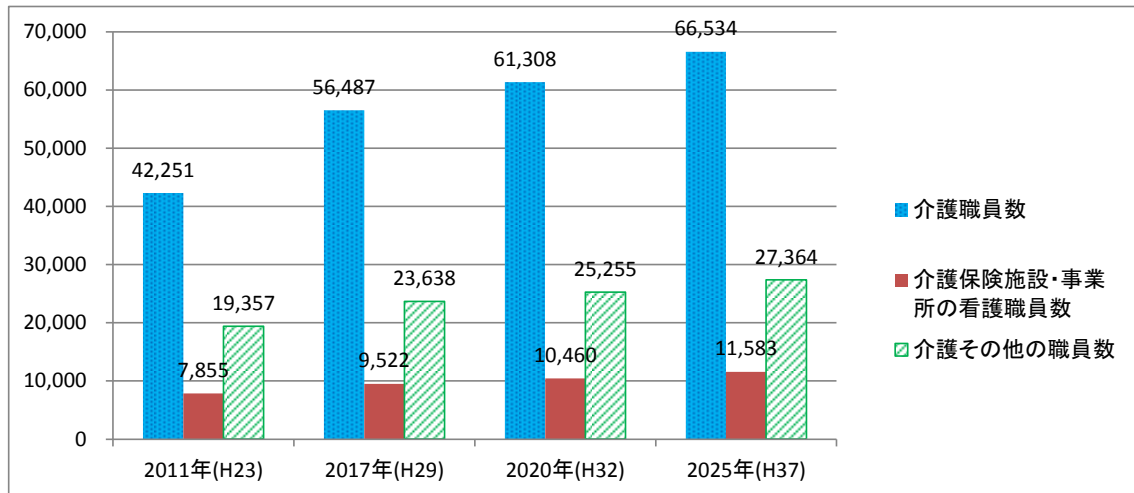
ここで示された需要と供給のギャップを埋めるためには、どのような介護職員確保・定着対策が必要かを検討するために活用して下さい。

例えば、毎年不足する人数を元に、福祉人材センターやハローワークからの入職者数の目標値を設定する、あるいは離職率を下げるために介護施設・事業所における離職防止対策に力を入れる、離職後に介護分野に再就職する人の割合を増やすための対策に力を入れるなど、中長期的な視点で介護職員等の確保・定着対策を検討するために活用して下さい。



## (2) 3職種の需要推計結果

介護職員、看護職員、介護その他職員について、需要推計結果を比較するためのグラフを表示しています。介護職員だけでなく、看護職員、介護その他職員についても、将来どの程度の職員数が必要になるかを確認し、今後の介護施設・事業所における職員の確保対策を検討するための基礎資料として活用してください。



- ※介護職員：介護保険施設・事業所に勤務する介護職員及び訪問介護員を対象とする。
- ※看護職員：介護保険施設・事業所に勤務する保健師、助産師、看護師、准看護師を対象とする。
- ※介護その他職員：介護サービス施設・事業所調査で対象とされている職員のうち、介護職員、看護職員、医師を除く職員。歯科医師、薬剤師は常勤専従の場合のみ計算に含める。

## 5. 参考資料

ここでは、今回の介護職員等の需給推計を行う際に、活用できる既存の統計等を示しています。都道府県で率や人数を設定する際などに、ご活用下さい。

### 1) 都道府県別介護職員等数

都道府県別介護職員等数 実人数（単位：人）

都道府県	介護職員	介護職員、訪問		訪問介護員	介護福祉士	看護職員	その他の職員	うち、相談員	マうち、ケア	Oうち、SPT /	3職種合計
		介護職員、訪問	介護福祉士								
全国	1,604,181	1,117,134	446,346	487,047	131,941	260,719	698,110	98,648	161,220	46,030	2,563,010
北海道	77,665	57,658	25,749	20,007	6,457	11,397	30,286	3,974	7,948	1,696	119,347
青森県	20,801	15,315	7,311	5,487	1,926	3,341	9,947	1,144	2,491	465	34,089
岩手県	17,836	13,884	6,916	3,952	1,320	3,148	9,349	1,337	1,964	443	30,333
宮城県	19,514	13,812	5,737	5,702	1,691	3,003	8,842	1,517	2,037	527	31,358
秋田県	17,396	13,987	6,918	3,410	1,148	2,656	8,950	1,175	2,030	246	29,003
山形県	16,787	13,752	6,667	3,034	1,023	2,556	8,963	1,289	1,941	347	28,306
福島県	21,127	15,181	6,973	5,947	1,520	3,658	9,831	1,459	2,376	543	34,615
茨城県	31,822	25,716	9,292	6,107	1,433	5,111	14,684	1,976	3,524	915	51,617
栃木県	20,214	15,695	6,393	4,519	1,250	3,727	9,797	1,667	2,164	457	33,738
群馬県	26,357	20,902	8,617	5,455	1,614	4,532	12,594	1,951	2,766	649	43,483
埼玉県	66,886	47,766	16,463	19,120	5,021	10,849	28,837	4,000	6,440	2,079	106,572
千葉県	63,119	41,820	14,627	21,299	5,335	9,285	27,304	3,577	6,031	1,709	99,708
東京都	142,432	80,293	30,656	62,139	14,856	20,448	55,650	7,943	12,767	4,612	218,529
神奈川県	111,135	72,349	24,501	38,786	8,469	15,863	44,273	5,801	9,228	2,386	171,270
新潟県	33,216	27,077	13,759	6,138	2,448	6,127	16,396	2,585	3,362	913	55,738
富山県	14,668	12,316	5,982	2,352	746	3,015	7,554	1,082	1,600	424	25,236
石川県	15,394	12,585	5,926	2,809	1,100	2,765	6,878	945	1,585	419	25,037
福井県	11,237	9,157	4,166	2,080	643	2,147	5,896	764	1,271	466	19,279
山梨県	9,964	7,552	2,916	2,412	671	1,928	5,107	858	1,180	266	17,000
長野県	30,573	23,906	10,437	6,668	2,297	6,011	15,989	2,780	3,337	958	52,574
岐阜県	25,290	20,038	7,343	5,253	1,519	4,459	11,547	1,644	2,733	689	41,297
静岡県	42,481	33,670	12,096	8,811	2,651	7,625	19,357	3,101	4,352	1,041	69,464
愛知県	76,049	52,056	18,941	23,994	6,324	12,983	31,101	5,114	7,014	2,315	120,134
三重県	23,690	17,689	6,494	6,001	1,736	4,302	11,686	2,028	2,515	670	39,678
滋賀県	15,591	11,625	4,583	3,965	1,214	2,819	7,080	1,110	1,589	313	25,490
京都府	30,187	20,311	8,789	9,876	3,206	5,519	12,137	1,696	3,340	732	47,843
大阪府	126,663	66,391	24,718	60,272	13,816	15,596	42,401	5,231	11,535	3,485	184,661
兵庫県	74,292	45,344	17,216	28,948	7,524	12,076	29,195	3,619	6,942	2,258	115,563
奈良県	19,641	12,597	4,599	7,044	1,739	2,907	8,242	1,024	1,980	721	30,790
和歌山県	19,318	11,599	4,414	7,719	1,947	2,847	7,658	973	1,940	564	29,823
鳥取県	9,656	7,951	4,037	1,704	607	1,645	4,435	716	1,015	333	15,736
島根県	13,643	11,203	4,770	2,440	855	2,414	7,624	1,094	1,410	322	23,681
岡山県	29,156	23,065	9,514	6,091	1,849	4,644	13,714	2,104	3,111	905	47,514
広島県	41,959	30,337	12,411	11,622	3,502	7,336	18,906	2,540	4,536	1,265	68,200
山口県	22,163	17,179	6,996	4,984	1,613	4,100	10,990	1,799	2,241	709	37,254
徳島県	13,073	9,160	3,903	3,913	1,083	2,639	6,166	672	1,648	728	21,878
香川県	14,211	10,114	4,454	4,098	1,172	2,498	6,778	916	1,686	443	23,487
愛媛県	25,539	17,656	6,659	7,883	2,364	3,916	10,388	1,383	2,697	811	39,842
高知県	11,827	9,232	4,065	2,595	721	2,336	5,632	709	1,286	539	19,795
福岡県	65,543	44,593	18,074	20,949	5,130	11,163	27,797	3,830	6,702	2,352	104,503
佐賀県	12,306	10,524	4,210	1,782	583	2,343	6,567	1,125	1,312	346	21,215
長崎県	23,935	18,063	7,102	5,872	1,827	4,051	11,520	1,610	2,478	728	39,506
熊本県	25,344	18,491	7,239	6,852	1,996	5,191	13,186	1,802	2,916	1,197	43,721
大分県	19,242	13,251	5,598	5,991	1,746	3,429	8,637	1,208	1,996	485	31,308
宮崎県	17,217	12,721	5,415	4,495	1,248	3,218	8,417	1,090	1,782	447	28,851
鹿児島県	26,258	20,874	8,295	5,384	1,881	4,575	12,441	1,508	2,887	827	43,274
沖縄県	14,699	11,348	4,040	3,351	954	2,664	7,417	1,203	1,490	403	24,780

平成23年度 介護サービス施設・事業所調査より集計。都道府県別、サービス別の回収率を元に、回収率100%とした時の値を計算したもの。（全国値は、全国の回収率をもとに計算しているため、都道府県別の合計と全国値は一致していない）

都道府県別介護職員等数 常勤換算数 (単位：人)

都道府県	介護職員					看護職員	その他の職員	うち、相談員	うち、ケアマネジャー	うち、PT / ST / T	3職種合計
		うち、訪問介護員	うち、福祉士	うち、訪問介護員	うち、福祉士						
全国	1,085,587	867,420	364,270	218,167	79,338	177,578	450,041	68,207	123,108	25,654	1,713,205
北海道	56,794	46,377	21,378	10,416	4,010	8,176	19,475	2,740	5,593	1,111	84,445
青森県	16,147	12,305	6,009	3,843	1,523	2,463	6,634	771	1,924	275	25,244
岩手県	13,374	11,189	5,787	2,185	912	2,305	6,210	938	1,586	290	21,890
宮城県	14,663	11,784	5,108	2,880	1,087	2,175	5,944	1,044	1,671	325	22,782
秋田県	13,629	11,570	5,753	2,059	835	1,943	6,006	831	1,523	172	21,577
山形県	12,509	10,778	5,381	1,731	741	1,721	5,152	811	1,359	239	19,382
福島県	15,253	12,272	5,737	2,980	1,016	2,750	6,558	992	1,848	357	24,561
茨城県	24,286	21,092	7,893	3,194	945	3,648	9,633	1,407	2,625	494	37,566
栃木県	14,874	12,644	5,328	2,230	777	2,632	6,540	1,225	1,744	250	24,046
群馬県	18,351	15,618	6,690	2,734	1,046	3,141	7,610	1,234	2,034	337	29,103
埼玉県	44,599	36,706	13,283	7,893	2,803	7,049	18,934	2,906	5,077	1,074	70,581
千葉県	40,949	31,682	11,896	9,266	3,064	6,030	17,660	2,646	4,692	906	64,638
東京都	84,200	61,472	25,002	22,728	7,809	13,126	36,091	5,637	9,848	2,325	133,418
神奈川県	65,058	51,650	18,805	13,408	4,288	9,189	25,783	3,939	6,800	1,326	100,030
新潟県	25,072	21,775	11,339	3,297	1,699	4,282	10,367	1,750	2,599	573	39,722
富山県	10,821	9,690	4,945	1,131	478	2,265	5,093	756	1,258	292	18,180
石川県	11,559	10,139	4,916	1,421	661	1,974	4,397	652	1,176	222	17,930
福井県	8,070	7,132	3,356	938	402	1,542	3,482	499	868	244	13,094
山梨県	7,024	5,820	2,333	1,205	449	1,281	3,145	574	877	138	11,450
長野県	21,382	17,774	8,121	3,608	1,598	4,110	9,646	1,770	2,498	489	35,139
岐阜県	17,578	15,273	5,961	2,305	927	3,009	7,541	1,135	2,089	436	28,128
静岡県	30,039	26,099	9,858	3,940	1,574	4,942	12,668	2,205	3,387	655	47,650
愛知県	47,865	38,041	14,628	9,824	3,584	8,385	19,299	3,287	5,216	1,281	75,549
三重県	16,365	13,364	5,171	3,000	1,121	2,815	7,427	1,341	2,001	366	26,606
滋賀県	10,183	8,430	3,630	1,752	727	1,684	4,249	745	1,242	171	16,116
京都府	20,726	16,313	7,486	4,412	1,941	3,727	8,014	1,175	2,535	427	32,467
大阪府	77,852	51,048	20,414	26,804	8,158	10,427	28,921	4,043	9,272	1,737	117,199
兵庫県	47,012	35,346	14,383	11,666	4,289	7,963	19,551	2,735	5,435	1,238	74,526
奈良県	12,486	9,402	3,710	3,084	1,032	1,824	5,022	729	1,459	374	19,332
和歌山県	13,080	9,053	3,589	4,027	1,267	1,848	4,895	659	1,451	277	19,824
鳥取県	7,392	6,320	3,279	1,071	438	1,180	2,876	466	767	189	11,447
島根県	9,469	8,190	3,674	1,279	576	1,647	4,626	649	1,071	184	15,741
岡山県	21,678	18,759	8,097	2,919	1,149	3,353	9,123	1,441	2,414	563	34,155
広島県	28,556	23,559	10,064	4,998	1,990	5,078	11,982	1,708	3,190	759	45,616
山口県	15,428	12,881	5,518	2,548	1,020	2,936	6,703	1,118	1,673	414	25,067
徳島県	9,544	7,387	3,205	2,157	753	1,924	4,120	476	1,226	442	15,588
香川県	9,782	7,988	3,632	1,794	660	1,830	4,269	632	1,234	206	15,882
愛媛県	17,794	14,200	5,593	3,594	1,469	2,933	6,972	978	2,106	505	27,700
高知県	8,751	7,285	3,264	1,466	529	1,736	3,560	477	926	292	14,047
福岡県	44,952	35,618	15,132	9,334	3,074	8,006	18,508	2,657	5,117	1,318	71,466
佐賀県	9,118	8,211	3,391	908	401	1,699	4,170	736	980	210	14,987
長崎県	16,855	13,909	5,571	2,946	1,231	2,796	7,167	1,045	1,900	364	26,818
熊本県	18,394	14,775	6,067	3,619	1,352	3,876	8,654	1,181	2,215	616	30,924
大分県	13,470	10,386	4,569	3,084	1,113	2,463	5,859	816	1,569	277	21,792
宮崎県	12,283	9,874	4,324	2,408	797	2,461	5,833	782	1,438	282	20,576
鹿児島県	19,883	17,364	7,211	2,519	1,104	3,440	8,728	1,119	2,342	444	32,051
沖縄県	10,897	9,363	3,547	1,534	552	1,892	5,159	815	1,198	272	17,948

平成 23 年度 介護サービス施設・事業所調査より集計。都道府県別、サービス別の回収率を元に、回収率 100%とした時の値を計算したもの。(全国の場合は、全国の回収率をもとに計算しているため、都道府県別の合計と全国の場合は一致していない)

都道府県別介護職員等数 常勤換算率（常勤換算数÷実人数）

都道府県	介護職員	介護職員				看護職員	その他の職員	うち、相談員	うち、ケアマネジャー	うち、PT / ST / T	3職種合計
		介護職員、訪問	介護福祉士	訪問介護員	介護福祉士						
全国	0.68	0.78	0.82	0.45	0.60	0.68	0.64	0.69	0.76	0.56	0.67
北海道	0.73	0.80	0.83	0.52	0.62	0.72	0.64	0.69	0.70	0.66	0.71
青森県	0.78	0.80	0.82	0.70	0.79	0.74	0.67	0.67	0.77	0.59	0.74
岩手県	0.75	0.81	0.84	0.55	0.69	0.73	0.66	0.70	0.81	0.66	0.72
宮城県	0.75	0.85	0.89	0.51	0.64	0.72	0.67	0.69	0.82	0.62	0.73
秋田県	0.78	0.83	0.83	0.60	0.73	0.73	0.67	0.71	0.75	0.70	0.74
山形県	0.75	0.78	0.81	0.57	0.72	0.67	0.57	0.63	0.70	0.69	0.68
福島県	0.72	0.81	0.82	0.50	0.67	0.75	0.67	0.68	0.78	0.66	0.71
茨城県	0.76	0.82	0.85	0.52	0.66	0.71	0.66	0.71	0.75	0.54	0.73
栃木県	0.74	0.81	0.83	0.49	0.62	0.71	0.67	0.74	0.81	0.55	0.71
群馬県	0.70	0.75	0.78	0.50	0.65	0.69	0.60	0.63	0.74	0.52	0.67
埼玉県	0.67	0.77	0.81	0.41	0.56	0.65	0.66	0.73	0.79	0.52	0.66
千葉県	0.65	0.76	0.81	0.44	0.57	0.65	0.65	0.74	0.78	0.53	0.65
東京都	0.59	0.77	0.82	0.37	0.53	0.64	0.65	0.71	0.77	0.50	0.61
神奈川県	0.59	0.71	0.77	0.35	0.51	0.58	0.58	0.68	0.74	0.56	0.58
新潟県	0.75	0.80	0.82	0.54	0.69	0.70	0.63	0.68	0.77	0.63	0.71
富山県	0.74	0.79	0.83	0.48	0.64	0.75	0.67	0.70	0.79	0.69	0.72
石川県	0.75	0.81	0.83	0.51	0.60	0.71	0.64	0.69	0.74	0.53	0.72
福井県	0.72	0.78	0.81	0.45	0.62	0.72	0.59	0.65	0.68	0.52	0.68
山梨県	0.70	0.77	0.80	0.50	0.67	0.66	0.62	0.67	0.74	0.52	0.67
長野県	0.70	0.74	0.78	0.54	0.70	0.68	0.60	0.64	0.75	0.51	0.67
岐阜県	0.70	0.76	0.81	0.44	0.61	0.67	0.65	0.69	0.76	0.63	0.68
静岡県	0.71	0.78	0.82	0.45	0.59	0.65	0.65	0.71	0.78	0.63	0.69
愛知県	0.63	0.73	0.77	0.41	0.57	0.65	0.62	0.64	0.74	0.55	0.63
三重県	0.69	0.76	0.80	0.50	0.65	0.65	0.64	0.66	0.80	0.55	0.67
滋賀県	0.65	0.73	0.79	0.44	0.60	0.60	0.60	0.67	0.78	0.55	0.63
京都府	0.69	0.80	0.85	0.45	0.61	0.68	0.66	0.69	0.76	0.58	0.68
大阪府	0.61	0.77	0.83	0.44	0.59	0.67	0.68	0.77	0.80	0.50	0.63
兵庫県	0.63	0.78	0.84	0.40	0.57	0.66	0.67	0.76	0.78	0.55	0.64
奈良県	0.64	0.75	0.81	0.44	0.59	0.63	0.61	0.71	0.74	0.52	0.63
和歌山県	0.68	0.78	0.81	0.52	0.65	0.65	0.64	0.68	0.75	0.49	0.66
鳥取県	0.77	0.79	0.81	0.63	0.72	0.72	0.65	0.65	0.75	0.57	0.73
島根県	0.69	0.73	0.77	0.52	0.67	0.68	0.61	0.59	0.76	0.57	0.66
岡山県	0.74	0.81	0.85	0.48	0.62	0.72	0.67	0.68	0.78	0.62	0.72
広島県	0.68	0.78	0.81	0.43	0.57	0.69	0.63	0.67	0.70	0.60	0.67
山口県	0.70	0.75	0.79	0.51	0.63	0.72	0.61	0.62	0.75	0.58	0.67
徳島県	0.73	0.81	0.82	0.55	0.70	0.73	0.67	0.71	0.74	0.61	0.71
香川県	0.69	0.79	0.82	0.44	0.56	0.73	0.63	0.69	0.73	0.47	0.68
愛媛県	0.70	0.80	0.84	0.46	0.62	0.75	0.67	0.71	0.78	0.62	0.70
高知県	0.74	0.79	0.80	0.56	0.73	0.74	0.63	0.67	0.72	0.54	0.71
福岡県	0.69	0.80	0.84	0.45	0.60	0.72	0.67	0.69	0.76	0.56	0.68
佐賀県	0.74	0.78	0.81	0.51	0.69	0.73	0.63	0.65	0.75	0.61	0.71
長崎県	0.70	0.77	0.78	0.50	0.67	0.69	0.62	0.65	0.77	0.50	0.68
熊本県	0.73	0.80	0.84	0.53	0.68	0.75	0.66	0.66	0.76	0.51	0.71
大分県	0.70	0.78	0.82	0.51	0.64	0.72	0.68	0.68	0.79	0.57	0.70
宮崎県	0.71	0.78	0.80	0.54	0.64	0.76	0.69	0.72	0.81	0.63	0.71
鹿児島県	0.76	0.83	0.87	0.47	0.59	0.75	0.70	0.74	0.81	0.54	0.74
沖縄県	0.74	0.83	0.88	0.46	0.58	0.71	0.70	0.68	0.80	0.68	0.72

平成23年度 介護サービス施設・事業所調査より集計。

※常勤換算率＝職員の常勤換算数÷実人数（常勤・非常勤合計）

例えば、職員（実人数）が100人いる場合に、常勤換算数で70人の場合は、 $70 \div 100 = 0.7$ と表示。

2) 都道府県別サービス受給者数

都道府県別介護サービス受給者数、介護職員数

	サービス受給者数(千人)			介護職員数(人)			受給者100人あたり介護職員数(人)		
	2009年(H21)	2010年(H22)	2011年(H23)	2009年(H21)	2010年(H22)	2011年(H23)	2009年(H21)	2010年(H22)	2011年(H23)
全国	3945.9	4135.9	4352.3	1,457,774	1,538,166	1,604,181	36.9	37.2	36.9
北海道	181.6	189.0	198.4	69,767	73,622	77,665	38.4	39.0	39.1
青森県	58.6	59.7	61.4	19,355	19,945	20,801	33.0	33.4	33.9
岩手県	51.6	53.6	55.8	15,921	17,380	17,836	30.9	32.4	32.0
宮城県	70.9	74.0	80.1	24,147	26,108	19,514	34.1	35.3	24.4
秋田県	48.7	50.7	52.9	15,572	16,642	17,396	32.0	32.8	32.9
山形県	45.9	48.0	49.6	15,094	15,800	16,787	32.9	32.9	33.8
福島県	69.2	72.6	77.0	23,207	24,829	21,127	33.5	34.2	27.4
茨城県	75.2	79.1	83.3	29,506	30,055	31,822	39.2	38.0	38.2
栃木県	52.9	55.4	58.4	18,063	18,957	20,214	34.1	34.2	34.6
群馬県	62.4	65.6	68.5	23,129	24,552	26,357	37.1	37.4	38.5
埼玉県	151.1	159.7	170.6	59,937	62,296	66,886	39.7	39.0	39.2
千葉県	140.9	149.1	158.8	55,647	60,025	63,119	39.5	40.3	39.7
東京都	337.9	357.2	378.0	130,384	137,571	142,432	38.6	38.5	37.7
神奈川県	220.7	235.1	250.3	98,919	104,886	111,135	44.8	44.6	44.4
新潟県	90.9	94.8	99.6	29,352	31,273	33,216	32.3	33.0	33.3
富山県	41.0	42.7	44.7	13,381	14,156	14,668	32.6	33.2	32.8
石川県	40.1	41.7	43.6	13,932	14,676	15,394	34.7	35.2	35.3
福井県	28.6	30.0	31.1	9,521	10,797	11,237	33.3	36.0	36.1
山梨県	27.2	28.2	29.5	9,107	9,830	9,964	33.5	34.9	33.8
長野県	81.0	84.1	88.2	27,552	28,656	30,573	34.0	34.1	34.7
岐阜県	63.1	66.2	69.2	22,965	23,938	25,290	36.4	36.2	36.5
静岡県	108.8	113.9	120.2	38,754	40,358	42,481	35.6	35.4	35.3
愛知県	173.6	183.8	194.9	67,826	72,521	76,049	39.1	39.5	39.0
三重県	61.5	64.5	68.0	21,211	22,577	23,690	34.5	35.0	34.8
滋賀県	37.3	39.5	41.5	13,577	14,363	15,591	36.4	36.4	37.6
京都府	87.2	91.9	97.1	27,096	28,485	30,187	31.1	31.0	31.1
大阪府	277.3	291.8	310.3	110,856	117,991	126,663	40.0	40.4	40.8
兵庫県	179.8	188.8	199.0	69,409	70,687	74,292	38.6	37.4	37.3
奈良県	43.3	45.4	48.0	17,710	19,004	19,641	40.9	41.9	40.9
和歌山県	45.0	46.8	49.8	16,979	18,303	19,318	37.7	39.1	38.8
鳥取県	24.4	25.2	25.8	8,911	9,199	9,656	36.5	36.5	37.4
島根県	33.6	35.0	36.4	12,707	13,274	13,643	37.8	37.9	37.5
岡山県	74.7	77.7	81.0	25,897	27,597	29,156	34.7	35.5	36.0
広島県	106.4	111.7	116.4	38,858	41,326	41,959	36.5	37.0	36.0
山口県	55.5	57.8	60.2	20,040	21,000	22,163	36.1	36.3	36.8
徳島県	36.6	37.6	38.7	12,478	12,821	13,073	34.1	34.1	33.8
香川県	38.3	40.0	41.7	12,845	13,202	14,211	33.5	33.0	34.1
愛媛県	61.6	63.6	66.2	23,066	24,507	25,539	37.4	38.5	38.6
高知県	30.1	31.7	32.7	11,129	11,503	11,827	37.0	36.3	36.2
福岡県	166.9	173.6	180.9	61,179	64,818	65,543	36.7	37.3	36.2
佐賀県	31.2	32.8	34.1	11,563	11,769	12,306	37.1	35.9	36.1
長崎県	64.8	67.0	69.1	21,947	23,297	23,935	33.9	34.8	34.6
熊本県	70.5	73.3	77.0	22,762	24,099	25,344	32.3	32.9	32.9
大分県	50.8	53.1	54.7	16,834	18,157	19,242	33.1	34.2	35.2
宮崎県	40.4	42.4	44.7	14,917	15,844	17,217	36.9	37.4	38.5
鹿児島県	69.4	71.6	74.2	23,915	25,477	26,258	34.5	35.6	35.4
沖縄県	37.2	38.9	40.7	13,475	14,060	14,699	36.2	36.1	36.1

サービス受給者数：介護給付費実態調査 月報 閲覧表 e03 (2009年～2011年の11月) より

介護職員数：介護サービス・施設事業所調査 (2009年～2011年) より集計。都道府県別、サービス別の回収率を元に、回収率100%とした時の値を計算したもの。(全国の値は、全国の回収率をもとに計算しているため、都道府県別の合計と全国の値は一致していない)

都道府県別介護サービス受給者数、看護職員数

	サービス受給者数(千人)			看護職員数(人)			受給者100人あたり看護職員数(人)		
	2009年(H21)	2010年(H22)	2011年(H23)	2009年(H21)	2010年(H22)	2011年(H23)	2009年(H21)	2010年(H22)	2011年(H23)
全国	3945.9	4135.9	4352.3	243,206	253,904	260,719	6.2	6.1	6.0
北海道	181.6	189.0	198.4	10,610	10,936	11,397	5.8	5.8	5.7
青森県	58.6	59.7	61.4	3,215	3,246	3,341	5.5	5.4	5.4
岩手県	51.6	53.6	55.8	2,925	3,045	3,148	5.7	5.7	5.6
宮城県	70.9	74.0	80.1	3,913	4,271	3,003	5.5	5.8	3.7
秋田県	48.7	50.7	52.9	2,376	2,557	2,656	4.9	5.0	5.0
山形県	45.9	48.0	49.6	2,410	2,511	2,556	5.3	5.2	5.2
福島県	69.2	72.6	77.0	4,051	4,191	3,658	5.9	5.8	4.8
茨城県	75.2	79.1	83.3	4,788	4,967	5,111	6.4	6.3	6.1
栃木県	52.9	55.4	58.4	3,438	3,625	3,727	6.5	6.5	6.4
群馬県	62.4	65.6	68.5	4,158	4,310	4,532	6.7	6.6	6.6
埼玉県	151.1	159.7	170.6	9,887	10,274	10,849	6.5	6.4	6.4
千葉県	140.9	149.1	158.8	8,388	8,956	9,285	6.0	6.0	5.8
東京都	337.9	357.2	378.0	18,516	19,895	20,448	5.5	5.6	5.4
神奈川県	220.7	235.1	250.3	13,905	15,013	15,863	6.3	6.4	6.3
新潟県	90.9	94.8	99.6	5,746	5,901	6,127	6.3	6.2	6.2
富山県	41.0	42.7	44.7	2,840	3,029	3,015	6.9	7.1	6.7
石川県	40.1	41.7	43.6	2,667	2,679	2,765	6.7	6.4	6.3
福井県	28.6	30.0	31.1	1,962	2,079	2,147	6.9	6.9	6.9
山梨県	27.2	28.2	29.5	1,778	1,841	1,928	6.5	6.5	6.5
長野県	81.0	84.1	88.2	5,656	5,813	6,011	7.0	6.9	6.8
岐阜県	63.1	66.2	69.2	4,112	4,317	4,459	6.5	6.5	6.4
静岡県	108.8	113.9	120.2	7,072	7,429	7,625	6.5	6.5	6.3
愛知県	173.6	183.8	194.9	11,726	12,543	12,983	6.8	6.8	6.7
三重県	61.5	64.5	68.0	3,951	4,104	4,302	6.4	6.4	6.3
滋賀県	37.3	39.5	41.5	2,550	2,725	2,819	6.8	6.9	6.8
京都府	87.2	91.9	97.1	5,208	5,484	5,519	6.0	6.0	5.7
大阪府	277.3	291.8	310.3	14,207	14,591	15,596	5.1	5.0	5.0
兵庫県	179.8	188.8	199.0	11,170	11,517	12,076	6.2	6.1	6.1
奈良県	43.3	45.4	48.0	2,603	2,941	2,907	6.0	6.5	6.1
和歌山県	45.0	46.8	49.8	2,577	2,733	2,847	5.7	5.8	5.7
鳥取県	24.4	25.2	25.8	1,565	1,615	1,645	6.4	6.4	6.4
島根県	33.6	35.0	36.4	2,319	2,430	2,414	6.9	6.9	6.6
岡山県	74.7	77.7	81.0	4,345	4,498	4,644	5.8	5.8	5.7
広島県	106.4	111.7	116.4	6,882	7,229	7,336	6.5	6.5	6.3
山口県	55.5	57.8	60.2	4,003	3,996	4,100	7.2	6.9	6.8
徳島県	36.6	37.6	38.7	2,544	2,558	2,639	7.0	6.8	6.8
香川県	38.3	40.0	41.7	2,514	2,490	2,498	6.6	6.2	6.0
愛媛県	61.6	63.6	66.2	3,665	3,680	3,916	5.9	5.8	5.9
高知県	30.1	31.7	32.7	2,233	2,283	2,336	7.4	7.2	7.1
福岡県	166.9	173.6	180.9	10,575	10,904	11,163	6.3	6.3	6.2
佐賀県	31.2	32.8	34.1	2,281	2,286	2,343	7.3	7.0	6.9
長崎県	64.8	67.0	69.1	3,820	3,972	4,051	5.9	5.9	5.9
熊本県	70.5	73.3	77.0	4,931	5,103	5,191	7.0	7.0	6.7
大分県	50.8	53.1	54.7	3,288	3,271	3,429	6.5	6.2	6.3
宮崎県	40.4	42.4	44.7	3,110	3,157	3,218	7.7	7.4	7.2
鹿児島県	69.4	71.6	74.2	4,351	4,554	4,575	6.3	6.4	6.2
沖縄県	37.2	38.9	40.7	2,478	2,564	2,664	6.7	6.6	6.5

サービス受給者数：介護給付費実態調査 月報 閲覧表 e03 (2009年～2011年の11月) より

看護職員数：介護サービス・施設事業所調査 (2009年～2011年) より集計。都道府県別、サービス別の回収率を元に、回収率100%とした時の値を計算したもの。(全国の値は、全国の回収率をもとに計算しているため、都道府県別の合計と全国の値は一致していない)

都道府県別介護サービス受給者数、介護その他職員数

	サービス受給者数(千人)			介護その他の職員数(人)			受給者100人あたりその他職員数(人)		
	2009年(H21)	2010年(H22)	2011年(H23)	2009年(H21)	2010年(H22)	2011年(H23)	2009年(H21)	2010年(H22)	2011年(H23)
全国	3945.9	4135.9	4352.3	628,855	668,034	698,110	15.9	16.2	16.0
北海道	181.6	189.0	198.4	27,297	29,207	30,286	15.0	15.5	15.3
青森県	58.6	59.7	61.4	9,390	9,643	9,947	16.0	16.2	16.2
岩手県	51.6	53.6	55.8	8,563	9,264	9,349	16.6	17.3	16.8
宮城県	70.9	74.0	80.1	11,412	12,069	8,842	16.1	16.3	11.0
秋田県	48.7	50.7	52.9	7,993	8,414	8,950	16.4	16.6	16.9
山形県	45.9	48.0	49.6	8,030	8,569	8,963	17.5	17.9	18.1
福島県	69.2	72.6	77.0	10,721	11,495	9,831	15.5	15.8	12.8
茨城県	75.2	79.1	83.3	13,181	14,022	14,684	17.5	17.7	17.6
栃木県	52.9	55.4	58.4	8,933	9,413	9,797	16.9	17.0	16.8
群馬県	62.4	65.6	68.5	11,021	11,405	12,594	17.7	17.4	18.4
埼玉県	151.1	159.7	170.6	25,875	27,145	28,837	17.1	17.0	16.9
千葉県	140.9	149.1	158.8	23,033	25,516	27,304	16.3	17.1	17.2
東京都	337.9	357.2	378.0	48,772	52,460	55,650	14.4	14.7	14.7
神奈川県	220.7	235.1	250.3	38,096	41,534	44,273	17.3	17.7	17.7
新潟県	90.9	94.8	99.6	14,856	15,582	16,396	16.3	16.4	16.5
富山県	41.0	42.7	44.7	6,903	7,433	7,554	16.8	17.4	16.9
石川県	40.1	41.7	43.6	6,286	6,540	6,878	15.7	15.7	15.8
福井県	28.6	30.0	31.1	5,027	5,504	5,896	17.6	18.3	19.0
山梨県	27.2	28.2	29.5	4,601	4,951	5,107	16.9	17.6	17.3
長野県	81.0	84.1	88.2	14,596	15,319	15,989	18.0	18.2	18.1
岐阜県	63.1	66.2	69.2	10,453	10,860	11,547	16.6	16.4	16.7
静岡県	108.8	113.9	120.2	17,449	18,789	19,357	16.0	16.5	16.1
愛知県	173.6	183.8	194.9	27,585	29,116	31,101	15.9	15.8	16.0
三重県	61.5	64.5	68.0	10,491	11,004	11,686	17.1	17.1	17.2
滋賀県	37.3	39.5	41.5	6,468	7,039	7,080	17.3	17.8	17.1
京都府	87.2	91.9	97.1	10,959	11,681	12,137	12.6	12.7	12.5
大阪府	277.3	291.8	310.3	37,052	39,275	42,401	13.4	13.5	13.7
兵庫県	179.8	188.8	199.0	26,295	27,463	29,195	14.6	14.5	14.7
奈良県	43.3	45.4	48.0	7,311	7,721	8,242	16.9	17.0	17.2
和歌山県	45.0	46.8	49.8	6,878	7,224	7,658	15.3	15.4	15.4
鳥取県	24.4	25.2	25.8	3,953	4,346	4,435	16.2	17.2	17.2
島根県	33.6	35.0	36.4	6,857	7,084	7,624	20.4	20.2	20.9
岡山県	74.7	77.7	81.0	12,015	13,043	13,714	16.1	16.8	16.9
広島県	106.4	111.7	116.4	17,310	18,422	18,906	16.3	16.5	16.2
山口県	55.5	57.8	60.2	9,797	10,559	10,990	17.7	18.3	18.3
徳島県	36.6	37.6	38.7	5,778	5,961	6,166	15.8	15.9	15.9
香川県	38.3	40.0	41.7	6,416	6,379	6,778	16.8	15.9	16.3
愛媛県	61.6	63.6	66.2	9,323	9,755	10,388	15.1	15.3	15.7
高知県	30.1	31.7	32.7	5,286	5,365	5,632	17.6	16.9	17.2
福岡県	166.9	173.6	180.9	25,459	27,165	27,797	15.3	15.6	15.4
佐賀県	31.2	32.8	34.1	5,785	6,273	6,567	18.5	19.1	19.3
長崎県	64.8	67.0	69.1	10,325	11,186	11,520	15.9	16.7	16.7
熊本県	70.5	73.3	77.0	11,836	12,340	13,186	16.8	16.8	17.1
大分県	50.8	53.1	54.7	7,731	7,874	8,637	15.2	14.8	15.8
宮崎県	40.4	42.4	44.7	7,554	8,022	8,417	18.7	18.9	18.8
鹿児島県	69.4	71.6	74.2	11,066	11,806	12,441	15.9	16.5	16.8
沖縄県	37.2	38.9	40.7	6,639	6,979	7,417	17.8	17.9	18.2

サービス受給者数：介護給付費実態調査 月報 閲覧表 e03（2009年～2011年の11月）より

介護その他の職員数：介護サービス・施設事業所調査（2009年～2011年）より集計。都道府県別、サービス別の回収率を元に、回収率100%とした時の値を計算したもの。（全国の値は、全国の回収率をもとに計算しているため、都道府県別の合計と全国の値は一致していない）

3) 都道府県別将来推計人口 (国立社会保障・人口問題研究所)

都道府県別将来推計人口 (2010, 2015, 2020, 2025, 2030, 2040)

地域	総人口(1,000人)						
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
全国	128,057	126,597	124,100	120,659	116,618	112,124	107,276
北海道	5,506	5,361	5,178	4,960	4,719	4,462	4,190
青森県	1,373	1,306	1,236	1,161	1,085	1,009	932
岩手県	1,330	1,266	1,206	1,140	1,072	1,005	938
宮城県	2,348	2,306	2,269	2,210	2,141	2,062	1,973
秋田県	1,086	1,023	959	893	827	763	700
山形県	1,169	1,116	1,062	1,006	949	893	836
福島県	2,029	1,913	1,874	1,780	1,684	1,587	1,485
茨城県	2,970	2,922	2,853	2,764	2,661	2,546	2,423
栃木県	2,008	1,974	1,926	1,867	1,800	1,725	1,643
群馬県	2,008	1,971	1,920	1,858	1,787	1,711	1,630
埼玉県	7,195	7,206	7,133	6,991	6,796	6,562	6,305
千葉県	6,216	6,192	6,122	5,987	5,806	5,592	5,358
東京都	13,159	13,349	13,315	13,179	12,957	12,663	12,308
神奈川県	9,048	9,148	9,122	9,010	8,833	8,607	8,343
新潟県	2,374	2,297	2,210	2,112	2,009	1,902	1,791
富山県	1,093	1,064	1,028	986	940	892	841
石川県	1,170	1,153	1,128	1,096	1,060	1,019	974
福井県	806	785	760	731	700	668	633
山梨県	863	838	809	776	741	704	666
長野県	2,152	2,091	2,019	1,938	1,851	1,761	1,668
岐阜県	2,081	2,035	1,978	1,908	1,830	1,746	1,660
静岡県	3,765	3,696	3,601	3,480	3,343	3,193	3,035
愛知県	7,411	7,470	7,440	7,348	7,213	7,046	6,856
三重県	1,855	1,821	1,773	1,715	1,649	1,580	1,508
滋賀県	1,411	1,420	1,414	1,398	1,375	1,345	1,309
京都府	2,636	2,615	2,567	2,499	2,418	2,325	2,224
大阪府	8,865	8,808	8,649	8,410	8,118	7,794	7,454
兵庫県	5,588	5,532	5,422	5,269	5,088	4,888	4,674
奈良県	1,401	1,370	1,330	1,280	1,223	1,161	1,096
和歌山県	1,002	961	917	869	820	769	719
鳥取県	589	567	544	520	494	468	441
島根県	717	687	655	622	588	555	521
岡山県	1,945	1,913	1,868	1,811	1,749	1,682	1,611
広島県	2,861	2,825	2,767	2,689	2,599	2,499	2,391
山口県	1,451	1,399	1,340	1,275	1,208	1,139	1,070
徳島県	785	756	723	686	649	611	571
香川県	996	969	937	900	860	818	773
愛媛県	1,431	1,383	1,329	1,269	1,206	1,141	1,075
高知県	764	730	693	655	616	576	537
福岡県	5,072	5,046	4,968	4,856	4,718	4,559	4,379
佐賀県	850	828	803	775	745	714	680
長崎県	1,427	1,371	1,313	1,250	1,185	1,118	1,049
熊本県	1,817	1,776	1,725	1,666	1,603	1,538	1,467
大分県	1,197	1,169	1,134	1,094	1,050	1,004	955
宮崎県	1,135	1,107	1,073	1,034	991	947	901
鹿児島県	1,706	1,650	1,588	1,522	1,454	1,386	1,314
沖縄県	1,393	1,410	1,417	1,414	1,405	1,391	1,369

国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)

「表Ⅱ-1 都道府県別総人口と指数」より



都道府県別 15～64 歳将来推計人口 (2010, 2015, 2020, 2025, 2030, 2040)

地域	総人口(1,000 人)						
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
全国	81,735	76,818	73,408	70,845	67,730	63,430	57,866
北海道	3,489	3,190	2,950	2,774	2,589	2,382	2,129
青森県	847	766	696	636	580	525	465
岩手県	799	729	669	619	573	528	476
宮城県	1,515	1,425	1,351	1,291	1,232	1,161	1,065
秋田県	641	572	510	460	418	379	335
山形県	696	638	585	541	503	467	424
福島県	1,245	1,124	1,051	974	905	836	755
茨城県	1,902	1,776	1,673	1,599	1,524	1,426	1,297
栃木県	1,294	1,206	1,135	1,081	1,031	965	878
群馬県	1,259	1,174	1,113	1,068	1,019	951	864
埼玉県	4,769	4,514	4,353	4,244	4,084	3,820	3,476
千葉県	4,071	3,803	3,646	3,541	3,397	3,171	2,878
東京都	8,994	8,788	8,653	8,544	8,261	7,770	7,129
神奈川県	6,028	5,796	5,671	5,578	5,376	5,031	4,607
新潟県	1,449	1,336	1,239	1,167	1,099	1,020	925
富山県	665	608	575	549	522	486	435
石川県	733	681	652	630	605	571	521
福井県	491	455	428	407	384	360	327
山梨県	535	498	468	442	413	379	343
長野県	1,286	1,195	1,131	1,077	1,018	944	853
岐阜県	1,289	1,198	1,139	1,093	1,039	971	883
静岡県	2,356	2,191	2,074	1,985	1,885	1,756	1,594
愛知県	4,839	4,651	4,561	4,504	4,383	4,168	3,861
三重県	1,151	1,080	1,032	993	945	885	807
滋賀県	908	872	850	836	816	782	728
京都府	1,684	1,566	1,505	1,463	1,404	1,317	1,199
大阪府	5,708	5,370	5,183	5,048	4,827	4,483	4,048
兵庫県	3,537	3,322	3,186	3,083	2,946	2,753	2,501
奈良県	880	810	764	728	686	635	572
和歌山県	600	547	510	478	445	409	365
鳥取県	355	325	301	282	266	249	226
島根県	417	378	349	327	308	288	262
岡山県	1,191	1,114	1,068	1,033	999	950	874
広島県	1,788	1,664	1,587	1,533	1,476	1,391	1,271
山口県	861	780	725	686	652	609	551
徳島県	476	432	398	371	348	322	289
香川県	606	554	521	496	472	443	400
愛媛県	865	790	735	693	653	609	551
高知県	451	405	373	348	324	300	267
福岡県	3,254	3,057	2,905	2,809	2,711	2,569	2,369
佐賀県	517	483	452	429	409	387	360
長崎県	862	788	722	671	627	581	528
熊本県	1,101	1,027	962	913	871	825	768
大分県	722	669	627	598	574	545	504
宮崎県	684	633	588	555	528	501	465
鹿児島県	1,021	946	874	818	773	728	674
沖縄県	904	893	866	848	831	805	763

国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(平成 25 年 3 月推計)

「表Ⅱ-1 都道府県別総人口と指数」より

都道府県別 65 歳以上将来推計人口 (2010, 2015, 2020, 2025, 2030, 2040)

地域	総人口(1,000 人)						
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
全国	29,484	33,952	36,124	36,573	36,849	37,407	38,678
北海道	1,360	1,575	1,697	1,716	1,713	1,699	1,707
青森県	354	392	414	415	408	397	387
岩手県	362	388	406	404	395	382	373
宮城県	524	593	654	678	689	696	715
秋田県	321	344	357	353	339	321	306
山形県	323	345	359	359	350	338	329
福島県	508	550	606	615	608	593	584
茨城県	668	776	844	862	862	863	882
栃木県	443	514	560	575	578	581	596
群馬県	474	543	578	582	580	583	596
埼玉県	1,470	1,786	1,943	1,982	2,016	2,086	2,202
千葉県	1,339	1,622	1,764	1,798	1,822	1,871	1,956
東京都	2,679	3,077	3,241	3,322	3,498	3,770	4,118
神奈川県	1,830	2,203	2,378	2,448	2,558	2,726	2,919
新潟県	624	689	725	725	711	698	694
富山県	286	325	337	332	324	318	323
石川県	278	322	339	342	341	341	351
福井県	203	227	238	240	239	236	238
山梨県	213	236	249	252	255	257	259
長野県	571	625	645	643	637	634	641
岐阜県	502	571	598	598	594	590	600
静岡県	897	1,027	1,090	1,101	1,100	1,103	1,123
愛知県	1,506	1,789	1,908	1,943	1,995	2,080	2,219
三重県	450	506	528	528	529	529	542
滋賀県	292	344	372	385	395	406	429
京都府	617	731	769	770	772	781	809
大阪府	1,985	2,345	2,467	2,457	2,476	2,552	2,685
兵庫県	1,290	1,501	1,588	1,600	1,612	1,639	1,700
奈良県	336	392	416	417	415	413	417
和歌山県	274	301	307	303	296	289	287
鳥取県	155	170	178	179	175	170	168
島根県	209	225	230	226	218	208	204
岡山県	489	550	569	567	556	548	560
広島県	686	794	839	844	839	840	864
山口県	406	450	462	451	432	414	410
徳島県	212	236	247	246	240	232	230
香川県	258	293	305	304	297	291	293
愛媛県	382	424	442	440	430	418	416
高知県	220	241	246	242	233	223	220
福岡県	1,132	1,330	1,446	1,481	1,489	1,502	1,546
佐賀県	209	231	247	251	248	244	242
長崎県	371	409	435	440	433	421	412
熊本県	467	513	545	554	550	539	534
大分県	319	354	372	372	364	353	351
宮崎県	293	327	349	355	349	339	334
鹿児島県	452	486	514	523	517	503	493
沖縄県	243	279	324	353	373	391	415

国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(平成 25 年 3 月推計)

「表 II-1 都道府県別総人口と指数」より



サービス種類別利用者 100 人あたりの介護職員、看護職員、介護その他職員数 (H21～23)

全国	サービス 職種	サービス																				
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養 型医療施 設	地域密着 型介護老 人福祉施 設	夜間対応 型訪問介 護	認知症対 応型通所 介護	小規模多 機能型居 宅介護	認知症対 応型共同 生活介護	地域密着 型特定施 設入居者 生活介護	訪問介護	訪問入浴 介護	訪問看護 ステーショ ン	通所介護	通所リハ	短期入所 生活介護	特定施設 入居者生 活介護	福祉用具 貸与	居宅介護 支援	介護予防 支援		
2011年(H23)	介護職員	51.4	37.8	38.0	64.4	34.2	38.1	69.0	96.3	61.5	34.9	21.5	—	13.3	10.6	57.4	48.6	—	—	—		
	うち、訪問介護員以外	51.4	37.8	38.0	64.4	—	38.1	69.0	96.3	61.5	—	21.5	—	13.3	10.6	57.4	48.6	—	—	—		
	うち、介護福祉士	25.2	21.0	13.2	27.9	—	13.4	18.1	26.7	18.4	—	5.8	—	3.9	4.8	27.6	14.7	—	—	—		
	うち、訪問介護員	—	—	—	—	34.2	—	—	—	—	34.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、介護福祉士	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	看護職員	7.1	13.9	34.4	9.1	—	7.7	—	—	9.6	—	14.2	12.7	3.8	—	8.5	8.6	—	—	—	0.8	
	その他の職員	21.6	20.4	20.0	32.7	28.1	26.9	12.8	18.9	26.7	1.0	1.8	4.5	10.7	—	24.1	19.7	2.5	5.1	2.3	—	
	うち、相談員	2.3	2.2	—	4.7	—	11.1	—	—	5.9	—	—	—	3.8	—	3.4	3.3	—	—	—	—	
	うち、ケアマネジャー	2.5	2.5	4.0	4.4	—	—	6.2	11.3	5.2	—	—	—	—	—	2.2	2.9	—	4.6	1.2	—	
	うち、PT/OT/ST	0.5	5.3	10.7	0.7	—	0.8	—	—	0.5	—	—	—	3.6	0.3	—	0.6	—	—	—	—	
	3職種合計	80.0	72.0	92.3	106.2	62.3	72.7	81.8	115.2	97.8	36.0	37.6	17.3	27.9	10.6	90.0	76.9	2.5	5.1	3.1	—	
	2010年(H22)	介護職員	51.5	37.9	38.3	64.9	36.8	37.0	68.6	96.8	57.3	34.6	20.1	—	13.0	10.5	56.1	49.2	—	—	—	—
		うち、訪問介護員以外	51.5	37.9	38.3	64.9	—	37.0	68.6	96.8	57.3	—	20.1	—	13.0	10.5	56.1	49.2	—	—	—	—
うち、介護福祉士		24.9	20.7	12.4	28.2	—	12.3	17.2	27.0	17.2	—	5.3	—	3.8	4.5	26.6	14.4	—	—	—	—	
うち、訪問介護員		—	—	—	—	36.8	—	—	—	—	34.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、介護福祉士		—	—	—	—	—	—	—	—	—	9.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
看護職員		7.1	13.8	34.9	9.2	—	7.8	—	—	10.3	—	12.8	13.3	3.9	—	8.3	8.5	—	—	—	0.8	
その他の職員		21.7	20.3	20.0	33.9	24.5	27.1	12.7	18.5	26.7	1.0	1.9	4.4	10.6	—	23.7	19.2	2.7	5.2	2.4	—	
うち、相談員		2.3	2.2	—	4.7	—	10.9	—	—	5.5	—	—	—	3.7	—	3.4	3.4	—	—	—	—	
うち、ケアマネジャー		2.5	2.5	4.2	4.5	—	—	6.2	11.2	5.2	—	—	—	—	—	2.2	2.8	—	4.6	1.2	—	
うち、PT/OT/ST		0.5	5.2	10.6	0.5	—	0.8	—	—	0.4	—	—	—	3.4	0.3	—	0.6	—	—	—	—	
3職種合計		80.3	72.0	93.2	108.0	61.3	71.9	81.3	115.4	94.3	35.6	34.8	17.7	27.5	10.5	88.0	76.9	2.7	5.2	3.2	—	
2009年(H21)		介護職員	50.4	37.5	38.1	65.5	35.4	34.9	70.7	98.9	59.2	35.2	19.1	—	12.5	10.3	56.5	49.4	—	—	—	—
		うち、訪問介護員以外	50.4	37.5	38.1	65.5	—	34.9	70.7	98.9	59.2	—	19.1	—	12.5	10.3	56.5	49.4	—	—	—	—
	うち、介護福祉士	23.6	19.7	11.7	27.2	—	10.9	17.1	25.2	16.7	—	5.2	—	3.4	4.0	25.8	13.4	—	—	—	—	
	うち、訪問介護員	—	—	—	—	35.4	—	—	—	—	35.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、介護福祉士	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	看護職員	6.9	13.8	34.6	8.9	—	8.1	—	—	10.7	—	11.1	13.4	3.8	—	8.5	8.6	—	—	—	0.9	
	その他の職員	21.4	19.9	19.4	33.2	24.4	25.8	13.5	16.6	28.8	1.0	1.8	4.1	10.3	—	23.9	18.7	2.8	5.3	2.4	—	
	うち、相談員	2.3	2.2	—	4.8	—	10.5	—	—	6.2	—	—	—	3.5	—	3.4	3.3	—	—	—	—	
	うち、ケアマネジャー	2.3	2.3	4.2	4.1	—	—	6.6	11.2	5.5	—	—	—	—	—	2.1	2.9	—	4.6	1.2	—	
	うち、PT/OT/ST	0.5	5.0	10.0	0.4	—	0.7	—	—	0.4	—	—	—	3.1	0.3	—	0.5	—	—	—	—	
	3職種合計	78.7	71.3	92.1	107.6	59.8	68.7	84.2	115.5	98.8	36.3	32.0	17.5	26.6	10.3	88.8	76.7	2.8	5.3	3.2	—	

介護サービス・施設事業所調査 (2009 年～2011 年) より、サービス別職員数÷サービス別利用者数×100 を計算した値。

5) 都道府県別離職率、前職が介護職の割合

都道府県別離職率

都道府県	2010年(H22)		2011年(H23)		2012年(H24)	
	回答事業所数	離職率(%)	回答事業所数	離職率(%)	回答事業所数	離職率(%)
全国	3,778	19.1	4,338	16.9	4,511	18.3
北海道	181	19.6	192	16.6	386	20.9
青森県	65	11.9	61	11.6	64	10.8
岩手県	61	12.8	76	10.6	52	10.6
宮城県	67	16.1	53	16.3	64	18.1
秋田県	58	13.8	85	12.8	66	14.5
山形県	53	9.5	51	12.4	49	9.4
福島県	60	15.3	76	12.3	59	14.4
茨城県	75	16.5	80	15.2	52	18.6
栃木県	51	22.3	68	15.0	45	24.5
群馬県	76	15.0	92	16.5	59	17.6
埼玉県	124	21.8	152	19.2	130	23.1
千葉県	128	21.3	160	15.7	139	21.2
東京都	224	21.8	260	20.2	318	20.6
神奈川県	203	22.6	241	21.5	222	21.3
新潟県	113	12.7	106	11.6	117	12.0
富山県	41	13.4	54	14.3	58	13.1
石川県	44	11.2	44	14.7	50	11.1
福井県	35	11.9	35	15.5	45	16.4
山梨県	30	15.8	36	10.9	34	13.7
長野県	97	16.0	129	15.8	114	14.2
岐阜県	94	17.6	90	14.8	96	18.6
静岡県	110	19.3	139	16.6	156	16.9
愛知県	190	22.4	189	21.7	212	19.6
三重県	52	18.2	71	13.6	76	17.6
滋賀県	40	18.3	48	16.6	47	18.0
京都府	63	15.0	67	23.5	60	15.1
大阪府	198	23.0	216	17.9	270	22.7
兵庫県	118	18.7	152	19.7	150	18.8
奈良県	37	18.2	34	15.7	50	23.9
和歌山県	35	35.7	36	21.8	50	15.3
鳥取県	33	21.2	29	23.9	28	11.8
島根県	43	15.9	55	13.9	44	13.9
岡山県	72	18.3	79	14.7	74	17.5
広島県	91	17.2	97	15.9	95	20.1
山口県	51	25.4	71	17.9	55	16.1
徳島県	20	19.5	26	19.1	37	14.2
香川県	25	12.5	42	14.0	29	14.5
愛媛県	76	24.5	76	15.1	79	15.2
高知県	29	20.3	41	16.4	51	18.1
福岡県	184	25.0	230	19.4	219	19.8
佐賀県	35	23.0	54	14.3	41	12.4
長崎県	85	17.8	86	16.6	80	20.1
熊本県	73	18.1	84	15.1	103	21.3
大分県	46	14.3	53	14.0	69	16.8
宮崎県	54	17.9	62	17.4	61	18.0
鹿児島県	82	19.6	97	15.0	88	20.7
沖縄県	54	24.9	50	19.0	55	20.2

公益財団法人介護労働安定センター 平成24年度 介護労働実態調査(事業所調査)より

都道府県別「前職が介護職」の割合

都道府県	2010年(H22)		2011年(H23)		2012年(H24)	
	回答労働者数	直前が介護の仕事の割合(%)	回答労働者数	直前が介護の仕事の割合(%)	回答労働者数	直前が介護の仕事の割合(%)
全国	19,535	36.5	18,187	38.1	18,673	38.4
北海道	1,002	37.1	843	38.1	1,582	39.8
青森県	330	39.3	267	39.5	267	34.0
岩手県	265	35.4	262	36.0	217	30.2
宮城県	399	35.5	278	38.3	243	38.1
秋田県	300	30.5	286	32.4	220	37.1
山形県	222	31.1	195	33.8	160	29.8
福島県	342	35.3	294	32.7	241	37.8
茨城県	374	35.6	320	37.8	218	34.8
栃木県	264	32.4	277	37.4	172	36.8
群馬県	306	35.1	319	36.5	236	46.5
埼玉県	672	36.1	647	40.4	547	40.5
千葉県	650	39.0	643	39.6	495	41.8
東京都	1,245	41.2	1,301	41.2	1,496	37.7
神奈川県	1,032	37.9	1,020	39.1	972	39.3
新潟県	453	33.5	417	29.7	443	30.8
富山県	170	30.7	193	34.9	216	35.5
石川県	192	38.8	177	39.7	203	29.3
福井県	161	37.3	97	27.5	148	26.6
山梨県	164	31.3	139	44.2	104	36.0
長野県	469	29.6	445	32.9	421	39.9
岐阜県	380	32.9	323	35.1	339	32.4
静岡県	537	36.3	530	37.4	510	37.0
愛知県	871	36.9	769	36.8	954	43.0
三重県	328	36.1	289	36.5	307	37.1
滋賀県	194	38.7	198	42.9	199	38.8
京都府	257	41.2	253	41.1	231	34.2
大阪府	1,388	40.7	1,247	42.5	1,422	41.5
兵庫県	715	40.1	676	39.9	791	38.0
奈良県	215	30.2	188	38.4	182	44.4
和歌山県	193	39.2	198	28.1	168	26.5
鳥取県	136	38.2	106	30.1	110	28.0
島根県	189	23.5	209	34.0	158	42.3
岡山県	334	38.0	305	42.4	273	35.8
広島県	451	34.1	397	35.4	366	37.0
山口県	265	37.6	245	36.6	237	36.7
徳島県	159	38.2	126	45.5	151	34.9
香川県	146	33.3	167	31.7	131	40.2
愛媛県	315	33.7	283	29.1	305	43.0
高知県	135	36.4	149	41.8	172	38.8
福岡県	926	34.7	857	43.3	834	42.0
佐賀県	172	44.3	182	39.4	141	33.3
長崎県	339	35.8	343	39.8	284	38.1
熊本県	385	36.0	390	36.8	415	41.4
大分県	277	31.3	239	34.8	271	40.9
宮崎県	254	40.1	254	36.9	222	34.8
鹿児島県	380	34.9	355	39.0	299	39.3
沖縄県	211	38.0	173	40.8	181	44.1

公益財団法人介護労働安定センター 平成24年度 介護労働実態調査（介護労働者調査）より

## 6) 都道府県別離就職者数

## 都道府県別福祉人材センターからの就職者数

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
全国	8,465	7,086	7,841	9,382	10,329	10,743
北海道	835	191	221	206	232	218
青森県	449	432	281	262	105	198
岩手県	171	243	151	134	169	204
宮城県	112	82	94	104	164	223
秋田県	43	44	58	141	167	153
山形県	91	70	127	129	166	121
福島県	54	76	40	40	103	233
茨城県	105	40	83	100	115	158
栃木県	133	135	123	166	184	230
群馬県	381	352	390	432	491	466
埼玉県	353	273	426	388	375	473
千葉県	182	128	114	130	107	154
東京都	627	734	739	1,433	1,194	1,029
神奈川県	254	186	230	146	159	181
新潟県	36	35	27	28	13	21
富山県	230	193	236	202	241	223
石川県	181	164	177	194	245	189
福井県	122	113	225	217	157	235
山梨県	85	126	116	91	87	59
長野県	92	52	99	202	272	280
岐阜県	23	52	8	107	173	129
静岡県	803	826	709	847	907	1,046
愛知県	87	99	102	131	110	183
三重県	51	69	61	71	129	124
滋賀県	238	155	269	147	227	280
京都府	61	43	62	75	183	225
大阪府	517	304	290	401	449	475
兵庫県	59	25	201	309	103	60
奈良県	204	144	186	302	367	392
和歌山県	134	140	150	147	197	184
鳥取県	27	12	28	62	80	67
島根県	116	41	187	317	434	410
岡山県	116	50	78	106	86	139
広島県	88	51	40	32	160	127
山口県	77	83	204	123	141	33
徳島県	54	42	18	41	58	61
香川県	21	26	29	41	236	136
愛媛県	127	61	84	76	44	52
高知県	168	117	82	83	121	108
福岡県	92	153	140	119	185	148
佐賀県	98	104	90	99	105	117
長崎県	55	85	186	260	273	245
熊本県	115	97	139	136	105	158
大分県	261	283	213	264	377	396
宮崎県	101	81	114	120	145	110
鹿児島県	110	143	58	75	63	86
沖縄県	126	131	156	146	125	204

福祉人材センター「職業紹介実績報告」より

都道府県別ハローワークからの介護関係職種の就職者数

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
全国	83,735	98,032	129,226	143,281	154,247	172,428
北海道	5,863	6,233	7,606	8,364	8,759	9,395
青森	2,081	2,295	2,680	2,755	2,939	3,510
岩手	1,271	1,359	1,836	1,927	2,694	3,061
宮城	1,736	2,147	2,684	2,927	3,120	3,624
秋田	1,607	1,780	2,000	2,469	3,095	2,957
山形	1,352	1,607	1,841	1,930	2,180	2,190
福島	1,359	1,595	2,144	2,084	2,711	2,714
茨城	1,510	1,761	2,647	2,730	2,766	3,343
栃木	973	1,055	1,553	1,733	1,967	2,512
群馬	1,133	1,445	1,836	2,166	2,398	2,693
埼玉	2,009	2,347	3,578	3,963	3,904	4,366
千葉	1,904	2,302	3,486	3,971	4,459	4,866
東京	4,574	5,038	6,928	7,890	7,836	8,464
神奈川	2,629	3,002	4,705	5,249	5,400	5,600
新潟	1,614	1,823	2,733	3,667	4,099	4,369
富山	893	1,217	1,518	1,500	1,440	1,812
石川	748	861	1,300	1,507	1,788	1,789
福井	669	859	993	1,149	1,160	1,407
山梨	601	715	957	1,027	971	1,182
長野	1,663	2,024	2,380	2,967	3,207	3,340
岐阜	1,177	1,454	2,186	2,441	2,603	2,832
静岡	1,989	2,605	3,356	3,772	3,728	4,291
愛知	2,276	2,910	4,043	4,504	5,046	5,569
三重	1,081	1,432	1,914	1,993	2,120	2,430
滋賀	997	1,110	1,432	1,532	1,808	1,899
京都	2,051	2,083	2,566	2,598	2,737	2,986
大阪	5,660	6,885	9,527	10,981	11,518	12,484
兵庫	3,464	4,386	5,684	6,022	5,888	6,745
奈良	968	1,244	1,731	1,868	1,965	1,847
和歌山	1,000	1,129	1,655	1,907	2,002	2,051
鳥取	638	675	979	1,065	1,191	1,476
島根	910	1,125	1,156	1,325	1,376	1,474
岡山	1,851	2,288	3,023	3,302	3,483	3,878
広島	2,512	3,044	3,782	3,739	3,847	4,168
山口	1,013	1,185	1,741	1,948	2,058	2,585
徳島	347	333	488	509	823	1,498
香川	892	1,028	1,343	1,603	1,731	1,933
愛媛	1,513	1,801	2,473	2,679	2,748	3,093
高知	801	860	1,176	1,242	1,473	1,794
福岡	4,698	5,557	7,198	7,726	7,800	9,213
佐賀	799	1,062	1,346	1,712	1,837	2,225
長崎	2,432	2,551	2,810	3,261	3,697	4,081
熊本	1,704	2,144	2,776	3,273	3,672	4,117
大分	1,572	1,782	2,307	2,557	2,841	3,291
宮崎	1,642	1,834	2,229	2,473	3,140	3,745
鹿児島	2,355	2,619	3,029	3,436	4,045	4,853
沖縄	1,204	1,441	1,871	1,838	2,177	2,676

厚生労働省「職業安定業務統計」より「介護関係職種の常用（パートタイムを含む）」の就職件数  
 （障害者・児童福祉施設等に就職した指導専門員等も含む件数）



## 第5章 まとめと今後の課題

---



---

## 第5章 まとめと今後の課題

---

高齢化の進展に伴い、要介護高齢者の増加や介護期間の長期化などの介護ニーズが益々高まることが想定され、介護サービスの担い手である介護職員の安定的な確保が大きな課題となっている。介護保険制度の施行後、介護職員数は増加し、10年間で倍以上となっており、2025年には、介護職員は237～249万人程度必要と推計され、2012年度の149万人（推計値）を大幅に上回る需要が予測されている。

これらの介護人材の確保のためには、全国レベルの推計だけでなく、都道府県ごとに介護人材の需給推計を行い、より具体的な介護人材確保対策を講じる必要があるものの、実際に介護人材の需要（又は需給）推計を行っている都道府県は、3割程度と少ない。

この現状を踏まえ、本調査研究では、都道府県別に介護人材の需要及び供給を予測するための「介護人材需給推計ワークシート」を開発し、今後、国を通じて都道府県に配布することにより、都道府県における介護人材需給推計の実施を支援することとした。

### 1. 介護人材需給推計ワークシートの推計方法と課題

「介護人材需給推計ワークシート」における推計方法と課題をまとめる。

#### ①2040年までの長期需要推計について（簡易推計）

将来推計人口をみると、介護サービスの受給率が高い85歳以上高齢者の伸び率（対2010年）は、2035年～2040年頃まで上昇することが予想されていることから、「簡易推計（需要）」を使って、長期推計（2030年、2035年、2040年）をできるようにした。

推計方法としては、将来推計人口に直近の性・年齢階級別のサービス受給率を乗じて、将来の性・年齢階級別サービス受給者数を推計する。そのサービス受給者数推計値に、介護職員等の配置率（受給者100人あたり介護職員等数）を乗じることにより、将来の介護職員等数を推計する方法とした。

都道府県においては、

- ・性・年齢階級別将来推計人口
- ・将来のサービス受給者数
- ・介護職員等の配置率の増減率

を独自に設定することができるようにしている。

この推計方法は、基本的には現在のサービス利用状況が今後も続くと仮定した推計であり、今後の政策動向やサービス利用の変化などを加味できていないことなどが課題としてあげられる。

### ②2025年までの需要推計について（本推計）

需要推計の方法としては、「介護保険事業計画用ワークシート」から将来のサービス利用者数を転記し、そのサービス利用者数に介護職員等の配置率（サービス利用者に対する配置率）を乗じることにより、将来の介護職員等数を推計する方法とした。

都道府県においては、

- ・介護職員等の配置率
- ・介護職員等の配置率の増減率
- ・将来のサービス別利用者数（介護保険事業計画用ワークシートから転記）

を独自に設定することができるようにしている。

この推計方法についても、基本的には現在のサービス利用状況が今後も続くと仮定した推計であり、今後の政策動向やサービス利用の変化などを加味できていないことなどが課題としてあげられる。

### ③2025年までの供給推計について（本推計）

供給の推計方法としては、将来の離職者数、離職者のうち介護分野への再就職者数、入職者数を推計し、直近の介護職員等数から離職者数を差し引き、離職者のうち介護分野への再就職者数を加え、さらにその他の入職者数を加えることにより、翌年の介護職員等数を推計し、これを毎年繰り返す方法で供給推計を行う方法とした。

都道府県においては、

- ・離職率
- ・介護分野への再就職率
- ・将来の入職者数（福祉人材センター、ハローワーク、その他）

を独自に設定することができるようにしている。

供給数については、そもそも景気の動向による影響を受けることなど予測が難しく、精度の高い推計が困難である。これに加えて、現状の統計データでは、実際の入職者数及び離職者数について、介護職員等数と整合的な精度の高いデータが存在しないため、今回の供給推計では、「介護サービス施設・事業所調査」の介護職員等数をベースに、別の調査の離職率や介護分野への再就職率を使い、さらに別の調査からハローワークや福祉人材センターを経由した入職者数を使う方法としており、データ間の整合性が低い点が課題として残された。今後、精度の高い推計を行うためには、入職者数、離職者数、介護職員数を統一的に把握する手法を確立していく必要がある。以下に、入職者数、離職者数、再就職者数に分けて、課題とまとめる。

### ○入職者数の推計の課題

全国レベルでは「学校基本調査」から介護分野への学卒入職者数が得られるが、都道府県別には介護分野への学卒入職者数が公表されていない。また、都道府県内の介護職員養成校の定員数等はあるものの、卒業後の進路や就職した地域などが統一的にフォローされていないため、都道府県別に学卒入職者数を把握できない状況にある。

このことから、今回の推計では、前年度の介護職員からの増加分から、福祉人材センターやハローワーク経由で入職した人の人数、介護の分野に再就職した人数を差し引いた「残差」の一部に学卒入職者数が入っている。介護人材の確保対策としては、学卒入職者数を一定数以上確保していくことが重要と考えられるが、学卒入職者数を推計できないことは課題として残された。

また、福祉人材センターやハローワークを1年間に複数回利用した人（例：ハローワークを通じて介護施設に就職したが退職し、再びハローワークを通じて別の介護施設に就職した場合など）は、重複して計上されているなど、データとして扱う上での困難性がある。

### ○離職者数の推計の課題

離職者については、介護労働安定センター「介護労働実態調査」の事業所データから離職率のデータを使用した。全国の平均値と都道府県別の値の両方を示して、都道府県で選択できるようにしているが、都道府県別の値については、介護労働実態調査の調査対象母数が少ないことに留意して使う必要がある。

離職者数についても、1年間に複数回離職した人については、重複して計上されている可能性もあり、データとして扱う上での困難性があることや、離職者のうち、他の介護施設・事業所に再就職した人の割合が把握できないなどの課題が残された。

### ○再就職者数

離職者のうち、介護分野に再び入職する人の割合が必要となるが、この統計がないため、今回の推計では、介護施設・事業所に就職した人のうち、「前職が介護であった人」の割合を近似的に用いている。さらに、介護分野に再び入職する人のうち、ハローワーク等を通じて入職した人数はハローワーク経由の人数として差し引く必要があるが、この人数を把握できないことから、今回は差し引いていない。

上記のような推計上の残された課題を解決するために、今後、介護職員等数、入職者数（学卒／学卒以外）、離職者数、離職者のうち介護分野への再就職者数などを全国統一的に把握する手法を確立し、精度の高いデータを整備することが望まれる。

## 2. 都道府県における介護人材需給推計ワークシートの活用

今後、後期高齢者の増加とともに、介護ニーズが益々高まることが想定され、介護サービスの担い手である介護職員の安定的な確保が大きな課題となっている。

都道府県においては、今回開発した「介護人材需給推計ワークシート」を用いて、介護人材の必要数を推計し、必要な対策を講じることが期待される。介護施設や在宅サービスの利用者数増加に対応するためには、それらのサービスを担う介護人材を確保することが必須であり、介護保険事業支援計画策定に合わせて、介護人材の需要量と供給量の見込みをたて、そのギャップを埋めていくための方策を検討し、介護保険事業支援計画に位置付けていくことが望ましいと考えられる。

今回開発した「簡易推計（需要）」では、2040年までの介護人材の需要を推計することが可能である。都道府県においては、将来どの程度の介護職員等数が必要となるのか、将来の生産年齢人口に占める介護人材の割合がどの程度上昇するのか、といった視点から分析し、長期的な介護人材確保のための方策を検討するのに活用していただきたい。

## 3. 都道府県への介護人材需給推計ワークシート配布版に向けた課題

### ○最新の統計データへの更新

本推計では、介護職員等の人数や配置率などベースとなる数値として、平成23年度までの「介護サービス施設・事業所調査」を用いており、都道府県への配布に向けて、平成24年度のデータに更新の上、将来推計が可能になるような修正を加える必要がある。特に、平成24年度の介護報酬改定により、「定期巡回・随時対応型訪問介護・看護」や「複合型サービス」が新設されていることから、これらのサービスに勤務する職員等も含めた将来推計を行う必要がある。

### ○介護職員等数の補正の仕方

本推計では、介護職員等の人数として、「介護サービス施設・事業所調査」の介護職員等数を都道府県別・サービス別の回収率で割り戻す形で、都道府県別の介護職員等数を補正した。今後、介護職員等の確保に向けて対策を行う上で、国や都道府県で用いるデータとの整合性を図る必要があり、補正の仕方を引き続き検討する必要がある。

### ○介護保険事業計画用ワークシート等との連動

介護保険事業計画用ワークシートの確定に合わせ、本推計シートにおいて介護保険事業計画用ワークシートから転記する部分の改修を行う必要がある。

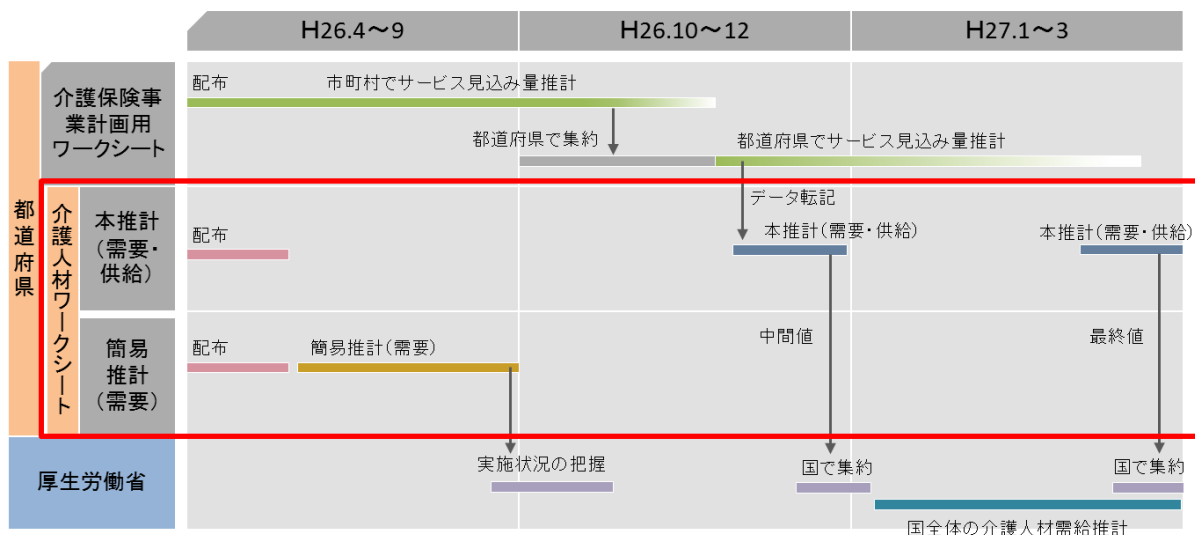
また、介護保険制度の見直しに係る議論が進んでおり、今後、制度改正に応じたワークシートの改修を行う必要がある。

## 4. 今後の予定

今回開発した「介護人材需給推計ワークシート」は、都道府県において平成 26 年度に 2 回に分けて活用することを想定して開発を行ったものである。

1 回目は、市町村から「介護保険事業計画用ワークシート」が都道府県に集約されるまでの間に、概算で介護人材等の需要数を推計するために「簡易推計（需要）」を使って推計を行うことを想定している。2 回目は、市町村から「介護保険事業計画用ワークシート」が都道府県に集約された後、市町村の「介護保険事業計画用ワークシート」の将来のサービス利用者数をもとに、「本推計（需要・供給）」を使って介護人材等の需要数・供給数を推計することを想定している。

今後のスケジュール（予定）









## 介護人材の需給推計ワークシートの開発に関する調査・研究事業

この事業は、平成 25 年度厚生労働省セーフティネット支援対策等事業費補助金  
(社会福祉推進事業) により実施したものです。

---

平成26年3月 発行

編 集 エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社

〒101-0047

東京都千代田区内神田一丁目13番1号

TEL 03-3518-8432

FAX 03-3518-8435

<http://www.mri-ra.co.jp/>

---

禁無断転載